



令和5年度
経済産業省デジタル
プラットフォーム構築事業

(経営力向上計画の制度改善に係る
調査及び申請プラットフォームの
改修・保守運用事業)

調査報告書

令和6年 3月 31日

0. 事業の概要	2
1. 認定事業者等へのアンケート調査及び分析	4
(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート	4
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート	38
2. 紙申請データの集計及び分析	89



0. 事業の概要

本事業の目的と事業スキーム

目的

本プロジェクトの目的は、経営力向上計画の認定を受けた特定事業者等「（以下「認定事業者等」という）に対して、現在の政策や、現在検討を進めている政策も含め、その有効性を確認する調査・分析を行うこととする。

調査は、経営力向上計画申請プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という）を利用して申請及び紙による申請を行った特定事業者等を対象とする。

紙による申請については、申請内容を電子データ化し、プラットフォームに登録することで、調査の円滑な実施や申請内容のデータベース化による効果的な分析等に寄与することとする。

また、事業者のニーズや制度の利用状況を踏まえつつ、経営力向上計画の申請手続き等の電子化を進めることにより、事業者の作業負担を軽減することや、経済産業局等は申請書の審査の効率化・迅速化を図ることとする。

中小企業等経営強化法のスキーム

（１）政府による事業分野の特性に応じた指針の策定

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに生産性向上（「経営力向上」）の方法等を示した事業分野別の指針を策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴きつつ、経営力向上に係る優良事例を事業分野別指針に反映。

（２）特定事業者等による経営力向上に係る取組の支援

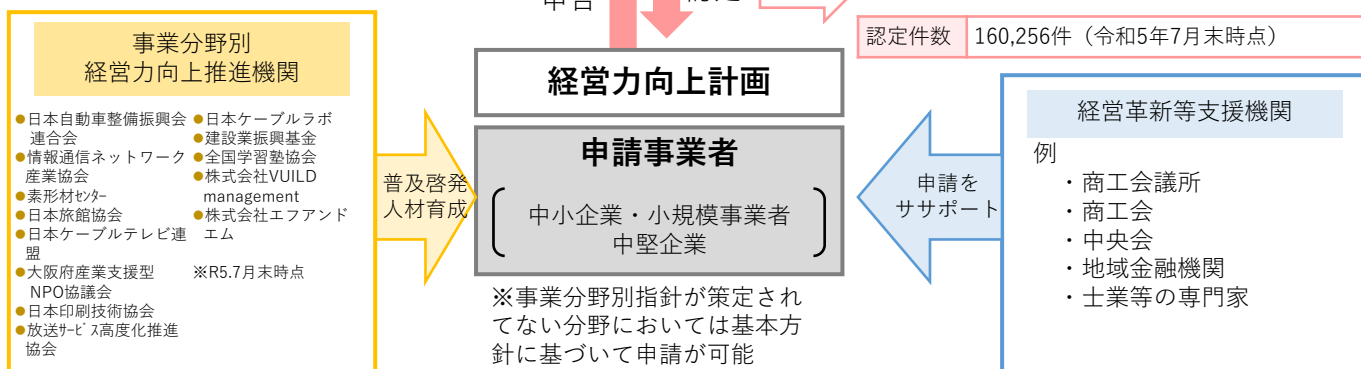
特定事業者等は、事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができる。認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。

【事業分野別指針（21）と所管省庁】

製造、卸・小売、石油卸・燃料小売、学習塾	経産省
旅館、貨物自動車運送、船舶、自動車整備、建設、不動産、旅客自動車運送事業	国交省
外食・中食、旅館(再)、医療、介護、保育、障害福祉、職業紹介事業・労働者派遣事業	厚労省
外食・中食(再)、農業	農水省
CATV、電気通信、地上基幹放送	総務省

【支援措置】

- 生産性を高めるための設備を取得した場合、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制支援
- 他社から事業承継等を行った場合、不動産の権利移転に係る登録免許税・不動産取得税を軽減及び準備金の積立（損金算入）による税制支援
- 業法上の許認可の承継を可能にする等の法的支援
- 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援（融資・信用保証等）
- 認定事業者に対する補助金における優先採択



※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険特会からの支援を受けることが可能。



1. 認定事業者等へのアンケート調査及び分析

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

調査目的

申請手続きにおける現状の課題、申請を電子化する際に事業者が希望する機能、事業者の制度利用動機や利用状況等を把握する。

作業計画

(1) 調査実施スケジュール

	令和5年			
	7月	8月	9月	10月
アンケート調査項目検討	検討			
発信メールアドレスデータクリーン		データクリーン		
アンケート調査画面作成・テスト修正			画面作成	
アンケート告知			●HP掲載 (9/25)	
アンケート配信～締切			9/21～10/10	
アンケート結果抽出 (集計)				～10/21

(2) 調査項目

区分	調査内容
1.基本情報	法人形態、企業名、所在地、資本金、従業員数、売上高、業種（大分類・中分類）、Webサイト、計画の認定を受けた年度、計画期間、等
2.目標達成状況	計画実施期間の終了、目標達成、目標非達成理由、等
3.従業員数	計画認定前の従業員数、計画実施期間終了後の従業員数、特定事業者の従業員数の超過、特定事業者でなくなった困った点、等
4.売上高	計画認定前の売上高、計画実施期間終了後の売上高増減、売上高増加要因、売上高増加の具体的な取組、10年後の売上高目標、目標売上高達成のための必要事項、目標売上高達成のための具体的な取組、等
5.支援措置	活用した支援措置、国に新たに求める施策、等
6.事業承継等	経営力向上計画の事業承継等に伴う取得、株式等の取得資金、株式の取得資金確保の経営力向上計画の支援措置、他社共同認定、共同申請事業者、等
7.賃上げ促進税制	賃上げ促進税制利用、賃上げ促進税制使わなかった理由、繰越欠損金の繰越期間、等

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

調査実施概要

（１）調査結果概要

● 調査方法

Webアンケート（アンケートシステムQuestantを使用）

● 実施期間

令和5年9月21日（木）～10月10日（火）9:00

（アンケート回答者への回答期日は10月6日で告知）

● 調査対象

令和5年7月末時点で経営力向上計画の認定を受けた事業者

● 回答率

配信件数 : 50,300件

有効配信件数 : 50,300件・・・（a）

回答数 : 10,949件

有効回答数 : 10,891件・・・（b）

（企業情報である「法人形態」、「企業名」、「所在地」、「資本金」、「従業員数」、「売上高」、「業種（大分類・中分類）」が完全一致した重複サンプル等を無効化）

有効回答率 : 21.6%・・・（b／a）

（業種別の回答数）

業種（大分類）	回答数	業種（大分類）	回答数
総計	10,891	不動産業、物品賃貸業	108
農業、林業	162	学術研究、専門・技術サービス業	457
漁業	10	宿泊業、飲食サービス業	126
鉱業、採石業、砂利採取業	86	生活関連サービス業、娯楽業	74
建設業	2,898	教育、学習支援業	37
製造業	4,861	医療、福祉	133
電気・ガス・熱供給・水道業	68	複合サービス事業	8
情報通信業	97	サービス業（他に分類されないもの）	447
運輸業、郵便業	182	公務（他に分類されるものを除く）	1
卸売業、小売業	1,082	分類不能の産業	45
金融業、保険業	9		

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

サマリー

Ⅰ. 計画実施の達成状況

計画実施期間を終了した事業者は24%。さらにその3/4は目標を達成している。目標非達成の理由は「コロナの影響」「人材不足」が大きな要因となっている。

計画認定前後で従業員数のおおきな変動はみられない。特定事業者の超過はほぼなく、影響は見受けられない。

計画実施期間終了後の売上高増減は全体の2/3で増加傾向にある。その要因として「販路拡大」と「業務改善」。

10年後の売上高目標は1.5～2倍が半数を超えている。

目標売上高達成のため「販路拡大」「経営人材の育成」「業務改善」が必要事項と捉えている。

1. 基本情報

- 法人形態は「法人」が96%に対して「個人事業主」は4%。
- 資本金は「1,000万円超～3,000万円以下」(30%)、「500万円超～1,000万円以下」(26%)。
- 従業員数は「0～20名」(49%)。
- 売上高は「3億円超～10億円以下」(28%)、「1億円超～3億円以下」(24%)。
- 業種（大分類）「製造業」(45%)、「建設業」(27%)、「卸売業、小売業」(10%)。
- 計画の認定を受けた年度は「2022年度（R4年度）」(27%)が最も多い。「2023年度（R5年度）」は13%。
- 計画期間は「3年」が54%に対して「5年」は44%。

2. 目標達成状況

- 計画実施期間の終了は24%。
- 目標達成は77%。
- 目標非達成理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」(75%)、「計画を実行するにあたり人材が不足している」(33%)。

3. 従業員数

- 計画認定前の従業員数は「0～20名」(51%)「21～50名」(25%)。
- 計画実施期間終了後の従業員数は「0～20名」(48%)「21～50名」(26%)。
- 特定事業者の従業員数の超過は1%。
- 特定事業者でなくなった困った点は「困ったことはない」(91%)が最も多い。

4. 売上高

- 計画認定前の売上高は「3億円超～10億円以下」(28%)、「1億円超～3億円以下」(24%)。
- 計画実施期間終了後の売上高増減は「ほぼ変化なし」が29%に対して「10%以上増加」が25%、「5～10%以上増加」が15%、「1～5%増加」が19%と全体の2/3が増加傾向にある。
- 売上高増加要因は「既存事業の販路拡大」(58%)、「業務のオペレーションの改善・効率化」(38%)、「既存事業の技術・ノウハウを活用した新たな市場での事業展開」(23%)。
- 売上高増加の具体的な取組は、営業活動、設備投資、人材育成、新規顧客の獲得、展示会・商談会への出展、製品の値上げなどが見受けられる。
- 10年後の売上高目標は「1.5倍超～2倍以下」が58%で最も多い。一方、「現状維持」は28%。
- 目標売上高達成のための必要事項は「既存事業の販路拡大」(53%)、「経営を担う人材の獲得・育成」(50%)、「業務のオペレーションの改善・効率化」(42%)。
- 目標売上高達成のための具体的な取組は、人材育成・確保、設備投資、新規取引先の開拓、営業力強化、新規技術の開発、後継者育成などが見受けられる。

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

Ⅱ. 各政策への利活用状況

支援措置は「中小企業経営強化税制」、「各種補助金の加点」、「日本政策金融公庫による低利融資」。

国に新たに求める施策は補助金の拡充・緩和、法人税の減税、インボイス制度・消費税の見直し。

事業承継に伴う取得は3%。

その株式取得資金は「民間の金融機関からの借入」、「余剰資金の活用」。

「株式の取得資金確保の支援措置」、「他社共同認定」はあまり利用されていない。

賃上げ促進税は利用率は1/4。

非利用理由は「制度を知らない」、「賃上げは実施したが適用要件を満たさなかった」。

5. 支援措置

- 活用した支援措置は「中小企業経営強化税制」（50%）、「各種補助金の加点」（20%）、「日本政策金融公庫による低利融資」（13%）。
- 国に新たに求める施策は、補助金制度の拡充、法人税の減税、設備導入に関する補助金の条件緩和、インボイス制度の見直し、消費税の廃止などが見受けられる

6. 事業承継等

- 経営力向上計画の事業承継等に伴う取得は3%。
- 株式等の取得資金は「民間金融機関からの借入」（27%）、「余剰資金の活用」（23%）。
- 株式の取得資金確保の経営力向上計画の支援措置は「いずれも使用していない」（81%）、「日本政策金融公庫による低利融資」（9.7%）、「保証協会の信用保証」（7.7%）。
- 他社共同認定は5.6%。
- 共同申請事業者は「経営力向上計画により事業承継等を行った企業」。

7. 賃上げ促進税制

- 賃上げ促進税制利用は「利用した」が25%に対して、「利用しなかった」は75%。
- 賃上げ促進税制使わなかった理由は「制度を知らなかったため」（42%）が最も多く、次いで「賃上げは実施したが、適用要件を満たさなかったため」（34%）が続く。
- 繰越欠損金の繰越期間は「今まで繰越欠損金はない」が54.8%が最も多い。「1年」（11%）が続く。

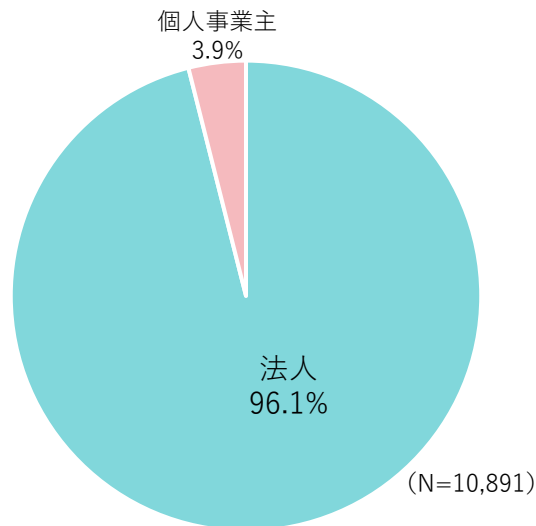
（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

1.基本情報

1-1.法人形態

Q1.あなたの会社の法人形態をお選びください。（単一回答）

- 法人形態は「法人」が96.1%に対して「個人事業主」は3.9%。



1-2.所在地

Q3.あなたの会社の住所（都道府県名）をお選びください。（単一回答）

都道府県	件数	%
北海道	408	3.7
青森県	109	1.0
岩手県	99	0.9
宮城県	146	1.3
秋田県	120	1.1
山形県	125	1.1
福島県	165	1.5
茨城県	191	1.8
栃木県	140	1.3
群馬県	225	2.1
埼玉県	365	3.4
千葉県	204	1.9
東京都	708	6.5
神奈川県	382	3.5
新潟県	328	3.0
山梨県	97	0.9
長野県	365	3.4
静岡県	480	4.4

都道府県	件数	%
富山県	227	2.1
石川県	181	1.7
岐阜県	300	2.8
愛知県	810	7.4
三重県	188	1.7
福井県	139	1.3
滋賀県	151	1.4
京都府	204	1.9
大阪府	963	8.8
兵庫県	506	4.6
奈良県	93	0.9
和歌山県	82	0.8
鳥取県	114	1.0
島根県	103	0.9
岡山県	200	1.8
広島県	283	2.6
山口県	127	1.2

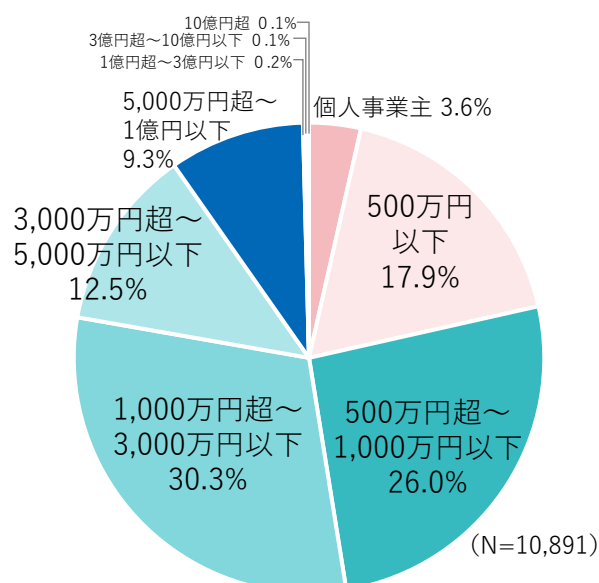
都道府県	件数	%
徳島県	66	0.6
香川県	113	1.0
愛媛県	145	1.3
高知県	85	0.8
福岡県	347	3.2
佐賀県	63	0.6
長崎県	141	1.3
熊本県	200	1.8
大分県	110	1.0
宮崎県	111	1.0
鹿児島県	97	0.9
沖縄県	85	0.8
合計	10,891	100.0

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

1-3.資本金

Q4.あなたの会社の資本金をお選びください。（単一回答）

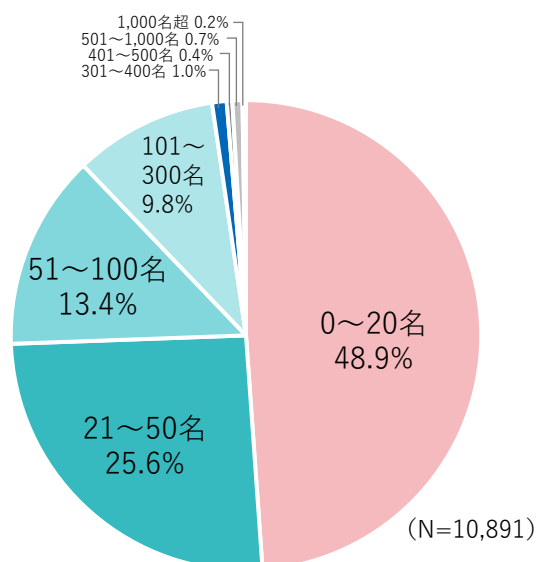
- 資本金は「1,000万円超～3,000万円以下」（30.3%）が最も多く、次いで「500万円超～1,000万円以下」（26.0%）が続く。



1-4.従業員数

Q5.あなたの会社の現在の従業員数をお選びください。（単一回答）

- 従業員数は「0～20名」（48.9%）が最も多く約半数を占める。

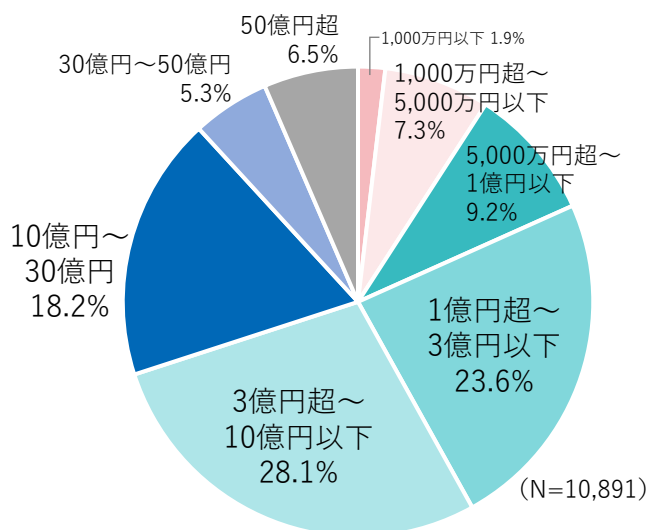


（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

1-5.売上高

Q6.あなたの会社の現在の売上高をお選びください。（単一回答）

- 売上高は「3億円超～10億円以下」（28.1%）が最も多く、次いで「1億円超～3億円以下」（23.6%）が続く。

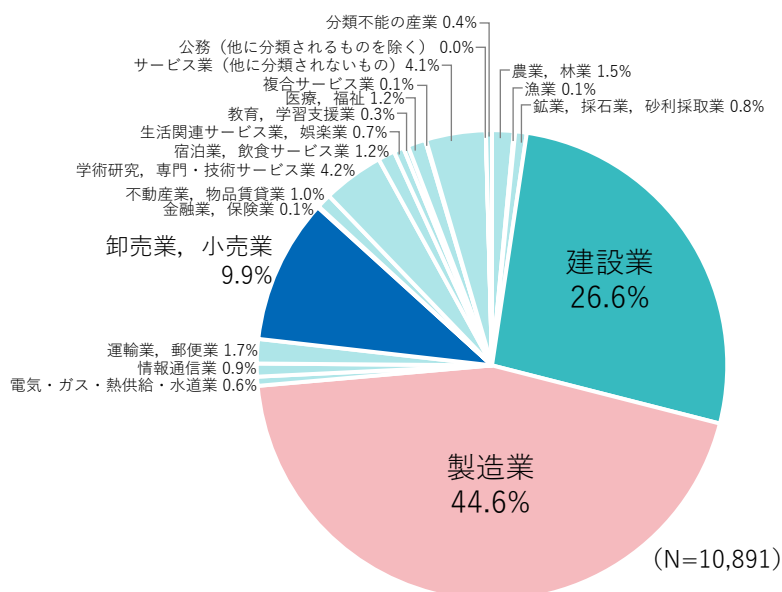


1-6.業種（大分類）

Q7.あなたの会社の業種（大分類）をお選びください。

※複数存在する場合は代表的な業種を一つお選びください。（単一回答）

- 業種（大分類）は「製造業」（44.6%）が最も多く、「建設業」（26.6%）、「卸売業，小売業」（9.9%）と続く。



（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

1-7.業種（中分類）

Q8～24 あなたの会社の業種（中分類）をお選びください。（単一回答）

※複数存在する場合は代表的な業種を一つお選びください。

農業，林業	n	%
全体	(162)	
農業	97	59.9
林業	65	40.1

漁業	n	%
全体	(10)	
漁業（水産養殖業を除く）	7	70.0
水産養殖業	3	30.0

建設業	n	%
全体	(2898)	
総合工事業	1,759	60.7
職別工事業（設備工事業を除く）	683	23.6
設備工事業	456	15.7

製造業	n	%
全体	(4861)	
食料品製造業	282	5.8
飲料・たばこ・飼料製造業	39	0.8
繊維工業	84	1.7
木材・木製品製造業（家具を除く）	109	2.2
家具・装備品製造業	73	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	88	1.8
印刷・同関連業	190	3.9
化学工業	79	1.6
石油製品・石炭製品製造業	9	0.2
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	353	7.3
ゴム製品製造業	40	0.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0
窯業・土石製品製造業	156	3.2
鉄鋼業	177	3.6
非鉄金属製造業	135	2.8
金属製品製造業	1,422	29.3
はん用機械器具製造業	199	4.1
生産用機械器具製造業	445	9.2
業務用機械器具製造業	67	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	117	2.4
電気機械器具製造業	179	3.7
情報通信機械器具製造業	5	0.1
輸送用機械器具製造業	305	6.3
その他の製造業	306	6.3

電気・ガス・熱供給・水道業	n	%
全体	(68)	
電気業	32	47.1
ガス業	11	16.2
熱供給業	1	1.5
水道業	24	35.3

情報通信業	n	%
全体	(97)	
通信業	5	5.2
放送業	5	5.2
情報サービス業	50	51.5
インターネット附属サービス業	17	17.5
映像・音声・文字情報制作業	20	20.6

運輸業，郵便業	n	%
全体	(182)	
鉄道業	0	0.0
道路旅客運送業	4	2.2
道路貨物運送業	115	63.2
水運業	7	3.8
航空運輸業	0	0.0
倉庫業	27	14.8
運輸に附帯するサービス業	29	15.9
郵便業（信書便事業を含む）	0	0.0

卸売業，小売業	n	%
全体	(1082)	
各種商品卸売業	71	6.6
繊維・衣服等卸売業	19	1.8
飲食品卸売業	88	8.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	200	18.5
機械器具卸売業	93	8.6
その他の卸売業	189	17.5
各種商品小売業	88	8.1
織物・衣服・身の回り品小売業	13	1.2
飲食品小売業	57	5.3
機械器具小売業	44	4.1
その他の小売業	208	19.2
無店舗小売業	12	1.1

金融業，保険業	n	%
全体	(9)	
銀行業	0	0.0
協同組織金融業	0	0.0
貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	0	0.0
金融商品取引業，商品先物取引業	1	11.1
補助的金融業等	0	0.0
保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	8	88.9

不動産業，物品賃貸業	n	%
全体	(108)	
不動産取引業	32	29.6
不動産賃貸業・管理業	59	54.6
物品賃貸業	17	15.7

学術研究，専門・技術サービス業	n	%
全体	(457)	
学術・開発研究機関	2	0.4
専門サービス業（他に分類されないもの）	205	44.9
広告業	8	1.8
技術サービス業（他に分類されないもの）	242	53.0

宿泊業，飲食サービス業	n	%
全体	(126)	
宿泊業	19	15.1
飲食店	99	78.6
持ち帰り・配達飲食サービス業	8	6.3

生活関連サービス業，娯楽業	n	%
全体	(74)	
洗濯・理容・美容・浴場業	36	48.6
その他の生活関連サービス業	25	33.8
娯楽業	13	17.6

教育，学習支援業	n	%
全体	(37)	
学校教育	2	5.4
その他の教育，学習支援業	35	94.6

医療，福祉	n	%
全体	(133)	
医療業	95	71.4
保健衛生	3	2.3
社会保険・社会福祉・介護事業	35	26.3

複合サービス事業	n	%
全体	(8)	
郵便局	1	12.5
協同組合（他に分類されないもの）	7	87.5

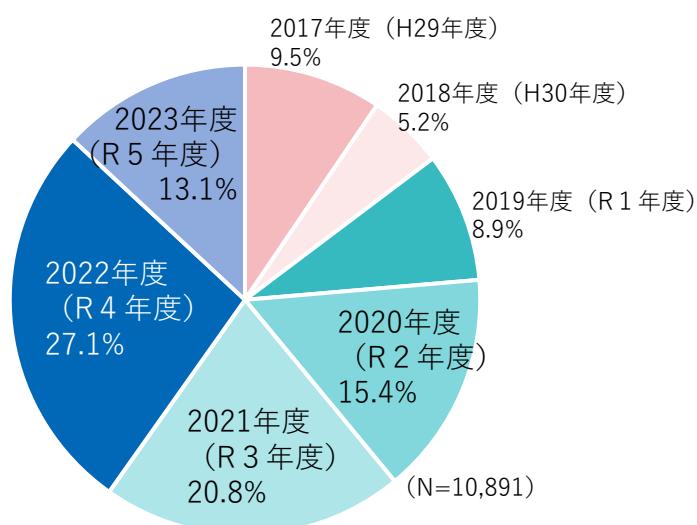
サービス業（他に分類されないもの）	n	%
全体	(447)	
廃棄物処理業	116	26.0
自動車整備業	53	11.9
機械等修理業（別掲を除く）	14	3.1
職業紹介・労働者派遣業	6	1.3
その他の事業サービス業	79	17.7
政治・経済・文化団体	1	0.2
宗教	0	0.0
その他のサービス業	178	39.8
外国公務	0	0.0

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

1-8.計画の認定を受けた年度

Q26.計画の認定を受けた年度（当初の認定後、変更認定を受けた方においても、当初の認定年度）をお選びください。（単一回答）

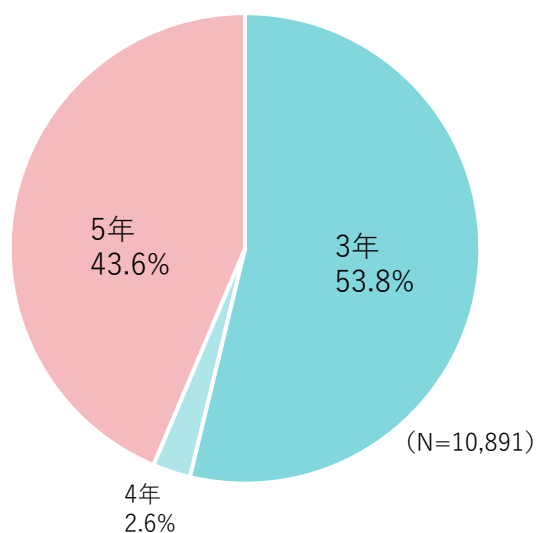
- 計画の認定を受けた年度は「2022年度（R4年度）」（27.1%）が最も多い。「2023年度（R5年度）」は13.1%。



1-9.計画期間

Q27.計画期間をお選びください。（単一回答）

- 計画期間は「3年」が53.8%に対して「5年」は43.6%。



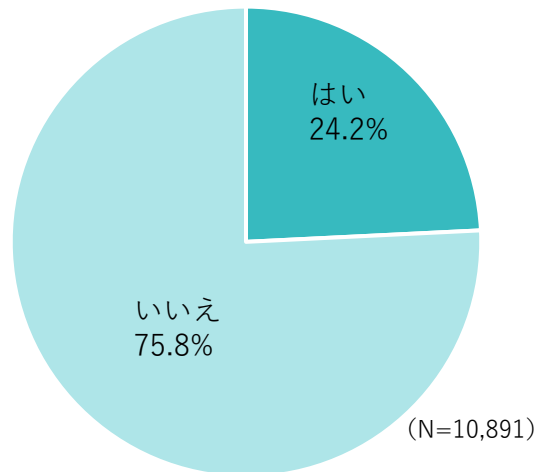
（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

2.目標達成状況

2-1.計画実施期間の終了

Q28.経営力向上計画の計画実施期間は終了しましたか。（単一回答）

- 計画実施期間の終了は「いいえ」が75.8%に対して「はい」は24.2%。
- 業種別でみると宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業で「はい」、生活関連サービス業、娯楽業で「いいえ」がやや高い。



	N	はい	いいえ
全体	10,891	24.2	75.8
農業、林業	162	24.1	75.9
漁業	10	10.0	90.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	22.1	77.9
建設業	2,898	24.7	75.3
製造業	4,861	23.9	76.1
電気・ガス・熱供給・水道業	68	26.5	73.5
情報通信業	97	22.7	77.3
運輸業、郵便業	182	21.4	78.6
卸売業、小売業	1,082	23.6	76.4
金融業、保険業	9	22.2	77.8
不動産業、物品賃貸業	108	22.2	77.8
学術研究、専門・技術サービス業	457	24.5	75.5
宿泊業、飲食サービス業	126	29.4	70.6
生活関連サービス業、娯楽業	74	18.9	81.1
教育、学習支援業	37	32.4	67.6
医療、福祉	133	22.6	77.4
複合サービス事業	8	50.0	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	447	26.8	73.2
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0
分類不能の産業	45	28.9	71.1

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

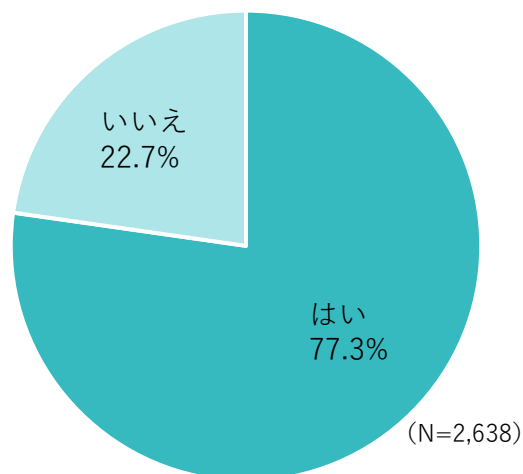
-10pt

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

2-2.目標達成

Q29.計画に掲げた目標を達成することができましたか。（単一回答）

- 目標達成は「はい」が77.3%に対して「いいえ」が22.7%。
- 業種別でみると建設業で「はい」、卸売業、小売業で「いいえ」がやや高い。



	N	はい	いいえ
全体	2,638	77.3	22.7
農業，林業	39	82.1	17.9
漁業	1	100.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	19	84.2	15.8
建設業	716	84.2	15.8
製造業	1,161	74.8	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	100.0	0.0
情報通信業	22	63.6	36.4
運輸業，郵便業	39	74.4	25.6
卸売業，小売業	255	68.2	31.8
金融業，保険業	2	50.0	50.0
不動産業，物品賃貸業	24	83.3	16.7
学術研究，専門・技術サービス業	112	73.2	26.8
宿泊業，飲食サービス業	37	81.1	18.9
生活関連サービス業，娯楽業	14	64.3	35.7
教育，学習支援業	12	66.7	33.3
医療，福祉	30	76.7	23.3
複合サービス事業	4	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	120	77.5	22.5
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0
分類不能の産業	13	100.0	0.0

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

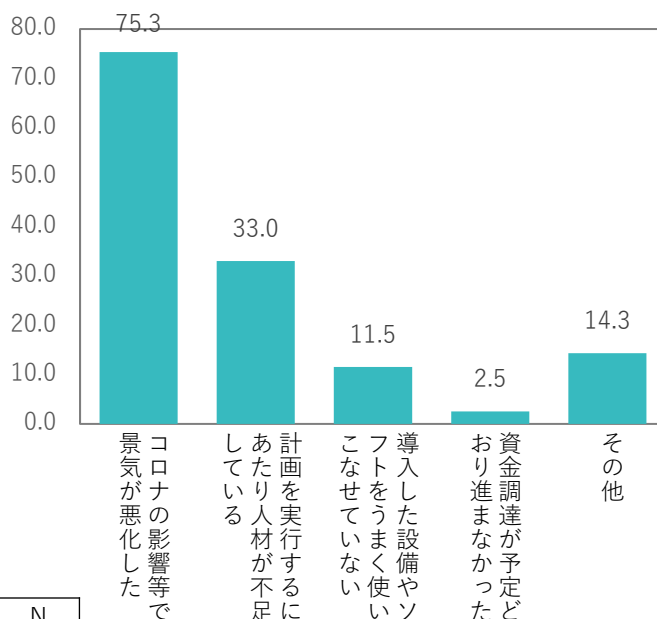
-10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

2-3.目標非達成理由

Q30.目標を達成できなかった理由として当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 目標非達成理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」（75.3%）が最も多く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」（33.0%）が続く。
- 業種別でみると、製造業で「コロナの影響等で景気が悪化した」がやや高い。建設業、学術研究、専門・技術サービス業は「計画を実行するにあたり人材が不足している」が高い。



	N	景気が悪化した	計画を実行するにあたり人材が不足している	フトをうまく使いこなせていない	おり進まなかった	その他
全体	600	75.3	33.0	11.5	2.5	14.3
農業、林業	7	71.4	14.3	0.0	0.0	28.6
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
建設業	113	64.6	56.6	13.3	2.7	14.2
製造業	293	84.3	25.3	9.2	1.7	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	8	87.5	12.5	0.0	25.0	0.0
運輸業、郵便業	10	30.0	50.0	0.0	0.0	40.0
卸売業、小売業	81	75.3	24.7	13.6	2.5	13.6
金融業、保険業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	30	56.7	43.3	26.7	0.0	20.0
宿泊業、飲食サービス業	7	85.7	71.4	42.9	14.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	80.0	40.0	20.0	0.0	20.0
教育、学習支援業	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
医療、福祉	7	71.4	14.3	0.0	0.0	57.1
複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	27	55.6	33.3	11.1	7.4	14.8
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

【主なその他内訳】

材料費の値上げ、人件費の上昇、原材料価格の高騰、円安、公共事業の減少、電気料金の価格上昇、半導体不足の影響、PCB汚染廃油の搬入量の減少、など

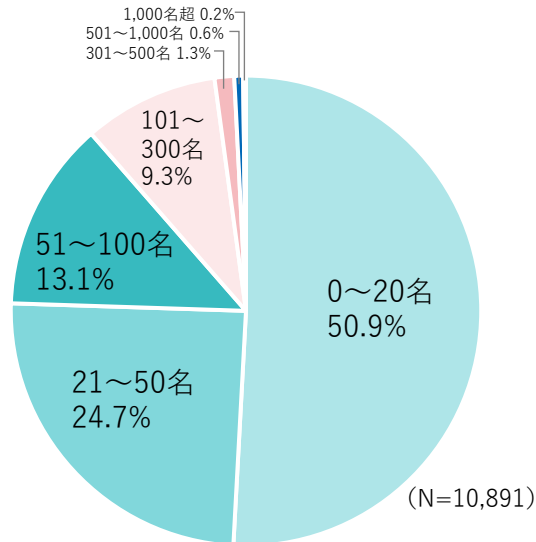
(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

3.従業員数

3-1.計画認定前の従業員数

Q31.計画認定前のあなたの会社の従業員数をお選びください。（単一回答）

- 計画認定前の従業員数は「0～20名」（50.9%）が最も多く、次いで「21～50名」（24.7%）が続く。
- 業種別でみると、農業、林業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、分類不能の産業で「0～20名」が高い。



	N	0～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～500名	501～1,000名	1,000名超
全体	10,891	50.9	24.7	13.1	9.3	1.3	0.6	0.2
農業、林業	162	79.6	11.1	5.6	3.1	0.6	0.0	0.0
漁業	10	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	54.7	34.9	8.1	2.3	0.0	0.0	0.0
建設業	2,898	64.5	25.2	7.3	2.7	0.2	0.1	0.0
製造業	4,861	40.6	27.1	17.0	13.1	1.4	0.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	68	89.7	8.8	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
情報通信業	97	58.8	17.5	11.3	7.2	4.1	1.0	0.0
運輸業、郵便業	182	17.6	20.9	28.6	22.5	6.6	3.8	0.0
卸売業、小売業	1,082	43.8	24.3	14.4	13.1	2.4	1.0	0.9
金融業、保険業	9	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	108	75.9	11.1	7.4	5.6	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	457	71.6	17.3	8.1	2.6	0.2	0.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	126	38.1	18.3	12.7	16.7	6.3	4.8	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	74	52.7	16.2	16.2	10.8	1.4	0.0	2.7
教育、学習支援業	37	54.1	16.2	18.9	2.7	5.4	0.0	2.7
医療、福祉	133	56.4	16.5	9.8	9.8	6.0	1.5	0.0
複合サービス事業	8	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	447	57.0	21.9	10.7	7.6	1.6	1.1	0.0
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	45	71.1	15.6	8.9	4.4	0.0	0.0	0.0

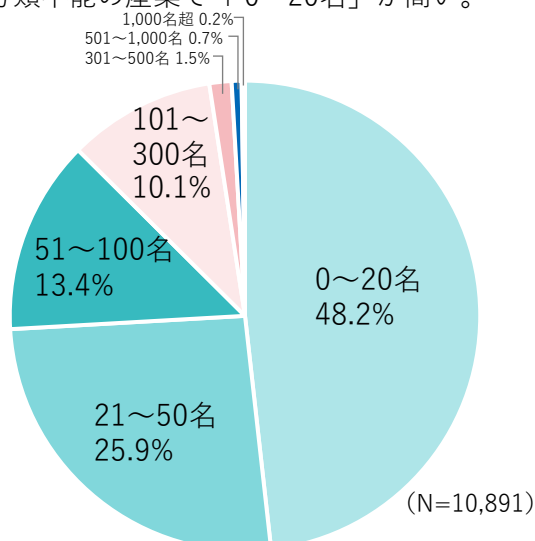
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

3-2.計画実施期間終了後の従業員数

Q32.計画実施期間終了後のあなたの会社の従業員数をお選びください。（単一回答）

- 計画実施期間終了後の従業員数は「0～20名」（48.2%）が最も多く、次いで「21～50名」（25.9%）が続く。
- 業種別でみると、農業、林業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、分類不能の産業で「0～20名」が高い。



	N	0～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～500名	501～1,000名	1,000名超
全体	10,891	48.2	25.9	13.4	10.1	1.5	0.7	0.2
農業、林業	162	77.8	13.0	4.3	4.3	0.6	0.0	0.0
漁業	10	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	50.0	38.4	9.3	2.3	0.0	0.0	0.0
建設業	2,898	61.2	27.6	7.7	3.1	0.3	0.1	0.0
製造業	4,861	37.9	28.2	17.2	14.3	1.6	0.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	68	89.7	8.8	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
情報通信業	97	55.7	16.5	12.4	10.3	4.1	1.0	0.0
運輸業、郵便業	182	16.5	21.4	28.6	22.5	6.0	4.4	0.5
卸売業、小売業	1,082	41.7	25.0	15.2	13.1	3.0	1.1	1.0
金融業、保険業	9	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	108	72.2	13.9	6.5	7.4	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	457	70.5	17.1	9.2	2.6	0.4	0.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	126	35.7	17.5	12.7	17.5	8.7	4.0	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	74	51.4	16.2	14.9	13.5	1.4	0.0	2.7
教育、学習支援業	37	51.4	13.5	21.6	5.4	5.4	0.0	2.7
医療、福祉	133	53.4	14.3	12.0	12.0	6.0	1.5	0.8
複合サービス事業	8	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	447	56.2	21.9	10.7	8.5	1.1	1.6	0.0
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	45	66.7	15.6	11.1	6.7	0.0	0.0	0.0

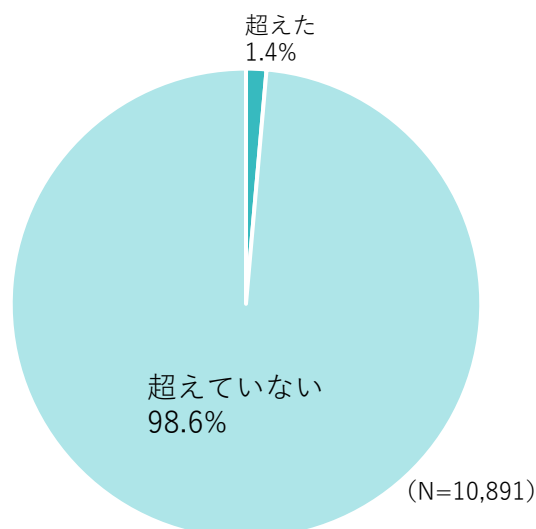
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

3-3.特定事業者の従業員数の超過

Q33.計画実施期間中に、「特定事業者」とされる従業員数（製造業・建設業・運輸業等であれば500名、卸売業であれば400名、サービス業・小売業であれば300名）を超えましたか。（単一回答）

- 特定事業者の従業員数の超過は「超えた」が1.4%に対して「超えていない」は98.6%。
- 業種別でみると、宿泊業，飲食サービス業で「超えた」が高い。



	N	超えた	超えていない
全体	10,891	1.4	98.6
農業，林業	162	2.5	97.5
漁業	10	0.0	100.0
鉱業，採石業，砂利採取業	86	0.0	100.0
建設業	2,898	0.4	99.6
製造業	4,861	1.0	99.0
電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.0	100.0
情報通信業	97	4.1	95.9
運輸業，郵便業	182	3.8	96.2
卸売業，小売業	1,082	3.4	96.6
金融業，保険業	9	0.0	100.0
不動産業，物品賃貸業	108	0.9	99.1
学術研究，専門・技術サービス業	457	1.1	98.9
宿泊業，飲食サービス業	126	11.9	88.1
生活関連サービス業，娯楽業	74	1.4	98.6
教育，学習支援業	37	2.7	97.3
医療，福祉	133	5.3	94.7
複合サービス事業	8	0.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	447	2.0	98.0
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0
分類不能の産業	45	0.0	100.0

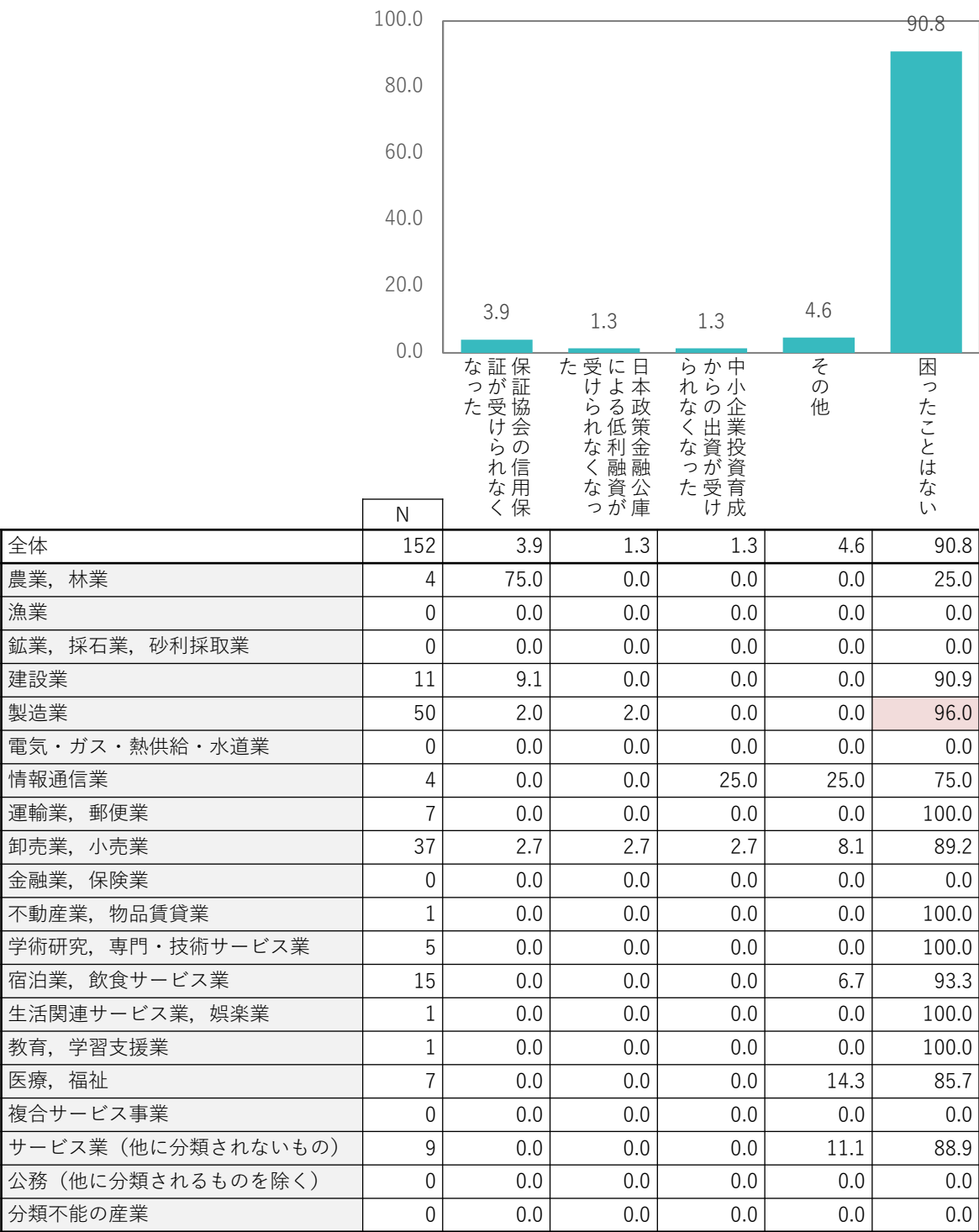
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

3-4.特定事業者でなくなった困った点

Q34. 「特定事業者」ではなくなったことで困りになったことはありましたか。（複数回答）

- 特定事業者でなくなった困った点は「困ったことはない」（90.8%）が最も多い。
- 業種別でみると、製造業で「困ったことはない」がやや高い。



【主なその他内訳】
中小企業投資育成からは、規模が小さい会社は対象外と言われました、IT補助金等の補助金が従業員数で受けられなくなった、特別償却が出来なくなった、従業員の対象が、正社員のみということであれば、36人のため、特定事業者ではないとの認識、など

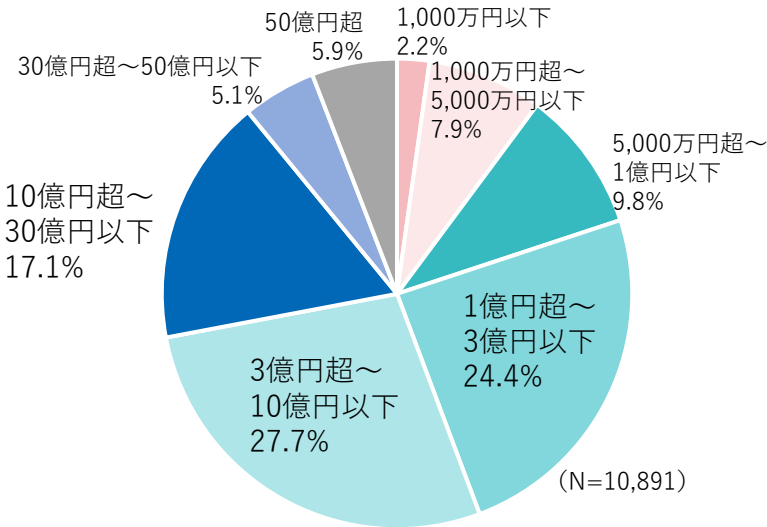
(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4.売上高

4-1.計画認定前の売上高

Q35.計画認定前のあなたの会社の売上高をお選びください。（単一回答）

- 計画認定前の売上高は「3億円超～10億円以下」（27.7%）が最も多く、次いで「1億円超～3億円以下」（24.4%）が続く。
- 業種別でみると鉱業、採石業、砂利採取業で「3億円超～10億円以下」が高く、建設業、農業、林業で「1億円超～3億円以下」がやや高い。



	N	1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超～30億円以下	30億円超～50億円以下	50億円超
全体	10,891	2.2	7.9	9.8	24.4	27.7	17.1	5.1	5.9
農業、林業	162	6.2	21.0	11.7	30.9	17.3	8.6	1.9	2.5
漁業	10	0.0	20.0	0.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	1.2	4.7	4.7	27.9	38.4	15.1	4.7	3.5
建設業	2,898	0.6	5.8	11.1	31.7	32.2	13.9	2.8	1.9
製造業	4,861	0.9	6.1	9.1	22.9	29.2	20.0	5.9	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	68	30.9	10.3	11.8	27.9	13.2	5.9	0.0	0.0
情報通信業	97	12.4	17.5	12.4	15.5	20.6	13.4	3.1	5.2
運輸業、郵便業	182	0.5	1.6	4.9	13.7	26.4	31.9	7.7	13.2
卸売業、小売業	1,082	1.6	5.8	3.6	14.3	22.3	21.0	11.4	20.1
金融業、保険業	9	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	108	4.6	15.7	16.7	25.0	16.7	13.9	5.6	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	457	8.1	24.7	18.4	25.2	17.7	5.3	0.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	126	10.3	15.1	7.1	15.9	21.4	19.8	3.2	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	74	10.8	14.9	13.5	23.0	16.2	14.9	2.7	4.1
教育、学習支援業	37	27.0	16.2	8.1	16.2	16.2	8.1	2.7	5.4
医療、福祉	133	3.0	23.3	15.8	25.6	18.8	9.0	3.0	1.5
複合サービス事業	8	25.0	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	447	7.8	15.4	12.3	20.8	24.2	13.2	3.1	3.1
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	45	8.9	6.7	17.8	26.7	20.0	13.3	4.4	2.2

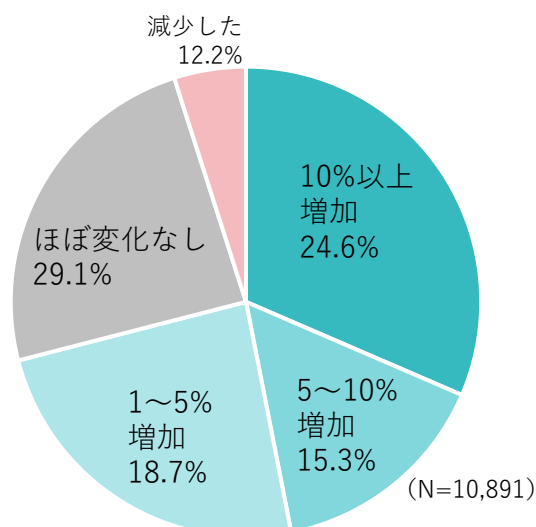
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4-2.計画実施期間終了後の売上高増減

Q36.計画認定前と計画実施期間終了後を比較して、売上高はどのように変化しましたか。(単一回答)

- 計画実施期間終了後の売上高増減は「ほぼ変化なし」が29.1%に対して「10%以上増加」が24.6%、「5~10%以上増加」が15.3%、「1~5%増加」が18.7%と全体の2/3が増加傾向にある。
- 業種別でみると、情報通信業、分類不能の産業で「10%以上増加」が高い。



	N	10%以上増加	5~10%増加	1~5%増加	ほぼ変化なし	減少した
全体	10,891	24.6	15.3	18.7	29.1	12.2
農業、林業	162	31.5	15.4	24.1	24.1	4.9
漁業	10	10.0	10.0	40.0	30.0	10.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	18.6	12.8	25.6	25.6	17.4
建設業	2,898	20.5	14.3	19.4	34.2	11.7
製造業	4,861	25.8	16.2	18.3	26.8	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	68	30.9	5.9	16.2	39.7	7.4
情報通信業	97	40.2	8.2	10.3	23.7	17.5
運輸業、郵便業	182	18.1	14.8	26.4	28.6	12.1
卸売業、小売業	1,082	27.5	16.3	20.4	23.5	12.3
金融業、保険業	9	33.3	11.1	11.1	22.2	22.2
不動産業、物品賃貸業	108	23.1	7.4	12.0	48.1	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	457	26.7	12.9	16.4	34.6	9.4
宿泊業、飲食サービス業	126	34.1	26.2	17.5	14.3	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	74	17.6	16.2	23.0	28.4	14.9
教育、学習支援業	37	29.7	13.5	5.4	27.0	24.3
医療、福祉	133	21.1	15.0	17.3	25.6	21.1
複合サービス事業	8	25.0	0.0	12.5	50.0	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	447	25.5	15.7	16.3	31.8	10.7
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
分類不能の産業	45	35.6	8.9	20.0	24.4	11.1

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

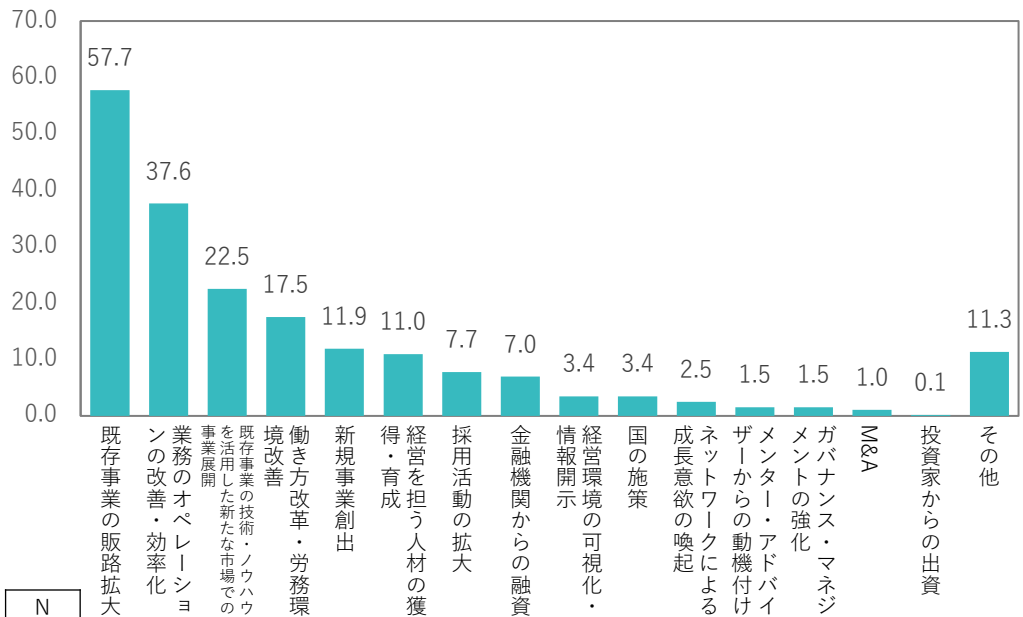
(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4-3.売上高増加要因

Q37.売上高が増加したと回答された方にお聞きします。

特にどのような要因、取組によって売上高が拡大したと考えていますか。（3つまで選択可）（複数回答）

- 売上高増加要因は「既存事業の販路拡大」（57.7%）が最も高く、次いで「業務のオペレーションの改善・効率化」（37.6%）、「既存事業の技術・ノウハウを活用した新たな市場での事業展開」（22.5%）と続く。
- 業種別でみると、情報通信業、運輸業、郵便業で「既存事業の販路拡大」、情報通信業で「既存事業の技術・ノウハウを活用した新たな市場での事業展開」が高い。



	N	既存事業の販路拡大	業務のオペレーションの改善・効率化	既存事業の技術・ノウハウを活用した新たな市場での事業展開	境改善	働き方改革・労務環境改善	新規事業創出	得・育成	経営を担う人材の獲得	採用活動の拡大	金融機関からの融資	情報開示	経営環境の可視化・改善	国の施策	成長意欲の喚起	ネットワークによる連携	ザイからの動機付け	メンターの強化	ガバナンス・マネジメントの強化	M&A	投資家からの出資	その他
全体	6,392	57.7	37.6	22.5	17.5	11.9	11.0	7.7	7.0	3.4	3.4	2.5	1.5	1.5	1.0	0.1	11.3					
農業、林業	115	49.6	45.2	12.2	20.0	12.2	17.4	7.8	16.5	4.3	5.2	2.6	5.2	0.9	0.0	0.9	9.6					
漁業	6	16.7	50.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7					
鉱業、採石業、砂利採取業	49	46.9	38.8	8.2	14.3	2.0	14.3	2.0	6.1	4.1	4.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	18.4					
建設業	1,569	44.0	38.1	16.0	24.7	6.4	16.7	9.1	5.7	2.5	4.8	2.7	0.9	1.2	0.6	0.0	8.3					
製造業	2,932	66.3	37.6	28.3	14.0	12.2	7.4	6.2	6.2	3.5	2.4	1.6	1.2	1.4	1.0	0.1	13.3					
電気・ガス・熱供給・水道業	36	30.6	27.8	13.9	16.7	19.4	8.3	2.8	38.9	5.6	11.1	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	5.6					
情報通信業	57	70.2	22.8	33.3	14.0	19.3	15.8	22.8	14.0	5.3	3.5	5.3	1.8	5.3	3.5	1.8	5.3					
運輸業、郵便業	108	71.3	31.5	16.7	19.4	15.7	6.5	4.6	8.3	1.9	2.8	2.8	0.9	0.9	6.5	0.0	8.3					
卸売業、小売業	695	64.0	36.4	16.7	14.2	13.7	9.2	7.6	7.9	5.0	2.9	3.5	2.9	2.4	1.7	0.0	15.5					
金融業、保険業	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
不動産業、物品賃貸業	46	45.7	23.9	8.7	15.2	23.9	8.7	2.2	23.9	0.0	0.0	10.9	2.2	0.0	0.0	2.2	13.0					
学術研究、専門・技術サービス業	256	51.2	41.0	25.4	23.4	15.6	12.1	14.5	3.9	3.5	4.7	2.7	1.6	0.8	1.6	0.0	4.7					
宿泊業、飲食サービス業	98	39.8	44.9	13.3	17.3	18.4	14.3	15.3	9.2	0.0	7.1	3.1	5.1	1.0	0.0	0.0	12.2					
生活関連サービス業、娯楽業	42	45.2	23.8	28.6	11.9	28.6	21.4	4.8	11.9	4.8	0.0	2.4	9.5	2.4	4.8	0.0	9.5					
教育、学習支援業	18	55.6	27.8	38.9	0.0	22.2	22.2	16.7	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6					
医療、福祉	71	31.0	45.1	11.3	21.1	16.9	16.9	11.3	7.0	7.0	9.9	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	7.0					
複合サービス事業	3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
サービス業（他に分類されないもの）	257	56.0	38.1	26.8	18.7	20.2	12.8	7.0	8.6	3.9	3.5	5.4	1.6	3.1	0.8	0.4	6.6					
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
分類不能の産業	29	37.9	41.4	0.0	10.3	20.7	10.3	3.4	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	17.2					

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

【主なその他内訳】

既存顧客からの紹介、商談会・セミナー・地域の各種会合等への積極的参加、金融機関からの融資、補助金を活用した新事業、DX化・ICT化の推進、ECサイトの再構築、HPの強化、ソフトウェア・ITツールの導入、M&A、SNSでの海外へのアピール・情報発信、外国人実習生の採用、技術者の確保、原材料価格の高騰に対し価格転嫁・原価率をモニターし改善を図った、など

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4-4.売上高増加の具体的な取組

Q38.前問で選択した項目について、具体的にどのような取組を実施されましたか。（自由回答）

<具体例>

- ・地域の経営者の集まりに参加して、他の経営者の優れた事業計画を聞いた。その経営者と対話する中で、自社でも既存事業の技術を新しい分野に活用する可能性があることに気がついた。
- ・投資家からの出資に合わせて新規事業に知見のある人材を獲得でき、大口の新規取引先と契約できた。

- 売上高増加の具体的な取組は、営業活動、設備投資、人材育成、新規顧客の獲得、展示会・商談会への出展、製品の値上げなどが見受けられる

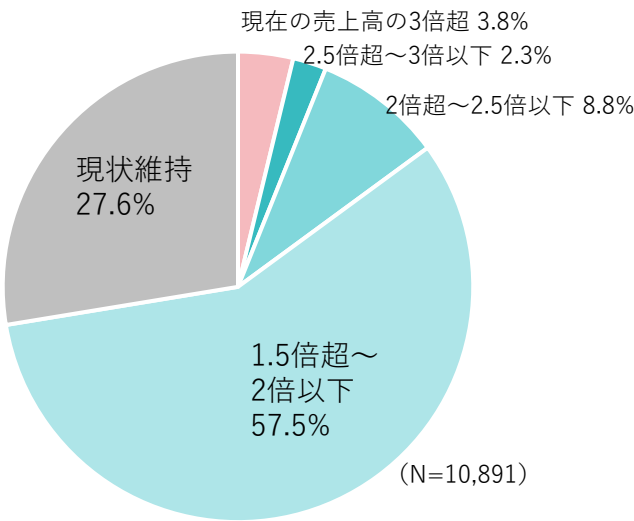
自由意見抜粋
年間休日を増やしリフレッシュすることで勤務時の労働力が向上した。また、機械の導入により作業効率が上がった
補助金を活用した資格取得等の人材育成や、機械等の購入による作業効率化を実現した
農業IoTによる取り組み
本来であれば、廃棄若しくは焼却すべく端材を再利用し新たな製品作りを推進中です
半期毎の経営状況を朝礼等で報告することとした。 労務環境の改善として、工場、事務所を新設し衛生的に改善した。
令和4年度は官庁発注の大型JV工事3件が完了し、その売上を計上したため前年度と比較し売上は増加した。しかし、今後そのような工事の発注は予定されておらず若干の上昇は予測されるものの、通年の売上程度に落ち着くものと推察します。
本業の相乗効果を狙い、飲食事業を開始。ネットショップの移行、改善
役員人事の入替、増強。 営業活動の強化、リモート会議の環境整備。 社内管理システムの構築。
輸出をメインに取り組まれていた同業者の営業権を購入し、今まであまり力を入れていなかった海外向けの新規のお客様との取組が始まった。
ECサイトの利便性を向上し、リピート率をアップさせた。
ICT機械の取得、作業員の技能向上教育、労働状況の改善等生産性を向上させる努力を積み重ね、収益の改善に繋がった。
コロナ禍に起因する半導体不足が現在の主要取引先である半導体製造装置メーカーの好況を引き起こし、売上があがった
働き方改革を進める上で、製造機械の自動化を進めたところマニュアル作成が必須となり、これが全社の取り組みとなったことで製造全体の効率化が進んだ
営業活動により、東証プライム関連先2社との新規取引を開始した。
ロボット導入により、品質の向上、工程時間の短縮、不良率の改善を図ることができた。
既存の技術ノウハウを基に設備の拡充による生産効率の向上、品質の向上、結果として他社との差別化をPRした。設備や環境の改善により人の動きに対する効率化にも繋がった。
外国人実習生の新規雇用と特定技能外国人の採用で、作業効率が良くなった。
人材の育成等による営業力強化と新規のリサイクル事業の創出。
社員へ建設機械等の免許を取得させ運転が出来るようになり作業効率が良くなった。
経営トップによる役員、幹部、社員への月1回の会議開催および毎日のメールでの意見聴取と指導などの人材教育を行った。認定対象の設備投資（自動化設備）等により、作業効率の改善に繋げ生産力アップを図った。加えて、従業員の労働時間短縮に繋がり、労務環境の改善が出来た。国内での採用人員数不足に対応するため、外国人の正社員採用を開始した。
WEBサイトの改善により新規顧客が増えた
EC事業に積極的に取り組みECの仕組みや販促の方法などを習得し売上拡大につなげる事が出来てきている。過去西日本中心のマーケットエリアから北海道から沖縄まで販路拡大が出来てきている。又ブランド知名度も上がり商品購入方法等の取引依頼も全国から寄せられるようになってきている。
ものづくり補助金を活用し、大型機械を導入することで、生産性の向上や材料のロス削減にも繋がり、新たな販売経路も確立しているため。
異業種の経営者のセミナーなどを受け営業活動の見直し、製造工場の業務見直しを行いました。
原材料価格の高騰に対し、適正な価格転嫁を断固として実施した

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4-5. 10年後の売上高目標

Q39. 10年後の目標としている売上高を選択してください。（単一回答）

- 10年後の売上高目標は「1.5倍超～2倍以下」が57.5%で最も多い。一方、「現状維持」は27.6%。
- 業種別でみると、宿泊業、飲食サービス業で「1.5倍超～2倍以下」がやや高い。鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉では「現状維持」が高い。



	N	現在の売上高の3倍超	2.5倍超～3倍以下	2倍超～2.5倍以下	1.5倍超～2倍以下	現状維持
	10,891	3.8	2.3	8.8	57.5	27.6
農業、林業	162	9.3	3.1	8.6	53.7	25.3
漁業	10	0.0	0.0	10.0	60.0	30.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	1.2	1.2	2.3	52.3	43.0
建設業	2,898	2.1	1.7	7.9	52.8	35.6
製造業	4,861	3.1	2.4	9.3	62.2	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	68	4.4	1.5	1.5	41.2	51.5
情報通信業	97	17.5	9.3	17.5	39.2	16.5
運輸業、郵便業	182	5.5	1.6	3.8	61.5	27.5
卸売業、小売業	1,082	4.4	2.2	8.8	57.3	27.3
金融業、保険業	9	11.1	0.0	0.0	66.7	22.2
不動産業、物品賃貸業	108	6.5	3.7	13.0	47.2	29.6
学術研究、専門・技術サービス業	457	9.2	3.1	9.4	51.4	26.9
宿泊業、飲食サービス業	126	4.8	4.8	9.5	66.7	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	74	8.1	4.1	9.5	59.5	18.9
教育、学習支援業	37	18.9	5.4	13.5	35.1	27.0
医療、福祉	133	3.0	2.3	9.8	45.9	39.1
複合サービス事業	8	12.5	0.0	0.0	62.5	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	447	7.4	2.2	10.5	55.9	23.9
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	45	2.2	2.2	11.1	53.3	31.1

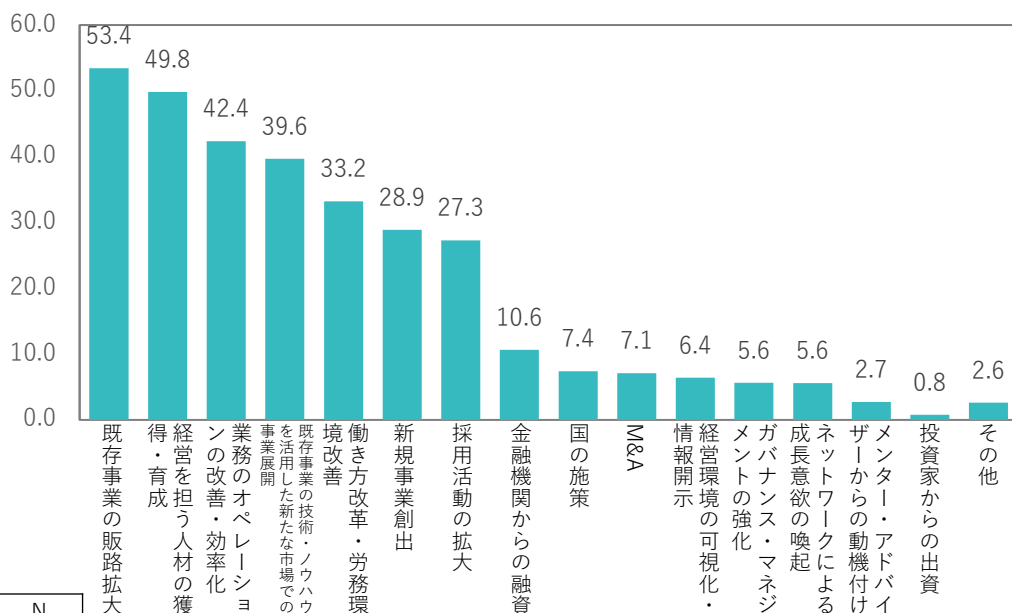
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4-6.目標売上高達成のための必要事項

Q40.目標の売上高達成のために特に必要と考えている項目を全てお選びください。（複数回答）

- 目標売上高達成のための必要事項は「既存事業の販路拡大」（53.4%）が最も多く、次いで「経営を担う人材の獲得・育成」（49.8%）、「業務のオペレーションの改善・効率化」（42.4%）が続く。
- 業種別でみると、卸売業、小売業で「既存事業の販路拡大」、宿泊業、飲食サービス業で「経営を担う人材の獲得・育成」がそれぞれ高い。



	N	既存事業の販路拡大	経営を担う人材の獲得・育成	業務のオペレーションの改善・効率化	既存事業の技術・ノウハウを活用した新たな市場での事業展開	働き方改革・労働環境改善	新規事業創出	採用活動の拡大	金融機関からの融資	国の施策	M&A	情報開示	経営環境の可視化・メンツの強化	成長意欲の喚起	ネットワークによる	ザイからの動機付け	メンター・アドバイザーからの出資	投資家からの出資	その他
全体	10,891	53.4	49.8	42.4	39.6	33.2	28.9	27.3	10.6	7.4	7.1	6.4	5.6	5.6	2.7	0.8	2.6		
農業、林業	162	47.5	54.9	45.7	27.2	30.9	23.5	16.7	17.9	14.2	1.9	8.0	4.3	6.2	4.9	1.9	3.7		
漁業	10	10.0	40.0	30.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	86	40.7	51.2	43.0	19.8	41.9	15.1	16.3	4.7	14.0	2.3	3.5	2.3	2.3	0.0	0.0	7.0		
建設業	2,898	38.6	59.0	37.1	25.1	44.6	16.8	34.4	6.0	8.5	4.5	5.2	4.1	4.5	1.7	0.2	2.3		
製造業	4,861	62.3	44.3	46.2	51.1	27.8	33.9	24.8	11.9	6.9	7.1	6.7	5.7	5.3	2.4	0.9	2.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	68	25.0	39.7	19.1	26.5	25.0	26.5	22.1	22.1	8.8	5.9	2.9	2.9	4.4	4.4	0.0	4.4		
情報通信業	97	58.8	48.5	34.0	53.6	19.6	54.6	28.9	18.6	6.2	11.3	8.2	7.2	6.2	3.1	5.2	3.1		
運輸業、郵便業	182	54.9	58.2	43.4	33.0	48.9	29.1	28.6	17.6	5.5	11.5	8.8	12.1	7.7	1.1	0.5	4.4		
卸売業、小売業	1,082	64.0	49.8	42.3	39.5	29.5	37.5	23.9	12.3	5.2	13.2	7.9	8.4	7.2	4.3	0.9	1.4		
金融業、保険業	9	77.8	44.4	44.4	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	108	50.9	47.2	32.4	24.1	17.6	31.5	17.6	23.1	7.4	7.4	9.3	4.6	11.1	5.6	1.9	2.8		
学術研究、専門・技術サービス業	457	44.0	51.9	44.2	41.1	28.9	26.5	30.9	7.2	6.8	7.0	4.6	3.7	6.3	3.7	0.7	1.5		
宿泊業、飲食サービス業	126	50.8	43.7	54.8	27.8	40.5	25.4	26.2	17.5	3.2	5.6	7.1	6.3	8.7	4.8	0.0	0.8		
生活関連サービス業、娯楽業	74	41.9	52.7	35.1	28.4	31.1	40.5	23.0	24.3	4.1	14.9	10.8	6.8	6.8	8.1	1.4	1.4		
教育、学習支援業	37	62.2	59.5	29.7	45.9	27.0	51.4	24.3	16.2	2.7	5.4	5.4	5.4	13.5	8.1	2.7	5.4		
医療、福祉	133	27.1	45.9	43.6	15.8	37.6	30.8	22.6	6.8	17.3	9.0	5.3	7.5	3.0	5.3	0.0	3.0		
複合サービス事業	8	62.5	37.5	25.0	0.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5		
サービス業（他に分類されないもの）	447	55.0	47.7	37.6	36.7	30.6	30.2	24.6	11.6	6.9	7.8	6.9	7.4	8.3	4.0	1.6	4.5		
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
分類不能の産業	45	53.3	46.7	42.2	31.1	31.1	28.9	15.6	15.6	8.9	0.0	0.0	4.4	4.4	4.4	2.2	0.0		

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

【主なその他内訳】

人材確保、人材育成、設備投資、値上げ、営業力強化、工場移転、生産設備の拡充、生産性向上、広報活動、補助金事業、取引先との価格交渉、など

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

4-7.目標売上高達成のための具体的な取組

Q41.前問で選択した項目について、具体的にどのような取組を実施する予定ですか。（自由回答）

<具体例>

・既存事業の生産体制を強化するため、金融機関から大規模な融資を受ける必要がある。円滑な資金調達のため、現状の事業計画も見直したい。

- 目標売上高達成のための具体的な取組は、人材育成・確保、設備投資、新規取引先の開拓、営業力強化、新規技術の開発、後継者育成などが見受けられる。

自由意見抜粋

M&Aの対象となる事業体の情報収集に努める。新規事業の創出に注力する。既存事業の中で民間における市場拡大を図る（営業力の強化）。
IT・AI・ロボット・自動化等の先端的な技術を積極的に取り入れ、業務効率の向上及び人手不足への対応を図る
EVへシフトするなかで設備投資増に期待している。そのなかで新卒採用するなどして、作業員（職人）の増強・育成が課題と考えている。運送部門では2024年問題対応で、慢性的にドライバーが不足している。
デジタル化による業務の効率と生産性の向上を強化し、更にDX化を目指す。
新たな製品づくりに向けた設備投資が必要。ただし、導入設備のB/Cと弊社が臨める市場とのバランスなど吟味しながら進める必要がある。ものづくり補助金や事業再構築補助金が継続されればありがたい。
従業員平均年齢が50歳を超えています。5年、10年前に出来ていたことが出来ないということも出てくるのが考えられます。人材確保、人材教育は重要です。そのためには働き方改革を行う必要があります。
人材育成については勤続年数や経験に応じた外部研修を今年度より行っている。
人材不足により現状では受注制限を行っており、人材確保の問題は極めて重要課題であり解決することにより一層の売上の向上が見込める。昨年より力を入れているがまだ確保に至っておらず、ホームページの活用・発信力をもっと活かして人材確保に力をいれていきたい。また、業務改善により働きやすい環境作りに力を入れ、業界のイメージアップにも繋げていく。
設備の更新や人材の多能工化。誰が作業しても同じ加工ができる多能工の育成をする。
設備導入と自社技術開発による半導体露光部品への新分野展開など展開できるものがあれば計画したい
新規に梅干の加工事業に参入予定。将来的にジュース製造業、不動産投資事業を行いたい。ジュース製造に関しては金融機関からの融資と場所の確保が課題となっている。
営業力の体制強化のため、製品知識や見積能力を有する要員の育成を行う必要がある。研修等により、現行技術作業員から営業への要員シフトや新たな若手技術作業員の雇用を実施していきたい。
営業活動の一部をDX化して効率をあげたい
新開発品が採用される業界の幅を広げて新市場へ投入する。更なる業務改善を進めて、社内体制を強化する。
有望な人材の確保と受け入れ態勢の充実、社内環境の整備。スタッフが「働きやすい・仕事が好き！」と思える環境作り。
若手の育成により事業ノウハウの継承と発展、生産能力向上のために自動化の設備導入、デジタルツインによる経営状況や生産状況のDX分析
若手の資格取得ばかりではなく、技術面の継承も同時に行っていくことで、自社の強みの底上げを図る。
競合となっていた企業から引き継いだ設備と製造ノウハウを活用し、生産性アップと高付加価値品の販路拡大を行う。
公共工事主体の建設業であることから、受注可能範囲の拡大を目指して、営業所の新設等に取り組みたい。
コロナ後の需要の低迷や原材料費の高騰に価格改定が間に合わない状況を打破するため、社内の生産性を向上させることで利益確保できる仕組みづくりを進めていく必要がある。
補助金導入設備による超高压管事業への進出に向け、加工実験と打合せを綿密に実施し、その中で発生する課題解決を都度、確認の上、本格稼働に向けた取り組みを行いたい。
国の施策を積極的に取り入れ時流に合った会社経営を目指す

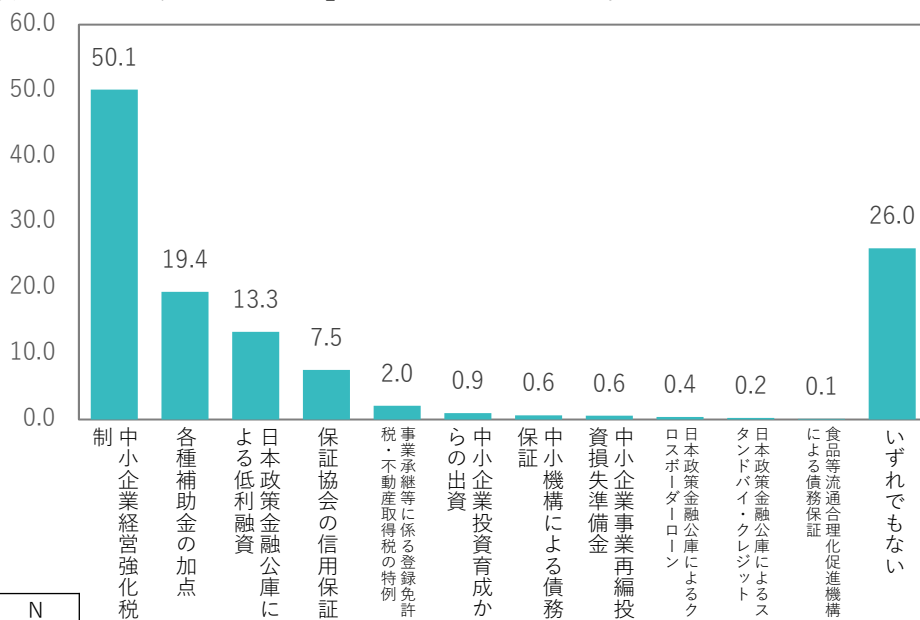
（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

5. 支援措置

5-1. 活用した支援措置

Q42. 経営力向上計画に基づき活用した支援措置を選択してください。（複数回答）

- 活用した支援措置は「中小企業経営強化税制」（50.1%）が最も多く、次いで「各種補助金の加算」（19.4%）、「日本政策金融公庫による低利融資」（13.3%）が続く。
- 業種別でみると、鉱業、採石業、砂利採取業、宿泊業、飲食サービス業で「中小企業経営強化税制」、製造業、教育、学習支援業で「各種補助金の加算」がそれぞれやや高い。



	N	中小企業経営強化税制	各種補助金の加算	日本政策金融公庫による低利融資	保証協会の信用保証	事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例	中小企業投資育成からの出資	中小機構による債務保証	中小企業事業再編投資損失準備金	日本政策金融公庫によるクロスボーダーローン	日本政策金融公庫によるスタンドバイ・クレジット	食品等流通合理化促進機構による債務保証	いずれでもない
全体	10,891	50.1	19.4	13.3	7.5	2.0	0.9	0.6	0.6	0.4	0.2	0.1	26.0
農業、林業	162	46.3	18.5	22.2	10.5	3.7	0.6	1.2	0.6	0.0	0.0	0.6	22.2
漁業	10	50.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	55.8	4.7	18.6	10.5	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	24.4
建設業	2,898	50.6	10.2	8.1	7.4	2.2	1.1	0.6	0.6	0.1	0.1	0.1	33.1
製造業	4,861	51.1	26.8	15.6	7.3	2.0	0.9	0.6	0.5	0.6	0.2	0.1	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	68	32.4	7.4	39.7	16.2	4.4	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6
情報通信業	97	44.3	16.5	16.5	14.4	1.0	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	21.6
運輸業、郵便業	182	44.5	13.7	26.4	3.8	5.5	1.1	0.0	1.6	0.5	1.1	0.5	22.5
卸売業、小売業	1,082	53.0	16.5	10.8	5.9	2.1	0.7	0.5	1.1	0.4	0.5	0.1	25.0
金融業、保険業	9	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4
不動産業、物品賃貸業	108	42.6	13.0	13.9	12.0	2.8	0.9	0.9	2.8	0.0	0.0	0.0	29.6
学術研究、専門・技術サービス業	457	51.2	15.8	10.7	6.8	0.9	0.9	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	27.1
宿泊業、飲食サービス業	126	55.6	23.0	16.7	8.7	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	20.6
生活関連サービス業、娯楽業	74	32.4	20.3	29.7	14.9	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	24.3
教育、学習支援業	37	29.7	27.0	16.2	5.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	37.8
医療、福祉	133	46.6	21.8	8.3	8.3	2.3	0.8	1.5	0.8	0.0	0.0	0.0	22.6
複合サービス事業	8	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
サービス業（他に分類されないもの）	447	42.5	16.1	14.1	8.5	1.1	1.3	1.1	0.2	0.7	0.4	0.0	33.1
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	45	31.1	15.6	20.0	8.9	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

5-2.国に新たに求める施策

Q43.経営力向上計画の支援措置に限らず、国に新たに求める施策があれば、自由に記載してください。（自由回答）

- 国に新たに求める施策は、補助金制度の拡充、法人税の減税、設備導入に関する補助金の条件緩和、インボイス制度の見直し、消費税の廃止などが見受けられる

自由意見抜粋
IT化、DX化に伴うより獲得・利用しやすい補助金の給付
IT補助金制度の延長と対象品目・条件の拡大を希望します。
M&Aに掛かる費用に対しての助成金、補助金制度が継続的にあれば、取り組んでいきたいと思います。M&Aを実施するためには調べることが多々あり、費用もかかるため、長期的な手厚い支援が欲しいです。
インボイスの導入で消費税の支払いが心配です。特例措置があるものの消費税対策をお願いしたいです。
インボイス制度に対応しておりますが、手間ばかりかかり何らメリットがありません。手間をかけた割には、相手が適格請求書発行事業者でなかったら、消費税が控除されないというデメリットのみです。手間ばかり増える適格請求書発行事業者に助成をお願いします。
エネルギー価格高騰への対策として、省エネ設備を導入する際の補助金。
こちら側の求める施策では無く、国の方針をしっかりと示してもらいたい。国の方針に沿った物でなければどんな施策を求めても仕方がないと思います。
コロナ禍の支援での旅割はお客様の集客に非常に役立ちました。また、このような支援があるとありがたいです。
ものづくり補助金などの補助金が我々の様な零細企業に支給しやすくして欲しい。いつも同じ企業（申請の専門部署がある企業）ばかりで我々零細企業は、申請しにくい
リスキリングを含む、新分野へ挑戦するためのスキルアップに対するサポート
一時的消費税の撤廃
外国人実習生を受け入れるにあたって日本人を雇うより様々な経費がかかるため、補助金制度などあれば助かると思う
機械設備の老朽化が進んでおり、事業継続のために近い将来に買い替えが必要だが、その資金捻出の際の補助金などの整備を望む
金融機関に対し、競争力のある企業の見極め力の指導、各補助事業の書類作成の簡略化。
経営力向上計画の支援措置で金融機関からの支援が円滑に行っていると感じたことがないため、金融機関と認定を受けている会社の紐づけをバックアップする仕組みを作ってもらうか、どのように活用して融資を円滑にするのかなど教えてもらいたい。
経営力向上計画をつかうサポート窓口があると、相談でき、例などみてわかりやすく指導受けられ、もっと積極的に取り掛かれると思います。
建設業については、労働環境の改善のみに焦点をあてず、社会的な目的から業界への持続的な理解が必要と感じます。
公共事業だけでも物価上昇に見合う単価、金額にして欲しい。このままだと地方の小企業は、廃業または身売りです
再生可能エネルギー政策の後押し、太陽光発電への融資が鈍いため、開発スピードが遅れます。もっともっとカーボンニュートラルに向けて支援お願いしたい
事業継続のために老朽化設備の更新を行う場合の補助金や金融優遇
社会保険料の負担率の補助、人材を確保するための補助金、中小企業の保護政策（大手もしくはそれに準ずる企業との公正取引）
消費税の８％、１０％の区分とインボイス制度の事務煩雑で他の業務に充てられるはずの時間が削られるため、税に関わる政策はシンプルにしてほしい。
消費税の減税、ガソリンの二重課税を見直して欲しい。消費税を減税すれば消費拡大につながり法人税の税収が増加すると思う。
人材確保に係る支援措置を希望したい（補助金に限らず人材斡旋等も含む）
製造業に対する若者離れが深刻。国内製造に対する保護。農業は保護するのに製造業は保護しない理由がわからない。製造を国内で行うように国が大手メーカーに呼び掛けて欲しい。
中小企業の設備投資等の借入金に対する補助として大胆な低貸付金利の支援を望みます。

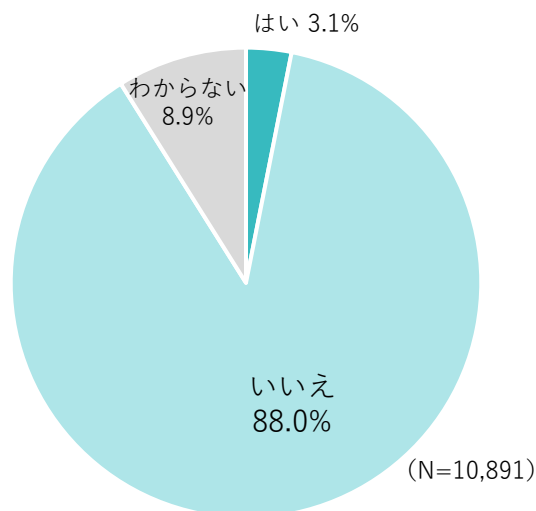
(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

6.事業承継等

6-1.経営力向上計画の事業承継等に伴う取得

Q44.認定を取得した経営力向上計画は、「事業承継等」（合併や株式取得等）を伴うものでしたか。（単一回答）

- 経営力向上計画の事業承継等に伴う取得は「はい」が3.1%に対して「いいえ」が88.0%。
- 業種別でみると、農業、林業で「はい」がやや高い。



	N	はい	いいえ	わからない
全体	10,891	3.1	88.0	8.9
農業、林業	162	8.6	79.0	12.3
漁業	10	0.0	100.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	2.3	88.4	9.3
建設業	2,898	3.0	85.6	11.4
製造業	4,861	2.9	89.1	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	68	1.5	85.3	13.2
情報通信業	97	5.2	87.6	7.2
運輸業、郵便業	182	2.7	89.6	7.7
卸売業、小売業	1,082	3.9	88.3	7.9
金融業、保険業	9	0.0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	108	6.5	88.0	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	457	2.6	91.7	5.7
宿泊業、飲食サービス業	126	3.2	85.7	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	74	1.4	91.9	6.8
教育、学習支援業	37	5.4	89.2	5.4
医療、福祉	133	3.8	85.0	11.3
複合サービス事業	8	0.0	87.5	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	447	2.7	88.8	8.5
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0	0.0
分類不能の産業	45	2.2	88.9	8.9

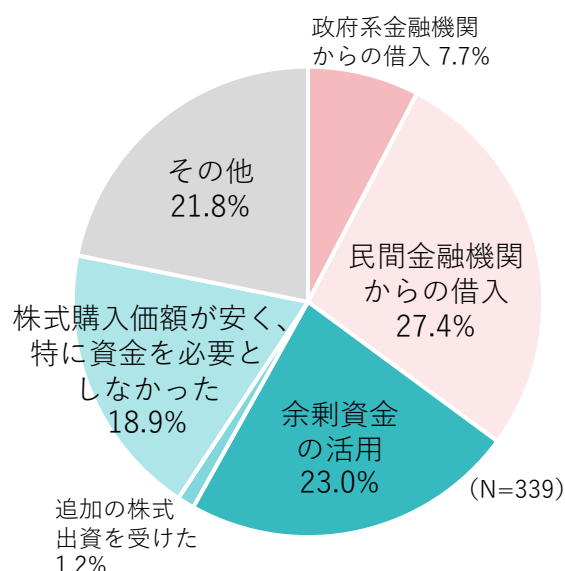
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

6-2.株式等の取得資金

Q45.株式等の取得資金をどのように調達しましたか。（単一回答）

- 株式等の取得資金は「民間金融機関からの借入」（27.4%）が最も多く、次いで「余剰資金の活用」（23.0%）が続く。
- 業種別でみると、卸売業、小売業で「民間金融機関からの借入」、建設業で「余剰資金の活用」が高い傾向にある。



	N	政府系金融機関からの借入	民間金融機関からの借入	余剰資金の活用	追加の株式出資を受けた	株式購入価額が安く、特に資金を必要としなかった	その他
全体	339	7.7	27.4	23.0	1.2	18.9	21.8
農業、林業	14	7.1	21.4	14.3	0.0	28.6	28.6
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業	87	1.1	23.0	32.2	1.1	23.0	19.5
製造業	139	10.8	28.1	17.3	0.7	17.3	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
運輸業、郵便業	5	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
卸売業、小売業	42	4.8	42.9	26.2	0.0	16.7	9.5
金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	12	0.0	8.3	8.3	8.3	50.0	25.0
宿泊業、飲食サービス業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	5	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12	8.3	25.0	25.0	0.0	8.3	33.3
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

【主なその他内訳】

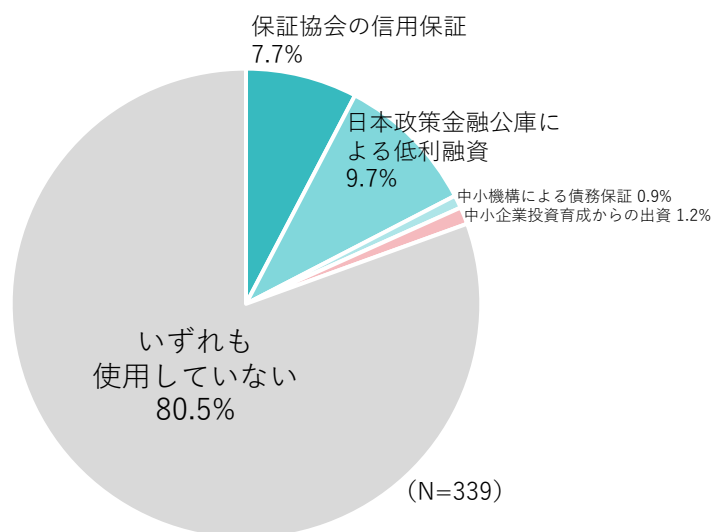
自己資金で対応、ファンドが買収、事業承継税制の活用、新事業承継税制、販売先・関連会社の出資、個人投資、など

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

6-3.株式の取得資金確保の経営力向上計画の支援措置

Q46.株式等の取得資金の確保のため、経営力向上計画に基づく支援措置を活用しましたか。（単一回答）

- 株式の取得資金確保の経営力向上計画の支援措置は「いずれも使用していない」（80.5%）が最も多く、次いで「日本政策金融公庫による低利融資」（9.7%）、「保証協会の信用保証」（7.7%）が続く。
- 業種別でみると、卸売業、小売業で「いずれも使用していない」がやや高い。



	N	保証協会の信用保証	日本政策金融公庫による低利融資	中小機構による債務保証	中小企業投資育成からの出資	いずれも使用していない
全体	339	7.7	9.7	0.9	1.2	80.5
農業、林業	14	14.3	14.3	7.1	0.0	64.3
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	87	12.6	2.3	1.1	3.4	80.5
製造業	139	8.6	11.5	0.7	0.7	78.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	5	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0
運輸業、郵便業	5	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0
卸売業、小売業	42	2.4	9.5	0.0	0.0	88.1
金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
医療、福祉	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

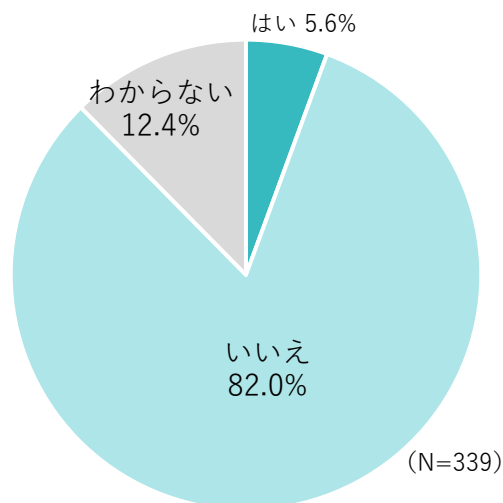
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

6-4.他社共同認定

Q47.認定を取得した経営力向上計画は、他社と共同で認定を取得したものでしたか。(単一回答)

- 他社共同認定は「はい」が5.6%に対して「いいえ」が82.0%。
- 業種別でみると卸売業、小売業で「いいえ」が高い。



	N	はい	いいえ	わからない
全体	339	5.6	82.0	12.4
農業、林業	14	21.4	71.4	7.1
漁業	0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	50.0	50.0
建設業	87	9.2	77.0	13.8
製造業	139	5.8	81.3	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	100.0	0.0
情報通信業	5	0.0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	5	0.0	80.0	20.0
卸売業、小売業	42	0.0	92.9	7.1
金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	0.0	83.3	16.7
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	75.0	25.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	2	0.0	100.0	0.0
医療、福祉	5	0.0	80.0	20.0
複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12	0.0	83.3	16.7
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	1	0.0	100.0	0.0

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

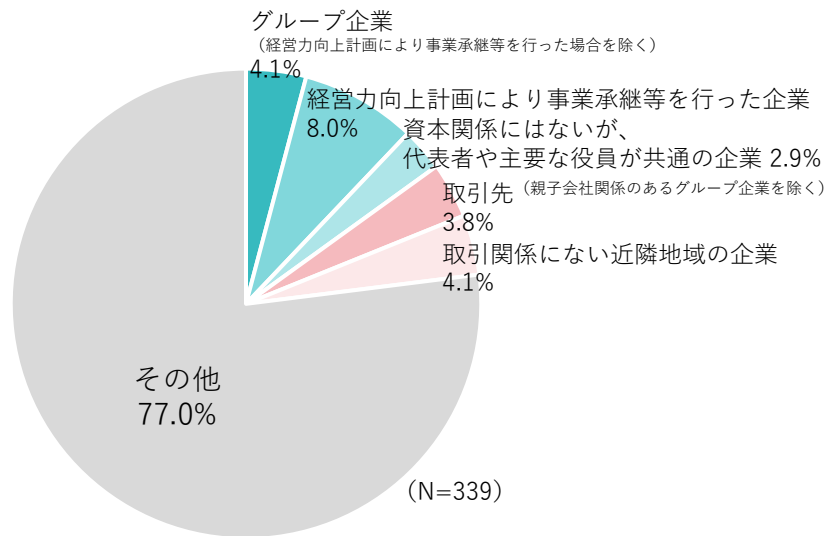
-10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

6-5.共同申請事業者

Q48.共同で申請した相手方はどのような事業者でしたか。（単一回答）

- 共同申請事業者は「経営力向上計画により事業承継等を行った企業」が8.0%で最も多い。



	全体	グループ企業 (経営力向上 計画により事業 承継等を行った 場合を除く)	経営力向上 計画により 事業承継等 を行った企業	資本関係に はないが、 代表者や主 要な役員が 共通の企業	取引先 (親子 会社関係のある グループ企業を 除く)	取引関係に ない近隣地 域の企業	その他
全体	339	4.1	8.0	2.9	3.8	4.1	77.0
農業、林業	14	7.1	14.3	14.3	0.0	7.1	57.1
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	87	3.4	8.0	2.3	9.2	5.7	71.3
製造業	139	1.4	5.8	2.2	2.9	5.0	82.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
運輸業、郵便業	5	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0
卸売業、小売業	42	11.9	11.9	2.4	0.0	2.4	71.4
金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	71.4
学術研究、専門・技術サービス業	12	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	75.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
医療、福祉	5	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0
複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

【主なその他内訳】
税理士、経営コンサルタント、など

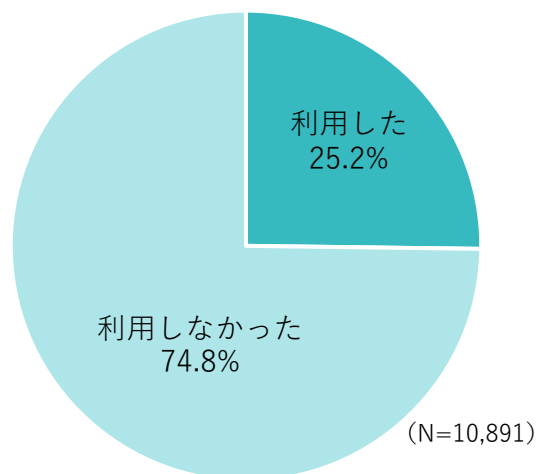
（１）中小企業経営の動向に関するアンケート

7.賃上げ促進税制

7-1.賃上げ促進税制利用

Q49.令和4年度において、賃上げ促進税制を利用しましたか。（単一回答）

- 賃上げ促進税制利用は「利用した」が25.2%に対して、「利用しなかった」は74.8%。
- 業種別でみると電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業で「利用しなかった」が高い。



	N	利用した	利用しなかった
全体	10,891	25.2	74.8
農業、林業	162	17.9	82.1
漁業	10	20.0	80.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	23.3	76.7
建設業	2,898	22.6	77.4
製造業	4,861	26.5	73.5
電気・ガス・熱供給・水道業	68	5.9	94.1
情報通信業	97	27.8	72.2
運輸業、郵便業	182	26.9	73.1
卸売業、小売業	1,082	27.4	72.6
金融業、保険業	9	33.3	66.7
不動産業、物品賃貸業	108	9.3	90.7
学術研究、専門・技術サービス業	457	32.8	67.2
宿泊業、飲食サービス業	126	23.8	76.2
生活関連サービス業、娯楽業	74	20.3	79.7
教育、学習支援業	37	13.5	86.5
医療、福祉	133	24.1	75.9
複合サービス事業	8	37.5	62.5
サービス業（他に分類されないもの）	447	25.7	74.3
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0
分類不能の産業	45	24.4	75.6

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

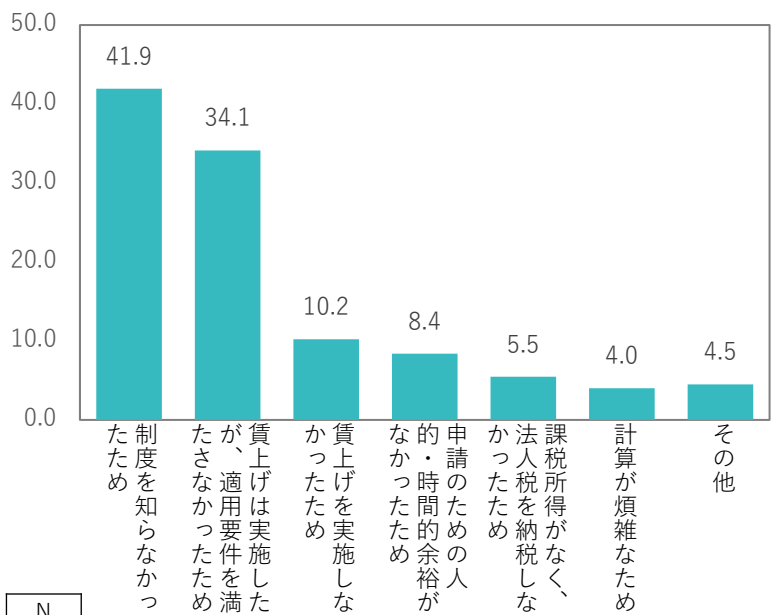
-10pt

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

7-2.賃上げ促進税制使わなかった理由

Q50.賃上げ促進税制を利用しなかった理由を選択してください。（複数回答）

- 賃上げ促進税制使わなかった理由は「制度を知らなかったため」（41.9%）が最も多く、次いで「賃上げは実施したが、適用要件を満たさなかったため」（34.1%）が続く。
- 業種別でみると、分類不能の産業で「制度を知らなかったため」、運輸業、郵便業、卸売業、小売業で「賃上げは実施したが、適用要件を満たさなかったため」がそれぞれ高い傾向にある。



	N	制度を知らなかったため	賃上げは実施したが、適用要件を満たさなかったため	賃上げを実施しなかったため	申請のための人的・時間的余裕がなかったため	課税所得がなく、法人税を納税しなかったため	計算が煩雑なため	その他
全体	8,146	41.9	34.1	10.2	8.4	5.5	4.0	4.5
農業、林業	133	45.9	27.8	10.5	9.8	6.8	5.3	3.8
漁業	8	62.5	0.0	12.5	37.5	0.0	12.5	37.5
鉱業、採石業、砂利採取業	66	42.4	28.8	13.6	6.1	10.6	1.5	1.5
建設業	2,244	44.3	32.9	11.1	8.7	3.1	4.3	4.0
製造業	3,572	42.0	36.0	7.5	8.1	6.9	4.0	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	64	42.2	12.5	17.2	7.8	3.1	6.3	20.3
情報通信業	70	34.3	20.0	28.6	5.7	10.0	4.3	5.7
運輸業、郵便業	133	36.8	40.6	13.5	10.5	2.3	3.0	2.3
卸売業、小売業	785	36.8	39.2	11.1	8.7	5.0	3.9	4.5
金融業、保険業	6	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	98	33.7	27.6	29.6	8.2	5.1	3.1	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	307	38.8	31.9	13.0	7.5	2.6	2.6	7.5
宿泊業、飲食サービス業	96	43.8	20.8	8.3	10.4	15.6	4.2	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	59	30.5	28.8	16.9	6.8	11.9	1.7	10.2
教育、学習支援業	32	46.9	34.4	18.8	6.3	9.4	3.1	0.0
医療、福祉	101	44.6	32.7	8.9	6.9	6.9	0.0	5.9
複合サービス事業	5	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	332	43.7	30.1	13.6	6.0	3.9	4.5	6.9
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	34	55.9	20.6	5.9	20.6	5.9	2.9	0.0

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

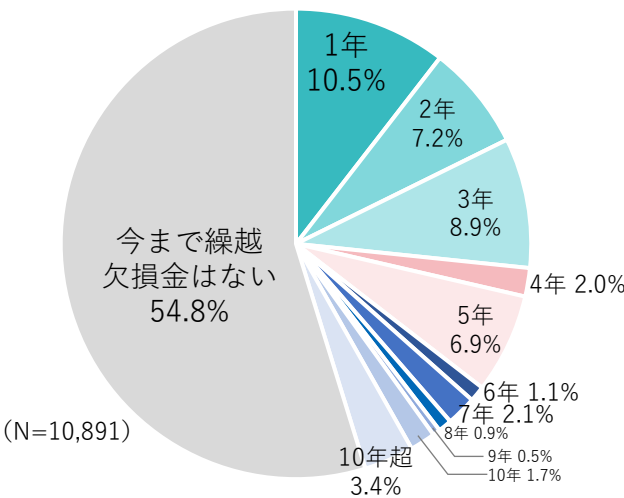
【主なその他内訳】
従業員がいない、役員のみ、個人事業主のため、大きな課税所得は出ず活用を見送った、雇用がまだない、税理士に任せているのでわからない、大半が出向者であるため、賃上げを実施したいが実施すると固定費が増加するため一時的な促進税制は利用しづらい

(1) 中小企業経営の動向に関するアンケート

7-3.繰越欠損金の繰越期間

Q51.これまでに法人税における繰越欠損金が発生した際、その繰越欠損金をすべて充てるまでに何年かかりましたか。（単一回答）

- 繰越欠損金の繰越期間は「今まで繰越欠損金はない」が54.8%が最も多い。「1年」（10.5%）が続く。
- 業種別でみると、分類不能の産業、生活関連サービス業、娯楽業で「5年」が高い傾向にある。



	N	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	10年超	今まで繰越欠損金はない
全体	10,891	10.5	7.2	8.9	2.0	6.9	1.1	2.1	0.9	0.5	1.7	3.4	54.8
農業、林業	162	11.7	8.6	4.3	0.6	5.6	1.9	0.6	0.6	0.6	0.6	2.5	62.3
漁業	10	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0
鉱業、採石業、砂利採取業	86	7.0	5.8	12.8	1.2	10.5	3.5	7.0	2.3	1.2	3.5	4.7	40.7
建設業	2,898	10.3	6.4	8.1	1.6	6.1	0.9	1.6	0.8	0.4	1.9	2.7	59.2
製造業	4,861	11.3	8.2	9.8	2.3	7.6	1.2	2.4	1.1	0.6	1.8	4.1	49.6
電気・ガス・熱供給・水道業	68	10.3	5.9	2.9	2.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	70.6
情報通信業	97	10.3	7.2	8.2	2.1	3.1	1.0	1.0	1.0	1.0	5.2	6.2	53.6
運輸業、郵便業	182	6.6	7.7	11.5	3.8	3.8	1.1	2.7	0.5	0.0	1.1	3.8	57.1
卸売業、小売業	1,082	10.0	5.6	7.5	1.5	6.2	1.2	1.6	0.9	0.6	2.0	3.0	60.0
金融業、保険業	9	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
不動産業、物品賃貸業	108	13.0	7.4	11.1	0.9	8.3	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9	3.7	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	457	8.5	6.6	8.3	1.5	4.6	0.4	2.2	1.1	0.9	1.3	2.6	61.9
宿泊業、飲食サービス業	126	11.1	4.8	13.5	1.6	7.1	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	5.6	53.2
生活関連サービス業、娯楽業	74	10.8	8.1	9.5	2.7	12.2	4.1	1.4	0.0	1.4	2.7	2.7	44.6
教育、学習支援業	37	13.5	5.4	13.5	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	8.1	48.6
医療、福祉	133	6.8	6.0	9.8	1.5	3.8	0.8	3.0	0.8	0.0	0.8	0.8	66.2
複合サービス事業	8	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
サービス業（他に分類されないもの）	447	8.9	7.4	7.4	2.5	8.3	1.1	1.3	0.4	0.0	0.4	2.9	59.3
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	45	13.3	2.2	2.2	2.2	17.8	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	57.8

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

-10pt



1. 認定事業者等へのアンケート調査及び分析

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

調査目的

申請手続きにおける現状の課題、申請を電子化する際に事業者が希望する機能、事業者の制度利用動機や利用状況等を把握する。

作業計画

(1) 調査の流れ

	令和5年		令和6年		
	11月	12月	1月	2月	3月
アンケート調査項目検討					
アンケート調査画面作成・テスト修正					
発信メールアドレスデータクリーン					
アンケート告知		●HP掲載			
アンケート送信		12/25～1/22			
アンケート締切			●1/22		
アンケート結果抽出（集計）					

(2) 調査項目

区分	調査内容
①基本情報	法人形態、所在地、資本金、従業員数、売上高、申請時の欠損金の状況、業種（大分類・中分類）、等
②指針・指標	計画の認定を受けた年度、利用した事業分野別指針、利用した指標の種類、等
③事業者その他	経営力向上計画の認知経路、経営計画の策定経験有無、ローカルベンチマーク役立ち、等
④支援措置	国の支援策活用経験の有無、経営力向上計画の支援措置利用状況、 中小企業経営強化税制の影響度 、中小企業経営強化税制の取得設備金額、中小企業経営強化税制の役立ち度、 中小企業経営強化税制がなかった場合の影響 、加点对象の補助金、経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果、等
⑤支援機関	認定経営革新等支援機関による策定支援、認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイス、アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関、具体的なアドバイス、等
⑥申請全般	申請時の負担、申請区分、事業分野別指針・認定事例集の参考、事業分野別指針の記入例の参考にした箇所、認定事例集の参考にした事例、等
⑦申請に要した時間	申請書提出までに要した時間、計画策定にかかった時間、申請書の作成時間、申請書提出後認定を受けるまでの期間、等
⑧申請時の補正指示	経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無、経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数、補正指示を受けた感想、等
⑨経営課題と申請への要望	経営力向上計画策定後の事業進捗、事業が順調に進んでいない理由、現状の経営課題、経営力向上計画への要望、等
⑩目標達成状況	労働生産性増減、経営力向上計画の計画実施期間の終了、経営力向上計画の計画目標の達成、経営力向上計画の目標非達成の理由、等
⑪電子申請	経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由、電子的方法の利活用意向、電子的方法の非利活用の理由、電子申請利用にあたって希望する制度上の利点、等

青字：本年度初めて実施した調査項目

（２）令和５年度 経営力向上計画に係るアンケート

調査実施概要

■ 調査方法

Webアンケート（アンケートシステムQuestantを使用）

■ 実施期間

令和5年12月25日（月）～ 令和6年1月22日（月）

（アンケート回答者への回答期日は1月19日で告知）

■ 調査対象

令和5年10月末時点で経営力向上計画の認定を受けた事業者

■ 回答率

配信件数 ： 63,911件

回答数 ： 10,508件

有効回答数 ： 10,446件

（「法人形態（法人・個人事業主）」、「事業者名」、「都道府県」、「資本金」、「従業員数」、「売上高」、「業種」が完全一致した重複サンプル等を削除）

有効回答率 ： 16.3%

（業種別の回答数）

業種（大分類）	回答数
総計	10,446
農業、林業	164
漁業	6
鉱業、採石業、砂利採取業	93
建設業	2,737
製造業	4,790
電気・ガス・熱供給・水道業	88
情報通信業	66
運輸業、郵便業	190
卸売業、小売業	988
金融業、保険業	7

業種（大分類）	回答数
不動産業、物品賃貸業	124
学術研究、専門・技術サービス業	440
宿泊業、飲食サービス業	105
生活関連サービス業、娯楽業	67
教育、学習支援業	44
医療、福祉	105
複合サービス事業	4
サービス業（他に分類されないもの）	391
公務（他に分類されるものを除く）	1
分類不能の産業	36

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

サマリー

I. 事業者のプロファイル

本調査に協力した事業者は、赤字の事業者の割合が少ない（会社標本調査結果における業種別の赤字法人の割合と比較）。また、国の支援策活用経験が79%、経営計画の策定経験は44%、経営力向上計画策定後の事業進捗は進んでいるが91%と事業計画に前向きに取り組んでいる事業者が多い。

- 申請時の欠損金の状況は赤字の事業者の割合が18.9%。（国税庁の「令和2年度 会社標本調査結果」では61.7%）
- 申請時に利用された指針は、「製造業」（47.8%）、「建設業分野」（26.1%）、「基本方針」（10.5%）、「卸売・小売業」（7.9%）。
- 利用した指標の種類は、「労働生産性（建設業の推奨、簡易を除く）」（71.2%）、「売上高経常利益率」（9.7%）、「付加価値額」（8.0%）。
- 経営計画の策定経験率は43.6%。
- 国の支援策（補助金、税、融資等）の活用経験率は78.6%。
- 経営力向上計画策定後の事業進捗率は90.5%。

[引用データ](#)[①基本情報](#)[②指針・指標](#)[③事業者その他](#)[④支援措置](#)[⑨経営課題と申請への要望](#)

II. 支援措置の活用状況

「経営力向上計画」の支援措置利用状況の64%は「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」。中小企業経営強化税制の影響度は85%。
加算対象の補助金の内訳は「ものづくり補助金」が79%。

- 「経営力向上計画」の支援措置利用状況は、「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」（64.2%）、「固定資産税軽減措置【H30年度終了】」（24.6%）、「補助金の審査における加算」（23.5%）。
- 中小企業経営強化税制の影響度（「かなり影響した」と「やや影響した」を合わせたスコア）は85.4%。
- 中小企業経営強化税制の役立ち点は「より高性能な設備を導入する契機となった」（60.2%）、「コスト削減ができた」（45.1%）。
- 中小企業経営強化税制が無かった場合の影響は「設備投資を先延ばし、既存設備を使用し続けることによる競争力の低下」（56.6%）、「設備維持のためのコストの増大」（43.2%）、「既存設備の老朽化による性能低下による売上・受注の減少」（41.3%）。
- 加算対象の補助金は「ものづくり補助金（革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」（79.0%）、「小規模事業者持続化補助金」（17.5%）、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」（9.9%）。
- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果は「新たな設備投資を行うことができた」（72.2%）、「業務の省力化・効率化が可能となった」（49.1%）。

[引用データ](#)[④支援措置](#)

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

Ⅲ. 経営力向上計画の認知経路と認定経営革新等支援機関の活用状況を把握

認定企業のうち、63%が認定経営革新等支援機関を経由して経営力向上計画申請制度を認知したが、計画申請に際して認定経営革新等支援機関による策定支援を利用は42%、アドバイスを受けたのは37%。アドバイスを受けた支援機関は「経営計画の見直し」は商工会議所、商工会、中小企業診断士、行政書士、「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」はその他金融機関、信用金庫、銀行と大きくすみ分けできている。

- 経営力向上計画の認知経路は、「認定経営革新等支援機関の紹介」(62.8%)、「設備メーカーからの紹介」(21.8%)、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」(11.7%)。
- 認知経路を業種別でみると、「設備メーカーからの紹介」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業で、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」は電気・ガス・熱供給・水道業でそれぞれ高い。
- ローカルベンチマークの役立ち度は74.8%。
- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」は42.4%。
- 認定経営革新等支援機関のアドバイスは「受けた」が37.1%。アドバイスを受けたのは「税理士」(43.3%)、民間コンサルティング(20.0%)、「銀行」(15.4%)。
- 具体的なアドバイスは、「経営計画の見直し」(58.3%)、「税務会計アドバイス」(37.0%)、「金融機関による融資申込支援」(19.4%)。
- アドバイスを認定経営革新等支援機関の種別でみると、「経営計画の見直し」は商工会議所、商工会、中小企業診断士、行政書士、「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」はその他金融機関、信用金庫、銀行がそれぞれ高い。

引用データ

③事業者その他

⑤支援機関

Ⅳ. 申請手続きに要した時間を把握

申請時の負担は、「申請書の記載方法が分かりにくい」が44%。
申請区分別（紙での郵送申請／電子申請プラットフォームからの申請）でみると、申請書の作成時間と申請書提出後認定を受けるまでの期間において電子申請プラットフォームからの申請の方がより短い時間であった。

- 申請時の負担は「申請書の記載方法が分かりにくい」(44.4%)、「策定の手引きや事業分野別指針等、参照が必要な情報が多すぎる」(35.7%)、「工業会証明書等の添付書類の取得に時間がかかる」(30.9%)。
- 申請書提出までに要した時間は「1週間から1ヶ月未満」、計画策定にかかった時間は「2日～1週間未満」、申請書の作成時間は「1日～2日未満」、申請書提出後認定を受けるまでの期間は「16～30日以内」がそれぞれ最も高い。
- 申請書の作成時間と申請書提出後認定を受けるまでの期間で電子申請の方が高い傾向にある

引用データ

⑥申請全般

⑦申請に要した時間

（２）令和５年度 経営力向上計画に係るアンケート

V. 補正指示の対応状況を把握

計画申請に際して、50%の事業者が補正指示を受けている。そのうち62%は1回の補正指示で済んでいる。

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等は、「はい」が49.5%。
- また回数は、「1回」が63.5%。
- 補正指示を受けた感想は、「形式的な修正指示が目立った」が62.3%。

引用データ

⑧申請時の補正指示

VI. 現状の経営課題と制度への要望を把握

現状の経営課題をみると「人手が足りない」が63%、「IT導入/デジタル化推進」が34%、「多様な働き方への対応」が34%、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」が26%。

業種別では「人手が足りない」は建設業、運輸業・郵便業、宿泊業、飲食サービス、「IT導入/デジタル化促進」は教育、学習支援、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は教育・学習支援業、医療、福祉でそれぞれ高い。

申請時の欠損金状況別では欠損金額又は所得ゼロの経営課題は「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」、黒字の経営課題は「人手が足りない」、「IT導入/デジタル化推進」でそれぞれ高い。

- 現状の経営課題は「人手が足りない」（62.7%）、「IT導入/デジタル化促進」（34.2%）、「多様な働き方への対応」（33.7%）、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」（26.3%）。
- 現状の経営課題を業種別でみると、「人手が足りない」は建設業、運輸業・郵便業、宿泊業、飲食サービス、「IT導入/デジタル化促進」は教育、学習支援、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は教育・学習支援業、医療、福祉でそれぞれ高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「人手が足りない」をみると、「黒字」の方がやや高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「IT導入/デジタル化促進」をみると、従業員数が多いほど高く、「黒字」の方がやや高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「多様な働き方への対応」をみると、従業員数が多いほど高い傾向にある。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」をみると、「欠損金額有又は所得ゼロ」の方が高い。
- 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」（85.2%）、「人材に関する支援」（39.6%）、「融資等金融支援の拡充」（23.2%）。
- 経営力向上計画への要望を業種別でみると、「人材に関する支援」は建設業、「融資等金融支援の拡充」は電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業・物品賃貸業、でそれぞれ高い。
- 経営力向上計画への要望を現状の経営課題別でみると、「人材に関する支援」は人手が足りない、後継者がいない、「融資等金融支援の拡充」は資金が不足しているがそれぞれ高い。
- 経営力向上計画への要望を利用した支援措置別でみると、「人材に関する支援」は政府機関による債務保証、「融資等金融支援の拡充」は政府系金融機関からの融資、政府機関による債務保証でそれぞれ高い。

引用データ

⑨経営課題と申請への要望

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

VII. 経営力向上計画の認定前との比較と目標状況

労働生産性増減は増加は74%、減少したは6%。

「2%以上増加」は電気・ガス・熱供給・水道業で高い。「ほぼ変化なし」は不動産業、物品賃貸業で高い。

経営力向上計画の計画実施期間の終了は28%で、その中で目標達成は72%。

目標非達成の理由はコロナの影響、人材不足、導入設備の利活用が課題。

- 労働生産性増減は「2%以上増加」(25.3%)、「1.5~2%増加」(12.3%)、「1~1.5%増加」(118.5%)、「0~1%増加」(17.5%)を合わせると73.6%。一方「ほぼ変化なし」は17.8%、「減少した」は5.6%。
- 労働生産性増減を業種別でみると、「2%以上増加」は電気・ガス・熱供給・水道業、「0~1%増加」は医療、福祉、分類不能の産業、「ほぼ変化なし」は不動産業、物品賃貸業でそれぞれ高い。
- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は27.5%。
- 終了事業者の計画目標の達成は71.8%。
- 計画目標の非達成理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」(71.2%)、「計画を実行するにあたり人材が不足している」(34.9%)、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」(5.5%)。

引用データ

⑩目標達成状況

VIII. 申請の電子化に関する意見を把握

電子申請プラットフォームからの申請は52%半数を超えている。紙での郵送申請でも電子的方法の利活用意向は81%。電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「電子申請のサポート体制の充実」(52%)、「認定までの期間が短くなる(標準処理期間が短縮される)」(36%)、「紙での申請よりも優先して審査される」(23%)、「補助金の審査における加点項目となる」(23%)、。

- 申請区分は「紙での郵送申請」が47.7%、「電子申請プラットフォームからの申請」が52.3%。
- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」(28.4%)、「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」(26.4%)、「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」(25.8%)。
- 電子的方法の利活用意向は81.0%。
- 電子的方法の非利活用の理由は「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」(46.6%)、「電子的な方法で行うメリットを感じない」(31.8%)、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」(28.2%)。
- 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「電子申請のサポート体制の充実」(51.7%)、「認定までの期間が短くなる(標準処理期間が短縮される)」(35.7%)、「紙での申請よりも優先して審査される」(23.4%)、「補助金の審査における加点項目となる」(22.8%)。

引用データ

⑥申請全般

⑪電子申請

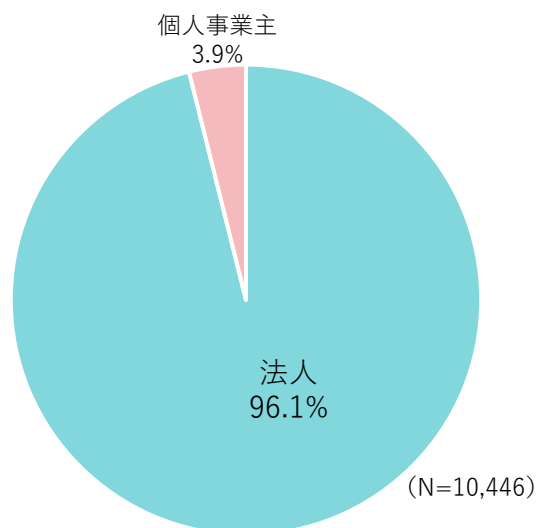
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1. 基本情報

1-1. 法人形態

Q1.あなたの会社の法人形態をお選びください。（単一回答）

■ 法人形態は「法人」が96.1%に対して「個人事業主」は3.9%



1-2. 所在地

Q3.あなたの会社の住所（都道府県名）をお選びください。（単一回答）

都道府県	件数	%
北海道	429	4.1
青森県	110	1.1
岩手県	116	1.1
宮城県	141	1.3
秋田県	103	1.0
山形県	150	1.4
福島県	173	1.7
茨城県	170	1.6
栃木県	151	1.4
群馬県	196	1.9
埼玉県	301	2.9
千葉県	197	1.9
東京都	610	5.8
神奈川県	366	3.5
新潟県	328	3.1
山梨県	95	0.9
長野県	336	3.2
静岡県	482	4.6

都道府県	件数	%
富山県	205	2.0
石川県	167	1.6
岐阜県	297	2.8
愛知県	769	7.4
三重県	168	1.6
福井県	163	1.6
滋賀県	160	1.5
京都府	195	1.9
大阪府	911	8.7
兵庫県	505	4.8
奈良県	98	0.9
和歌山県	82	0.8
鳥取県	107	1.0
島根県	118	1.1
岡山県	207	2.0
広島県	308	2.9
山口県	118	1.1

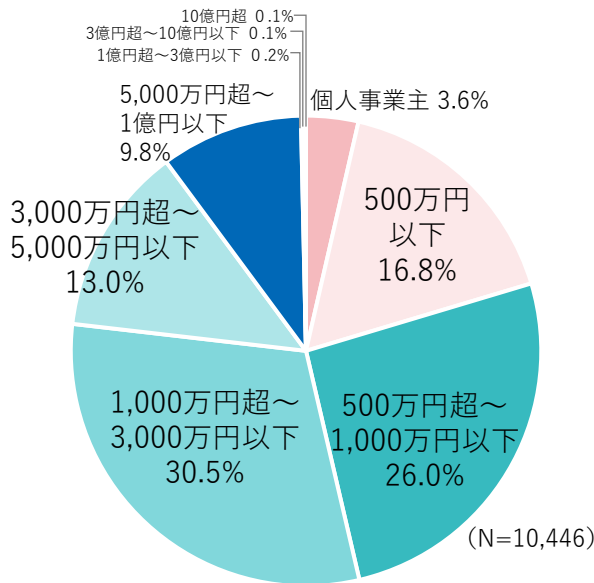
都道府県	件数	%
徳島県	64	0.6
香川県	114	1.1
愛媛県	148	1.4
高知県	78	0.7
福岡県	324	3.1
佐賀県	61	0.6
長崎県	104	1.0
熊本県	178	1.7
大分県	95	0.9
宮崎県	91	0.9
鹿児島県	86	0.8
沖縄県	71	0.7
合計	10,446	100.0

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1-3.資本金

Q4.あなたの会社の資本金をお選びください。（単一回答）

- 資本金は「1,000万円超～3,000万円以下」が30.5%で高く、次ぐ「500万円超～1,000万円以下」（26.0%）を合わせると半数以上占める。
- 業種別でみると、「1,000万円超～3,000万円以下」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業が高い。



業種別

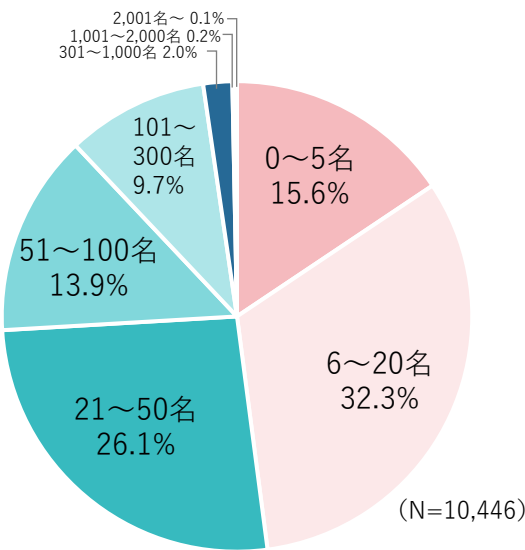
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	個人事業主	500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体	10,446	3.6	16.8	26.0	30.5	13.0	9.8	0.2	0.1	0.1
農業、林業	164	15.9	43.9	20.1	12.2	2.4	4.9	0.0	0.0	0.6
漁業	6	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	93	0.0	0.0	22.6	49.5	18.3	9.7	0.0	0.0	0.0
建設業	2,737	1.3	16.0	17.4	43.7	15.4	6.2	0.0	0.0	0.0
製造業	4,790	1.4	15.5	31.1	26.9	12.3	12.3	0.3	0.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	88	36.4	29.5	15.9	12.5	4.5	1.1	0.0	0.0	0.0
情報通信業	66	3.0	22.7	25.8	18.2	7.6	22.7	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	190	0.0	5.3	22.1	33.7	19.5	19.5	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	988	2.5	14.1	26.8	26.2	17.5	12.6	0.3	0.0	0.0
金融業、保険業	7	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	124	3.2	20.2	29.8	21.8	10.5	13.7	0.0	0.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	440	20.5	24.5	26.1	21.8	4.8	2.0	0.2	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	105	15.2	15.2	39.0	21.0	6.7	2.9	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	67	16.4	20.9	19.4	25.4	10.4	7.5	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	44	13.6	13.6	27.3	29.5	6.8	9.1	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	105	24.8	40.0	12.4	13.3	3.8	3.8	1.9	0.0	0.0
複合サービス事業	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	7.7	22.3	27.1	23.3	12.0	7.2	0.5	0.0	0.0
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	8.3	22.2	38.9	16.7	11.1	2.8	0.0	0.0	0.0

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1-4.従業員数

- Q5.あなたの会社の現在の従業員数をお選びください。（単一回答）
- 従業員数は「6～20名」が32.3%で最も高く、次いで「21～50名」（26.1%）、「0～5名」（15.6%）と続く。
 - 業種別でみると、「6～20名」では農業・林業、建設業、鉱業・採石業・砂利採取業で高い傾向にある。

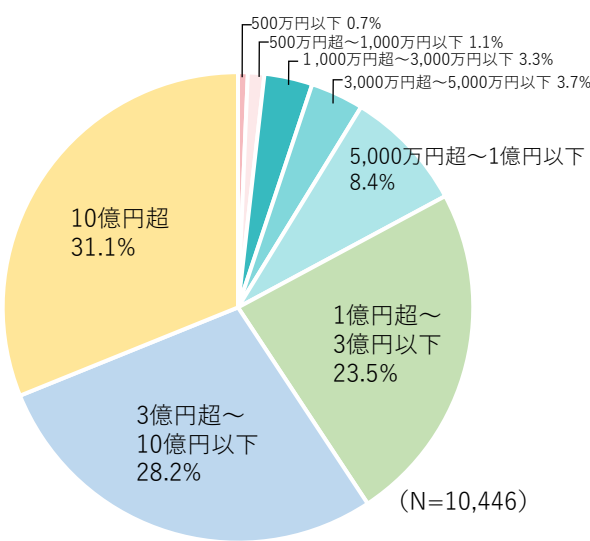


業種別	比率の差：30サンプル以上全体と比較して								
		+10pt	+5pt	-5pt	-10pt				
	母数	0～5名	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～1,000名	1,001～2,000名	2,001名～
全体	10,446	15.6	32.3	26.1	13.9	9.7	2.0	0.2	0.1
農業，林業	164	32.3	43.9	14.0	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
漁業	6	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	93	7.5	40.9	38.7	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0
建設業	2,737	15.7	46.2	26.6	8.2	3.1	0.2	0.0	0.0
製造業	4,790	10.3	28.3	28.1	18.1	13.1	2.0	0.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	88	63.6	27.3	5.7	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0
情報通信業	66	28.8	21.2	21.2	16.7	9.1	3.0	0.0	0.0
運輸業，郵便業	190	4.7	15.8	23.2	25.8	20.0	10.0	0.0	0.5
卸売業，小売業	988	14.1	25.1	26.5	14.9	14.0	4.1	0.9	0.4
金融業，保険業	7	42.9	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	124	50.8	21.0	16.1	5.6	6.5	0.0	0.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	440	36.6	31.4	19.1	8.0	4.1	0.9	0.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	105	21.9	11.4	13.3	12.4	20.0	14.3	3.8	2.9
生活関連サービス業，娯楽業	67	23.9	17.9	23.9	13.4	16.4	1.5	1.5	1.5
教育，学習支援業	44	27.3	9.1	31.8	18.2	6.8	4.5	2.3	0.0
医療，福祉	105	20.0	28.6	15.2	13.3	12.4	9.5	1.0	0.0
複合サービス事業	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	27.4	24.0	25.1	11.5	8.2	3.3	0.3	0.3
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	44.4	27.8	19.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1-5.売上高

- Q6.あなたの会社の現在の売上高をお選びください。(単一回答)
- 売上高は「10億円超」が31.1%で最も高く、次いで「3億円超～10億円以下」(28.2%)、「1億円超～3億円以下」(23.5%)と続く。
-
- 業種別でみると、「10億円超」は卸売業・小売業、運輸業・郵便業、宿泊業、飲食サービス業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

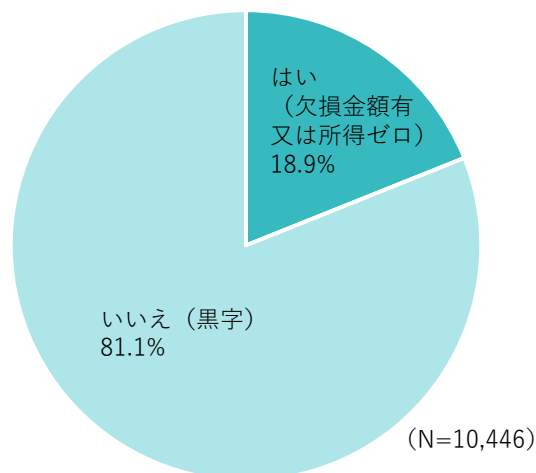
	母数	500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1, 000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体	10,446	0.7	1.1	3.3	3.7	8.4	23.5	28.2	31.1
農業，林業	164	1.2	3.7	10.4	9.1	8.5	34.1	16.5	16.5
漁業	6	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7
鉱業，採石業，砂利採取業	93	0.0	0.0	1.1	0.0	5.4	20.4	43.0	30.1
建設業	2,737	0.1	0.4	1.6	2.8	9.4	30.0	34.5	21.2
製造業	4,790	0.3	0.6	2.3	3.4	7.6	22.4	28.6	34.8
電気・ガス・熱供給・水道業	88	15.9	22.7	10.2	5.7	11.4	21.6	8.0	4.5
情報通信業	66	4.5	4.5	12.1	4.5	6.1	18.2	27.3	22.7
運輸業，郵便業	190	0.0	0.0	1.6	0.0	3.7	13.7	30.5	50.5
卸売業，小売業	988	0.3	0.7	2.2	1.6	3.1	12.6	21.4	58.1
金融業，保険業	7	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6
不動産業，物品賃貸業	124	4.0	0.8	8.1	6.5	12.1	21.0	21.8	25.8
学術研究，専門・技術サービス業	440	2.7	3.2	13.6	11.6	18.0	25.9	17.7	7.3
宿泊業，飲食サービス業	105	1.0	4.8	7.6	2.9	7.6	17.1	17.1	41.9
生活関連サービス業，娯楽業	67	4.5	0.0	10.4	4.5	11.9	19.4	20.9	28.4
教育，学習支援業	44	2.3	6.8	15.9	2.3	6.8	22.7	29.5	13.6
医療，福祉	105	2.9	3.8	7.6	7.6	21.0	18.1	18.1	21.0
複合サービス事業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	1.5	3.1	7.9	6.4	10.0	24.8	22.8	23.5
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	36	2.8	2.8	2.8	8.3	19.4	30.6	16.7	16.7

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1-6.申請時の欠損金の状況

Q8.あなたの会社の業種（大分類）をお選びください。

- 申請時の欠損金の状況は「はい（欠損金額有又は所得ゼロ）」が18.9%に対して、「いいえ（黒字）」が81.1%。
- 業種別でみると、「はい（欠損金額有又は所得ゼロ）」は電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、分類不能の産業、情報通信業で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

-10pt

	母数	はい	いいえ
全体	10,446	18.9	81.1
農業、林業	164	18.3	81.7
漁業	6	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	93	21.5	78.5
建設業	2,737	15.2	84.8
製造業	4,790	21.2	78.8
電気・ガス・熱供給・水道業	88	29.5	70.5
情報通信業	66	24.2	75.8
運輸業、郵便業	190	14.2	85.8
卸売業、小売業	988	14.7	85.3
金融業、保険業	7	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	124	18.5	81.5
学術研究、専門・技術サービス業	440	16.1	83.9
宿泊業、飲食サービス業	105	37.1	62.9
生活関連サービス業、娯楽業	67	31.3	68.7
教育、学習支援業	44	29.5	70.5
医療、福祉	105	21.9	78.1
複合サービス事業	4	25.0	75.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	20.7	79.3
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0
分類不能の産業	36	30.6	69.4

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

【参考】申請時の欠損金の状況

Q8.あなたの会社の業種（大分類）をお選びください。

- 本調査における「欠損金額有又は所得ゼロ」は18.9%に対して、国税庁の「令和3年度 会社標本調査」では欠損法人割合が61.7%となっている。

国税庁 令和3年度 会社標本調査における赤字法人の割合

業種別	比率の差：30サンプル以上全体と比較	
	+10pt	+5pt -5pt -10pt
	母数	欠損法人割合
全体	2,846,682	61.7
農林水産業	35,963	64.3
鉱業	3,133	62.5
建設業	457,809	57.8
繊維工業	9,156	77.1
化学工業	31,056	62.1
鉄鋼金属工業	46,765	63.3
機械工業	73,309	63.3
食料品製造業	42,265	72.1
出版印刷業	28,613	74.6
その他の製造業	81,113	68.6
卸売業	232,477	61.6
小売業	312,483	68.1
料理飲食旅館業	132,655	71.3
金融保険業	50,556	57.3
不動産業	356,917	54.9
運輸通信公益事業	96,008	64.7
サービス業	856,404	60.7

国税庁長官官房企画課「令和3年度分会社標本調査」令和5年3月より作成（連結法人は除く）

参照元：<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/kaishahyohon2021/pdf/R03.pdf>

申請時の欠損金の状況（会社標本調査の業種分類）

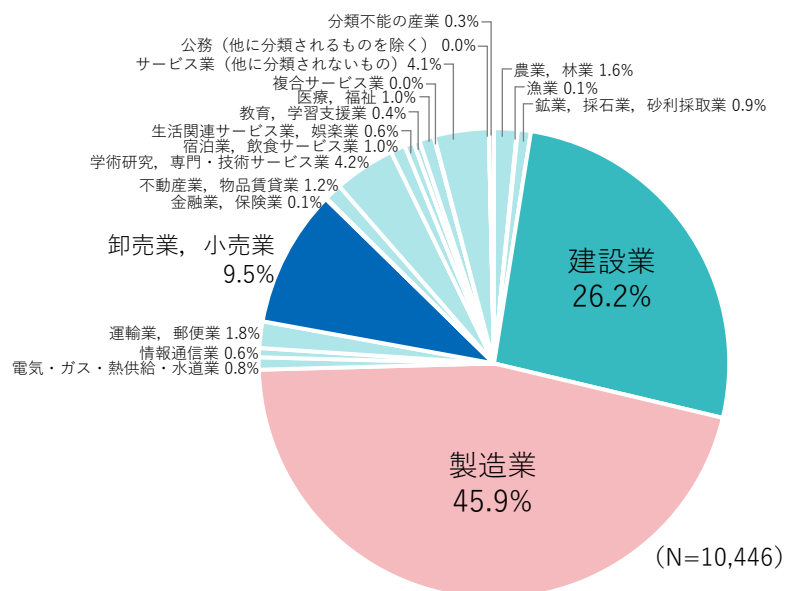
業種別	比率の差：30サンプル以上全体と比較	
	+10pt	+5pt -5pt -10pt
	母数	欠損法人割合
全体	10,446	18.9
農林水産業	170	17.6
鉱業	93	21.5
建設業	2,737	15.2
繊維工業	104	27.9
化学工業	359	18.9
鉄鋼金属工業	1,683	21.3
機械工業	1,344	20.1
食料品製造業	305	25.9
出版印刷業	172	25.0
その他の製造業	823	20.5
卸売業	628	13.4
小売業	360	16.9
料理飲食旅館業	105	37.1
金融保険業	7	0.0
不動産業	124	18.5
運輸通信公益事業	278	19.1
サービス業	1,154	20.5

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1-7.業種（大分類）

Q8.あなたの会社の業種（大分類）をお選びください。

- 業種（大分類）は「製造業」（45.9%）が最も多く、「建設業」（26.2%）、「卸売業，小売業」（9.5%）と続く。



(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

1-8.業種（中分類）

Q8～24 あなたの会社の業種（中分類）をお選びください。（単一回答）

※複数存在する場合は代表的な業種を一つお選びください。

農業，林業	n	%
全体	(164)	
農業	102	62.2
林業	62	37.8

漁業	n	%
全体	(6)	
漁業（水産養殖業を除く）	5	83.3
水産養殖業	1	16.7

建設業	n	%
全体	(2,737)	
総合工事業	1,696	62.0
職別工事業（設備工事業を除く）	595	21.7
設備工事業	446	16.3

製造業	n	%
全体	(4,790)	
食料品製造業	274	5.7
飲料・たばこ・飼料製造業	31	0.6
繊維工業	104	2.2
木材・木製品製造業（家具を除く）	116	2.4
家具・装備品製造業	74	1.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	90	1.9
印刷・同関連業	172	3.6
化学工業	69	1.4
石油製品・石炭製品製造業	10	0.2
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	352	7.3
ゴム製品製造業	34	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.1
窯業・土石製品製造業	156	3.3
鉄鋼業	141	2.9
非鉄金属製造業	128	2.7
金属製品製造業	1,414	29.5
はん用機械器具製造業	187	3.9
生産用機械器具製造業	484	10.1
業務用機械器具製造業	66	1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	105	2.2
電気機械器具製造業	190	4.0
情報通信機械器具製造業	9	0.2
輸送用機械器具製造業	303	6.3
その他の製造業	278	5.8

電気・ガス・熱供給・水道業	n	%
全体	(88)	
電気業	55	62.5
ガス業	9	10.2
熱供給業	0	0.0
水道業	24	27.3

情報通信業	n	%
全体	(66)	
通信業	3	4.5
放送業	6	9.1
情報サービス業	33	50.0
インターネット附属サービス業	11	16.7
映像・音声・文字情報制作業	13	19.7

運輸業，郵便業	n	%
全体	(190)	
鉄道業	0	0.0
道路旅客運送業	4	2.1
道路貨物運送業	115	60.5
水運業	8	4.2
航空運輸業	0	0.0
倉庫業	33	17.4
運輸に附帯するサービス業	30	15.8
郵便業（信書便事業を含む）	0	0.0

卸売業，小売業	n	%
全体	(988)	
各種商品卸売業	58	5.9
繊維・衣服等卸売業	17	1.7
飲食料品卸売業	98	9.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	187	18.9
機械器具卸売業	96	9.7
その他の卸売業	172	17.4
各種商品小売業	70	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	10	1.0
飲食料品小売業	47	4.8
機械器具小売業	32	3.2
その他の小売業	191	19.3
無店舗小売業	10	1.0

金融業，保険業	n	%
全体	(7)	
銀行業	0	0.0
協同組織金融業	0	0.0
貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	0	0.0
金融商品取引業，商品先物取引業	1	14.3
補助的金融業等	1	14.3
保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	5	71.4

不動産業，物品賃貸業	n	%
全体	(124)	
不動産取引業	30	24.2
不動産賃貸業・管理業	74	59.7
物品賃貸業	20	16.1

学術研究，専門・技術サービス業	n	%
全体	(440)	
学術・開発研究機関	1	0.2
専門サービス業（他に分類されないもの）	179	40.7
広告業	4	0.9
技術サービス業（他に分類されないもの）	256	58.2

宿泊業，飲食サービス業	n	%
全体	(105)	
宿泊業	14	13.3
飲食店	82	78.1
持ち帰り・配達飲食サービス業	9	8.6

生活関連サービス業，娯楽業	n	%
全体	(67)	
洗濯・理容・美容・浴場業	22	32.8
その他の生活関連サービス業	32	47.8
娯楽業	13	19.4

教育，学習支援業	n	%
全体	(44)	
学校教育	0	0.0
その他の教育，学習支援業	44	100.0

医療，福祉	n	%
全体	(105)	
医療業	68	64.8
保健衛生	3	2.9
社会保険・社会福祉・介護事業	34	32.4

複合サービス事業	n	%
全体	(4)	
郵便局	0	0.0
協同組合（他に分類されないもの）	4	100.0

サービス業（他に分類されないもの）	n	%
全体	(391)	
廃棄物処理業	111	28.4
自動車整備業	56	14.3
機械等修理業（別掲を除く）	13	3.3
職業紹介・労働者派遣業	8	2.0
その他の事業サービス業	52	13.3
政治・経済・文化団体	1	0.3
宗教	0	0.0
その他のサービス業	150	38.4
外国公務	0	0.0

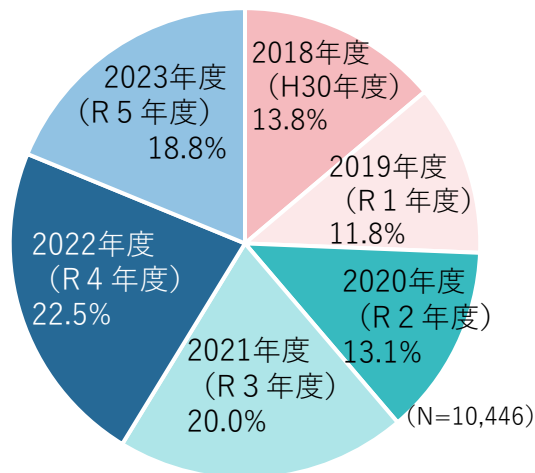
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

2. 指針・指標

2-1. 計画の認定を受けた年度

Q26. 計画の認定を受けた年度（当初の認定後、変更認定を受けた方においても、当初の認定年度）をお選びください。（単一回答）

- 計画の認定を受けた年度は「2022年度(R4年度)」が22.5%で最も高く、次いで「2021年度(R3年度)」が20.0%。「2023年度(R5年度)」は18.8%となっている。
- 業種別でみると、「2023年度(R5年度)」は宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業でやや高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt +5pt -5pt -10pt

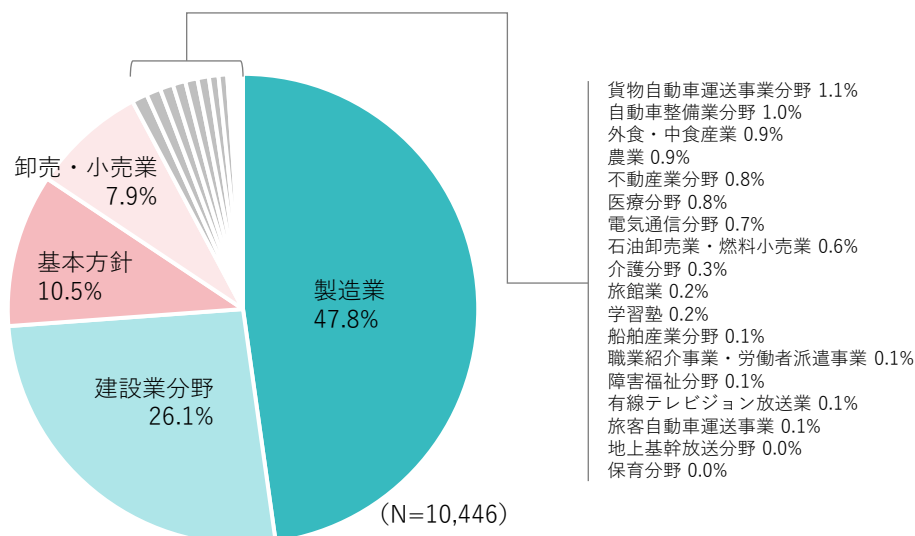
	母数	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)
全体	10,446	13.8	11.8	13.1	20.0	22.5	18.8
農業、林業	164	21.3	5.5	14.6	17.1	18.3	23.2
漁業	6	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	93	18.3	12.9	11.8	21.5	16.1	19.4
建設業	2,737	12.2	10.7	14.7	22.3	20.8	19.4
製造業	4,790	15.3	11.2	11.9	18.8	23.4	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88	17.0	23.9	14.8	18.2	11.4	14.8
情報通信業	66	7.6	16.7	16.7	15.2	28.8	15.2
運輸業、郵便業	190	8.4	14.2	15.8	21.6	24.2	15.8
卸売業、小売業	988	9.8	14.2	13.3	21.8	25.2	15.8
金融業、保険業	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
不動産業、物品賃貸業	124	10.5	12.9	8.9	20.2	24.2	23.4
学術研究、専門・技術サービス業	440	12.7	13.9	15.2	20.5	21.1	16.6
宿泊業、飲食サービス業	105	23.8	13.3	7.6	10.5	19.0	25.7
生活関連サービス業、娯楽業	67	16.4	16.4	11.9	17.9	19.4	17.9
教育、学習支援業	44	13.6	15.9	18.2	15.9	11.4	25.0
医療、福祉	105	10.5	19.0	23.8	15.2	21.0	10.5
複合サービス事業	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	16.9	12.0	11.8	19.9	22.5	16.9
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	36	8.3	8.3	16.7	22.2	30.6	13.9

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

2-2.利用した事業分野別指針

Q27 利用した事業分野別指針をお答えください。（単一回答）

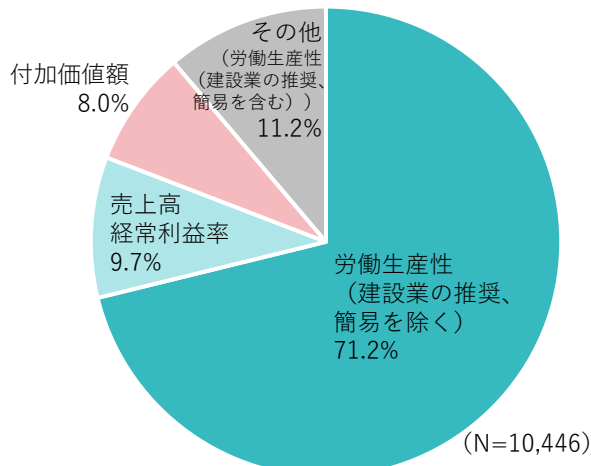
- 利用した事業分野別指針は「製造業」が47.8%で最も高い。次いで「建設業分野」（26.1%）、「基本方針」（10.5%）、「卸売・小売業」（7.9%）と続く。



2-3.利用した指標の種類

Q28 認定時に記載した指標の種類をお選びください。（単一回答）

- 利用した指標の種類は「労働生産性（建設業の推奨、簡易を除く）」が71.2%で最も高く、次いで「売上高経常利益率」（9.7%）、「付加価値額」（8.0%）と続く。



その他：

労働生産性・簡易、経営力向上計画、製造業に係る経営力向上に関する指針、建設業分野に係る経営力向上に関する指針、平均勤続年数、点検整備入庫台数増加率、運転者の平均労働時間、建設業の推奨、生産性向上、実車率、離職率、積載効率、実働率、等

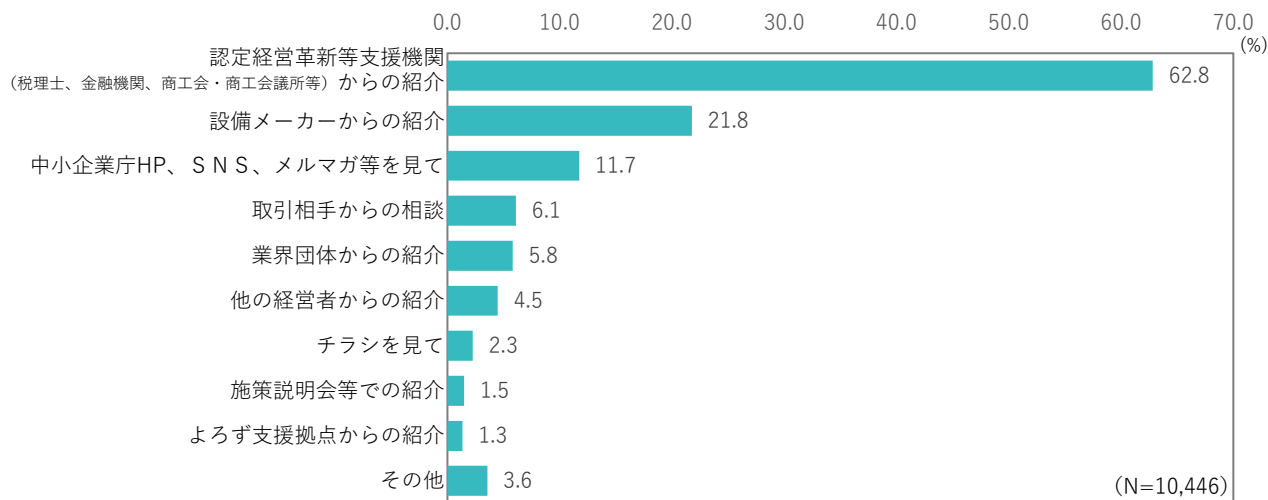
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

3.事業者その他

3-1.経営力向上計画の認知経路

Q29 あなたが、経営力向上計画を知ったきっかけは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 経営力向上計画の認知経路は「認定経営革新等支援機関（税理士、金融機関、商工会・商工会議所等）からの紹介」が62.8%で最も高い。次いで「設備メーカーからの紹介」（21.8%）、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」（11.7%）と続く。
- 業種別でみると、「設備メーカーからの紹介」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」は電気・ガス・熱供給・水道業でそれぞれ高い。



その他：

顧問税理士、会計事務所、経営コンサルタント、中小企業診断士、ものづくり補助金、以前に利用したことがある、銀行、前任者からの引継ぎ、日本政策金融公庫、リース会社からの紹介、機械メーカーからの紹介、税務通信、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

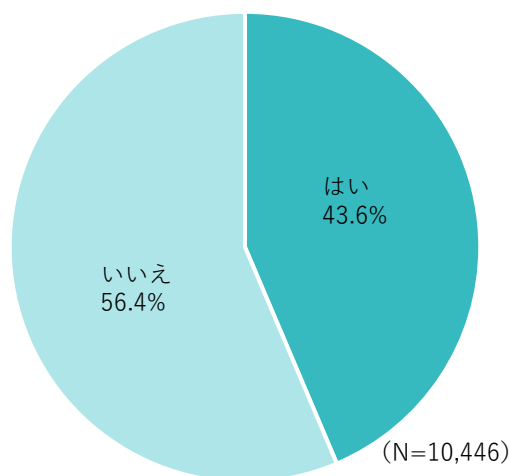
	母数	認定経営革新等支援機関からの紹介	設備メーカーからの紹介	中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て	取引相手からの相談	業界団体からの紹介	他の経営者からの紹介	チラシを見て	施策説明会等での紹介	よろず支援拠点からの紹介	その他
全体	10,446	62.8	21.8	11.7	6.1	5.8	4.5	2.3	1.5	1.3	3.6
農業、林業	164	59.1	13.4	11.0	6.1	8.5	7.3	3.7	0.0	2.4	3.7
漁業	6	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	93	53.8	36.6	10.8	6.5	10.8	5.4	2.2	0.0	1.1	2.2
建設業	2,737	52.7	32.2	9.2	12.4	8.2	5.2	2.7	0.5	0.5	2.8
製造業	4,790	69.7	18.4	12.0	2.8	4.9	3.4	2.2	2.3	2.0	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	88	39.8	14.8	25.0	9.1	6.8	12.5	0.0	0.0	0.0	9.1
情報通信業	66	62.1	4.5	16.7	3.0	7.6	7.6	0.0	1.5	1.5	6.1
運輸業、郵便業	190	68.4	15.3	15.3	3.7	5.3	4.7	1.1	2.6	0.0	4.2
卸売業、小売業	988	67.2	17.3	12.6	4.1	3.7	4.8	0.9	0.8	1.0	3.1
金融業、保険業	7	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	124	62.1	20.2	11.3	7.3	4.8	4.0	4.0	0.0	0.0	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	440	51.8	22.5	16.4	7.3	5.0	3.9	2.0	2.0	1.6	5.2
宿泊業、飲食サービス業	105	61.0	7.6	10.5	2.9	12.4	12.4	2.9	2.9	2.9	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	67	65.7	13.4	9.0	4.5	3.0	6.0	6.0	1.5	1.5	4.5
教育、学習支援業	44	59.1	20.5	13.6	4.5	6.8	9.1	6.8	2.3	0.0	6.8
医療、福祉	105	65.7	6.7	7.6	5.7	4.8	3.8	4.8	0.0	1.9	3.8
複合サービス事業	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	57.5	18.7	16.4	7.9	4.1	5.6	2.3	0.8	0.8	4.1
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	47.2	19.4	8.3	11.1	8.3	13.9	0.0	0.0	0.0	5.6

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

3-2.経営計画の策定経験有無

Q30 経営力向上計画を策定するまでに、自社の経営計画を策定したことはありましたか。（単一回答）

- 経営計画の策定経験有無は「はい」が43.6% に対して、「いいえ」が56.4%。
- 業種別でみると、「はい」は情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業・小売業で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt +5pt -5pt -10pt

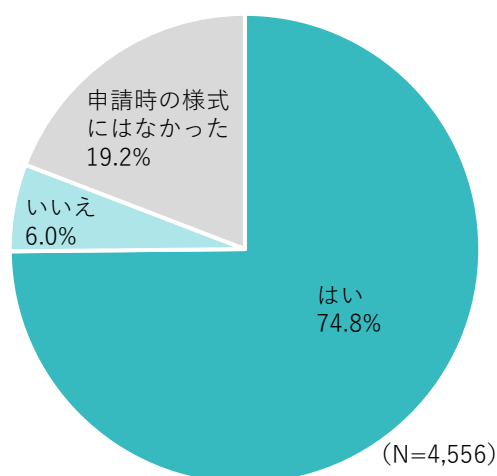
	母数	はい	いいえ
全体	10,446	43.6	56.4
農業、林業	164	48.2	51.8
漁業	6	16.7	83.3
鉱業、採石業、砂利採取業	93	46.2	53.8
建設業	2,737	32.7	67.3
製造業	4,790	49.7	50.3
電気・ガス・熱供給・水道業	88	26.1	73.9
情報通信業	66	54.5	45.5
運輸業、郵便業	190	44.7	55.3
卸売業、小売業	988	50.5	49.5
金融業、保険業	7	85.7	14.3
不動産業、物品賃貸業	124	40.3	59.7
学術研究、専門・技術サービス業	440	34.8	65.2
宿泊業、飲食サービス業	105	57.1	42.9
生活関連サービス業、娯楽業	67	44.8	55.2
教育、学習支援業	44	38.6	61.4
医療、福祉	105	34.3	65.7
複合サービス事業	4	0.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	38.1	61.9
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0
分類不能の産業	36	36.1	63.9

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

3-3.ローカルベンチマーク役立ち

Q31 ローカルベンチマークは、自社の経営計画の策定に役立ちましたか。（単一回答）（策定経験有無で「はい」を選択した事業者対象）

- ローカルベンチマーク役立ちは「はい」が74.8%を占めているのに対して、「いいえ」は6.0%。
- 業種別でみると、「いいえ」は不動産業、物品賃貸業、情報通信業、医療、福祉で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	はい	いいえ	申請時の様式にはなかった
全体	4,556	74.8	6.0	19.2
農業、林業	79	63.3	10.1	26.6
漁業	1	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	43	74.4	2.3	23.3
建設業	895	68.9	5.8	25.3
製造業	2,380	78.3	5.7	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23	65.2	4.3	30.4
情報通信業	36	72.2	11.1	16.7
運輸業、郵便業	85	74.1	3.5	22.4
卸売業、小売業	499	78.2	3.8	18.0
金融業、保険業	6	33.3	0.0	66.7
不動産業、物品賃貸業	50	58.0	16.0	26.0
学術研究、専門・技術サービス業	153	79.1	10.5	10.5
宿泊業、飲食サービス業	60	56.7	10.0	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	30	66.7	0.0	33.3
教育、学習支援業	17	52.9	11.8	35.3
医療、福祉	36	50.0	11.1	38.9
複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	149	74.5	8.1	17.4
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0
分類不能の産業	13	61.5	7.7	30.8

ローカルベンチマークが経営計画の策定に役に立たなかった理由：

あまり理解できなかった、コロナ禍であったのと、後の円安の影響で資源や原材料高などあり予測が付けにくい世の中であった為、よくわからない、ローカルベンチマークを知らない、ローカルベンチマークと会社の中期計画等がリンクしていない、既に策定済みだったから、業種的に参考にならなかった、景気に左右される部分もある為、指標が多すぎる、実態B/S等の指標を使用しているため必要がないため、物価上昇により、売上も経費も大きく伸びた、補助金の認定に役立たなかった、等

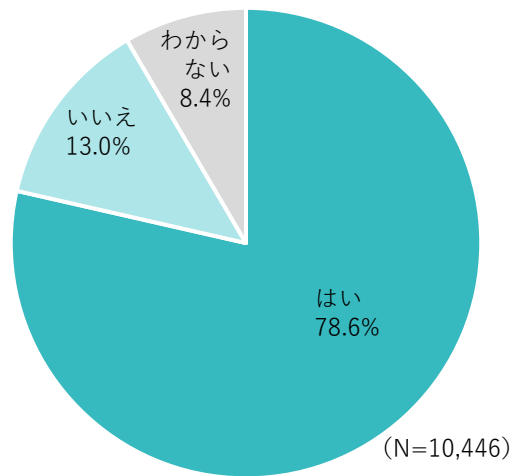
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

4. 支援措置

4-1. 国の支援策活用経験の有無

Q33 これまで、国の支援策（補助金、税、融資等）を活用したことがありますか。（単一回答）

- 国の支援策活用経験の有無は「はい」が78.6%に対して、「いいえ」が13.0%。
- 業種別でみると、「はい」は教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、製造業で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

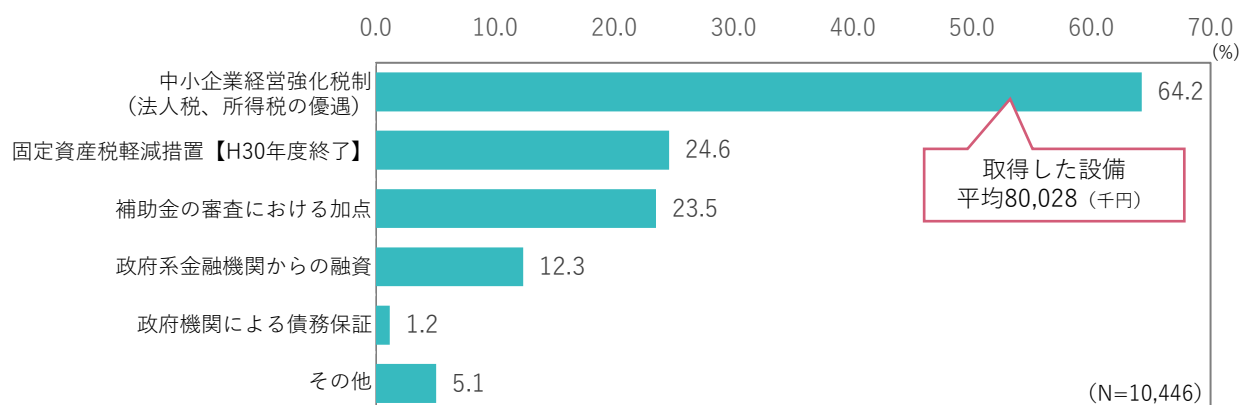
	母数	はい	いいえ	わからない
全体	10,446	78.6	13.0	8.4
農業，林業	164	81.7	12.2	6.1
漁業	6	100.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	93	66.7	22.6	10.8
建設業	2,737	68.9	17.4	13.7
製造業	4,790	86.6	8.5	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	88	44.3	42.0	13.6
情報通信業	66	77.3	15.2	7.6
運輸業，郵便業	190	77.9	14.2	7.9
卸売業，小売業	988	78.9	12.7	8.4
金融業，保険業	7	42.9	42.9	14.3
不動産業，物品賃貸業	124	57.3	25.8	16.9
学術研究，専門・技術サービス業	440	70.9	20.0	9.1
宿泊業，飲食サービス業	105	85.7	8.6	5.7
生活関連サービス業，娯楽業	67	74.6	9.0	16.4
教育，学習支援業	44	97.7	2.3	0.0
医療，福祉	105	78.1	16.2	5.7
複合サービス事業	4	50.0	50.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	71.9	16.6	11.5
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	36	52.8	25.0	22.2

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

4-2.経営力向上計画の支援措置利用状況

Q34 あなたの会社が利用した（する予定）の認定経営力向上計画に基づく支援措置は何ですか。当てはまる支援措置を全てお選びください。（複数回答）

- 経営力向上計画の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」が64.2%で最も高く、次いで「固定資産税軽減措置【H30年度終了】」（24.6%）、「補助金の審査における加点」（23.5%）と続く。
- 業種別でみると、「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」は、建設業、運輸業、郵便業で「固定資産税軽減措置【H30年度終了】」は鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業で「補助金の審査における加点」は製造業、宿泊業、飲食サービス業でそれぞれ高い傾向にある。



その他：
即時償却、一括償却、減価償却、特別償却、コロナ融資、クラウドファンディング、損害保険料等の割引、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

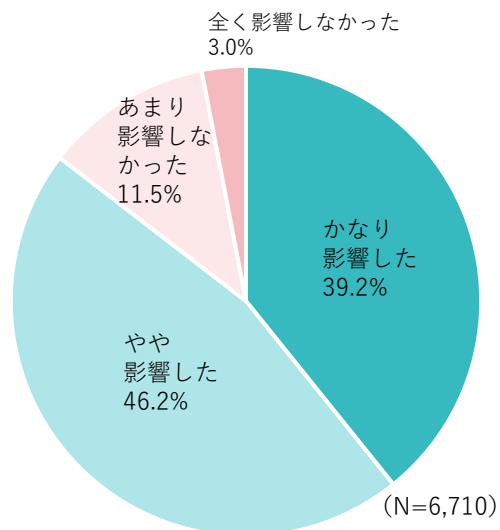
	母数	中小企業経営強化税制 (法人税、 所得税の優遇)	固定資産税 軽減措置 【H30年度 終了】	補助金の審 査における 加点	政府系金融 機関からの 融資	政府機関に よる債務保 証	その他
全体	10,446	64.2	24.6	23.5	12.3	1.2	5.1
農業、林業	164	62.8	20.7	15.2	15.9	0.6	7.3
漁業	6	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	93	66.7	32.3	6.5	9.7	0.0	5.4
建設業	2,737	70.8	22.2	9.3	8.5	1.0	6.6
製造業	4,790	60.7	30.7	34.4	13.6	1.2	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88	33.0	31.8	5.7	26.1	2.3	11.4
情報通信業	66	57.6	10.6	24.2	13.6	0.0	7.6
運輸業、郵便業	190	69.5	17.9	9.5	28.9	0.5	3.7
卸売業、小売業	988	68.1	18.0	18.9	10.5	1.0	4.8
金融業、保険業	7	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6
不動産業、物品賃貸業	124	60.5	14.5	9.7	18.5	4.0	8.9
学術研究、専門・技術サービス業	440	66.4	11.6	24.1	10.0	0.7	8.0
宿泊業、飲食サービス業	105	60.0	20.0	29.5	14.3	1.9	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	67	41.8	10.4	26.9	26.9	0.0	10.4
教育、学習支援業	44	61.4	11.4	22.7	13.6	4.5	4.5
医療、福祉	105	60.0	4.8	20.0	15.2	1.9	6.7
複合サービス事業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	63.2	16.9	23.3	12.0	1.8	5.9
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	55.6	13.9	16.7	22.2	0.0	16.7

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

4-3. 中小企業経営強化税制の影響度

Q35 設備導入の決定に際し、中小企業経営強化税制が影響したと思いますか。(単一回答) (支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象)

- 中小企業経営強化税制の影響度は「かなり影響した」(39.2%)と「やや影響した」(46.2%)を合わせた影響度計は85%を超える。
- 業種別でみると、「かなり影響した」は鉱業、採石業、砂利採取業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

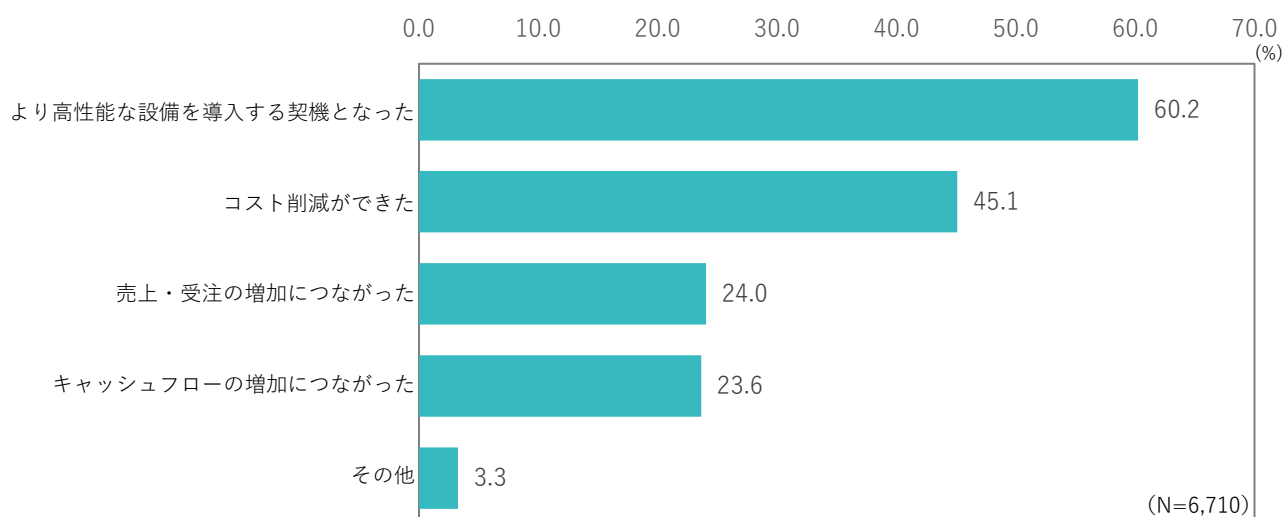
	母数	かなり影響した	やや影響した	あまり影響しなかった	全く影響しなかった
全体	6,710	39.2	46.2	11.5	3.0
農業、林業	103	43.7	40.8	11.7	3.9
漁業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	62	54.8	40.3	4.8	0.0
建設業	1,937	41.0	47.9	9.5	1.5
製造業	2,909	39.9	45.3	11.7	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29	37.9	37.9	10.3	13.8
情報通信業	38	39.5	42.1	15.8	2.6
運輸業、郵便業	132	40.2	43.9	12.1	3.8
卸売業、小売業	673	35.2	46.4	14.7	3.7
金融業、保険業	5	20.0	80.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	75	30.7	45.3	17.3	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	292	33.2	44.9	15.8	6.2
宿泊業、飲食サービス業	63	42.9	46.0	7.9	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	28	17.9	53.6	25.0	3.6
教育、学習支援業	27	59.3	25.9	7.4	7.4
医療、福祉	63	30.2	39.7	19.0	11.1
複合サービス事業	3	33.3	66.7	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	247	33.6	53.8	9.7	2.8
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0	0.0	0.0
分類不能の産業	20	35.0	45.0	15.0	5.0

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

4-4. 中小企業経営強化税制の役立ち点

Q37 中小企業経営強化税制はどのように役立ちましたか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）
（支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象）

- 中小企業経営強化税制の役立ち点は「より高性能な設備を導入する契機となった」が60.2%で最も高い。次いで「コスト削減ができた」が45.1%。



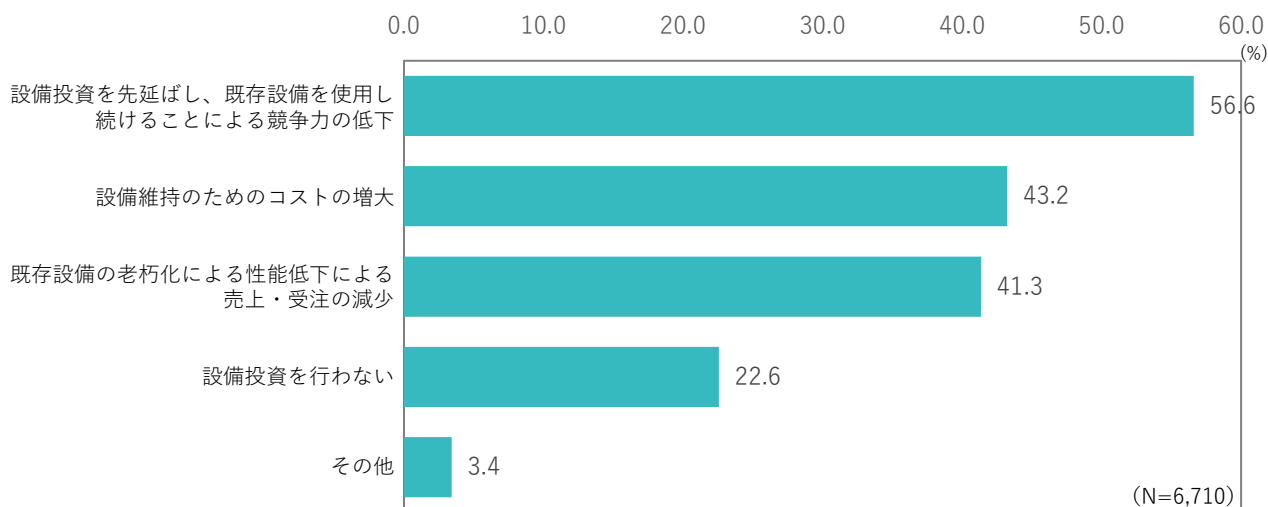
その他：

節税、業務の効率化、作業効率の向上につながった、生産性向上、課税の繰延、フロン規制に役立った、社員の技術研修・資格取得につながった、利益の向上につながった、取引先への納期対応がスムーズとなった、まだ申請中です、結果的に利用しなかった、等

4-5. 中小企業経営強化税制が無かった場合の影響

Q38 中小企業経営強化税制が無かった場合/優遇が小さくなった場合の影響として考えられるものを全てお選びください。（複数回答）
（支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象）

- 中小企業経営強化税制が無かった場合の影響は「設備投資を先延ばし、既存設備を使用し続けることによる競争力の低下」が56.6%で最も高い。次いで「設備維持のためのコストの増大」（43.2%）、「既存設備の老朽化による性能低下による売上・受注の減少」（41.3%）と続く。



その他：

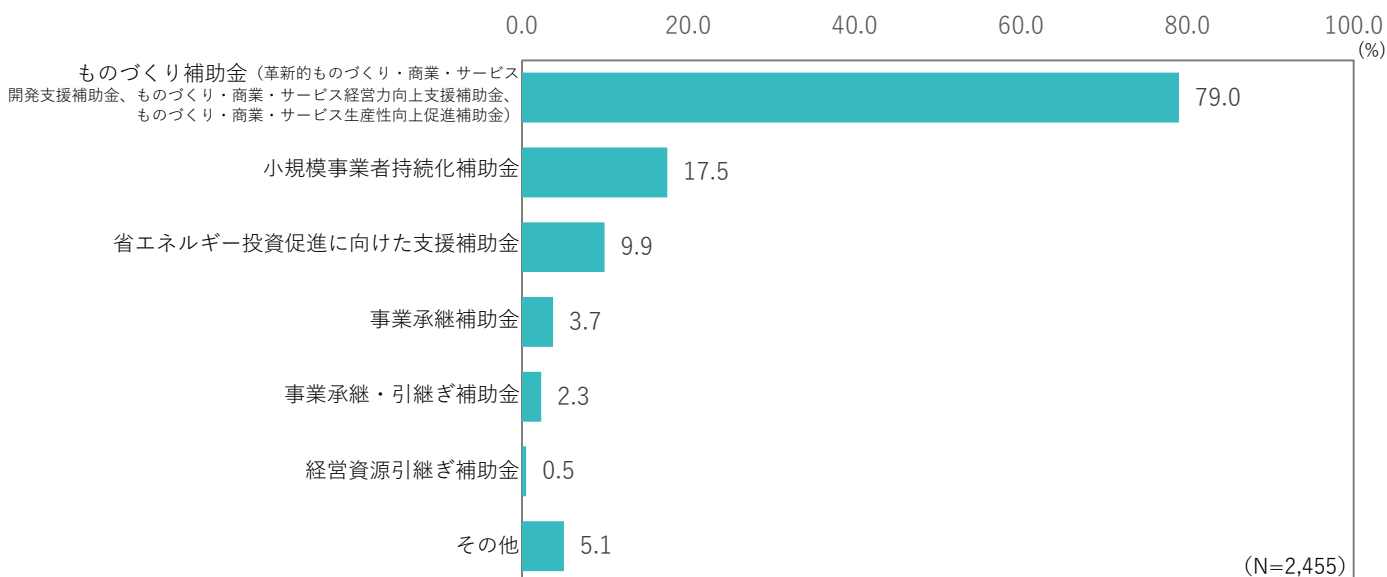
影響なし、キャッシュフローの悪化/減少、生産コストアップによる競争力の低下、脱炭素化への取り組み、節税効果が得られない、投資額の縮小、人作業による人件費の増大、法人税負担が増加した、人手不足、技術力低下、海外との競争に負ける、償却期間の長さ、廃業、等

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

4-6.加対象の補助金

Q39 補助金の審査における加点を選んだ方は、どの補助金の加点を希望されたか当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）
（支援措置利用状況で「補助金の審査における加点」を選択した事業者対象）

- 加対象の補助金は「ものづくり補助金（革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」が79.0%で最も高い。次いで「小規模事業者持続化補助金」が17.5%、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」9.9%と続く。



その他：

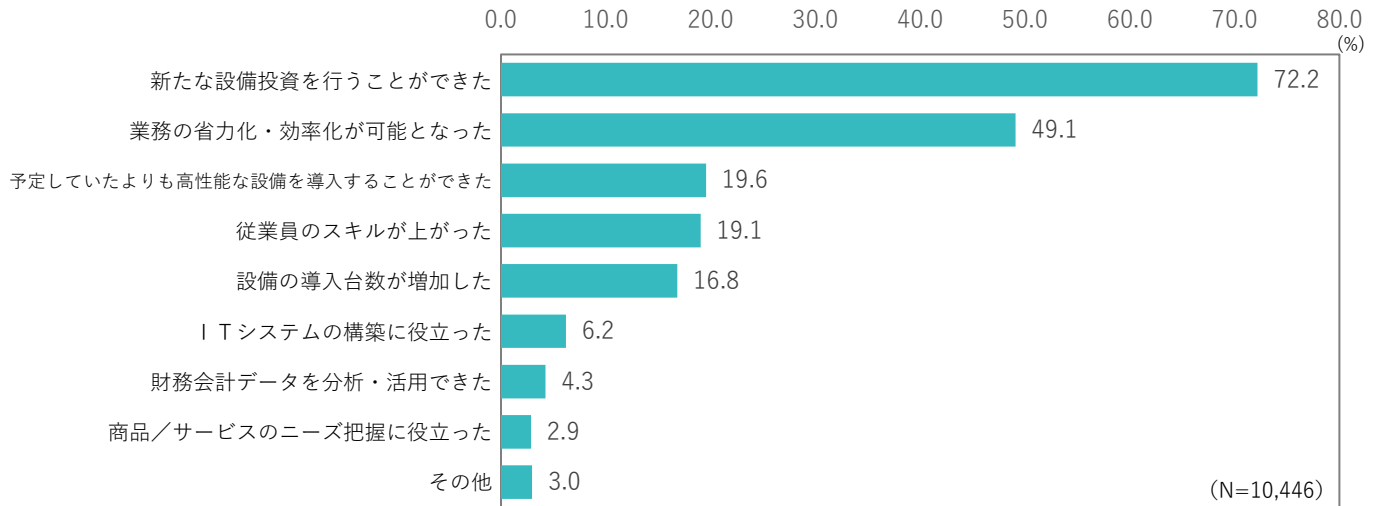
くまもと型持続化補助金、鳥取県産業成長事業 産業成長応援間接補助金、静岡県 新規事業補助金、岐阜県エネルギー価格・物価高騰対策設備整備事業補助金、三重県経営向上支援新型コロナウイルス危機対応補助金、山形県パワーアップ補助金、兵庫県中央会取りまとめの展示会出展費用、東大阪市中小企業設備投資支援補助金事業、荒川区製造業等経営力向上支援事業補助金、新潟市ITソリューション補助金、等

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

4-7.経営強化法に基づく経営力向上計画認定の効果

Q40 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援はどのように役立ちましたか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定の効果は「新たな設備投資を行うことができた」が72.2%で最も高い。次いで「業務の省力化・効率化が可能となった」（49.1%）が続く。
- 業種別でみると、「新たな設備投資を行うことができた」は鉱業、採石業、砂利採取業、製造業でやや高い。



その他：

税額控除、内製化によるノウハウの蓄積に役立った、次の補助金に向けて経営計画を練れた、ゼロカーボンに貢献、フロン規制に役立った、生産性向上の取組について向き合う契機となった、社員のモチベーションが上がった、準備金の積み立て、まだ支援を受けていない、補助金が採択されなかった、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	新たな設備投資を行うことができた	業務の省力化・効率化が可能となった	予定していたよりも高性能な設備を導入することができた	従業員のスキルが上がった	設備の導入台数が増加した	ITシステムの構築に役立った	財務会計データを分析・活用できた	商品／サービスのニーズ把握に役立った	その他
全体	10,446	72.2	49.1	19.6	19.1	16.8	6.2	4.3	2.9	3.0
農業、林業	164	72.0	48.2	22.0	14.6	20.1	6.1	5.5	0.6	1.8
漁業	6	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	93	79.6	52.7	22.6	17.2	18.3	0.0	8.6	0.0	0.0
建設業	2,737	68.7	52.6	23.4	22.4	24.7	8.8	3.1	1.9	1.9
製造業	4,790	78.7	48.7	18.9	19.2	15.8	3.4	3.7	2.1	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	88	62.5	28.4	10.2	6.8	13.6	4.5	2.3	0.0	6.8
情報通信業	66	54.5	31.8	15.2	15.2	10.6	15.2	9.1	9.1	12.1
運輸業、郵便業	190	70.0	50.0	11.6	11.1	15.3	5.3	5.3	1.6	2.6
卸売業、小売業	988	66.0	50.1	17.6	13.3	8.3	9.3	6.4	6.3	3.5
金融業、保険業	7	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	124	58.1	33.1	20.2	6.5	5.6	6.5	12.1	3.2	11.3
学術研究、専門・技術サービス業	440	61.1	47.0	16.6	23.2	11.1	10.7	6.4	4.1	4.8
宿泊業、飲食サービス業	105	73.3	53.3	20.0	13.3	21.0	12.4	3.8	10.5	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	67	59.7	34.3	11.9	16.4	4.5	9.0	9.0	7.5	10.4
教育、学習支援業	44	63.6	31.8	15.9	13.6	9.1	11.4	9.1	6.8	9.1
医療、福祉	105	46.7	38.1	11.4	13.3	3.8	10.5	3.8	3.8	7.6
複合サービス事業	4	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	66.8	46.3	17.1	21.5	14.1	5.9	5.9	7.7	3.8
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	47.2	50.0	25.0	27.8	2.8	5.6	2.8	2.8	8.3

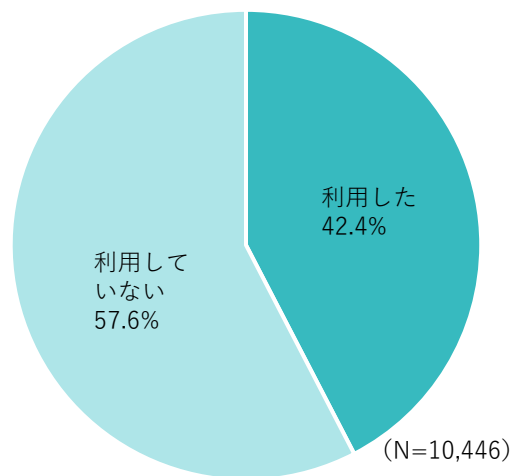
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

5. 支援機関

5-1. 認定経営革新等支援機関による策定支援

Q41 認定経営革新等支援機関による策定支援を利用しましたか。（単一回答）

- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」が42.4%に対して、「利用していない」が57.6%。
- 業種別でみると、「利用した」は製造業でやや高く、「利用していない」は電気・ガス・熱供給・水道業、分類不能の産業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

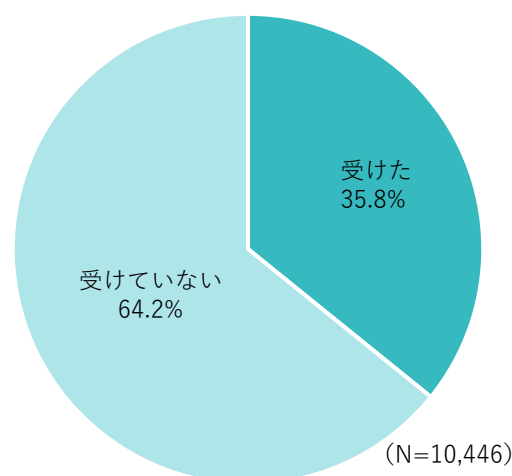
	母数	利用した	利用していない
全体	10,446	42.4	57.6
農業，林業	164	42.7	57.3
漁業	6	50.0	50.0
鉱業，採石業，砂利採取業	93	33.3	66.7
建設業	2,737	32.4	67.6
製造業	4,790	50.3	49.7
電気・ガス・熱供給・水道業	88	30.7	69.3
情報通信業	66	42.4	57.6
運輸業，郵便業	190	37.4	62.6
卸売業，小売業	988	42.0	58.0
金融業，保険業	7	42.9	57.1
不動産業，物品賃貸業	124	40.3	59.7
学術研究，専門・技術サービス業	440	35.7	64.3
宿泊業，飲食サービス業	105	33.3	66.7
生活関連サービス業，娯楽業	67	44.8	55.2
教育，学習支援業	44	36.4	63.6
医療，福祉	105	35.2	64.8
複合サービス事業	4	25.0	75.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	38.6	61.4
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	100.0
分類不能の産業	36	22.2	77.8

（２）令和５年度 経営力向上計画に係るアンケート

5-2.認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイス

Q42 経営力向上計画策定支援以外に、計画の実施にあたって認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイスを受けましたか。
（単一回答）

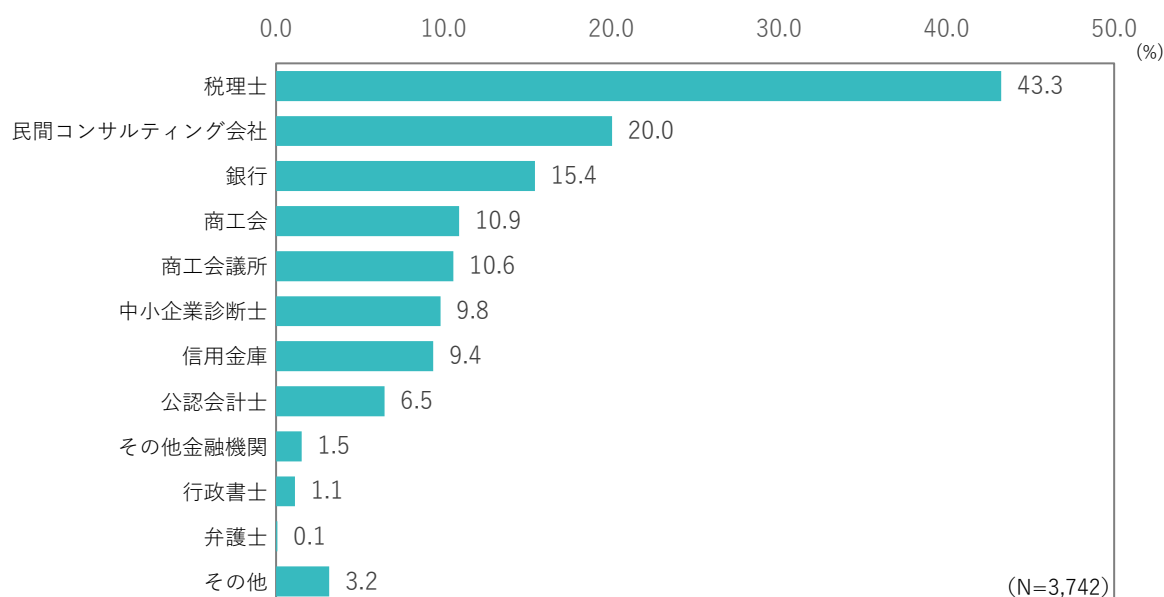
- 認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイスは「受けた」が35.8%に対して、「受けていない」は64.2%。



5-3.アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関

Q43 どの支援機関でアドバイスを受けましたか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）
（認定経営革新等支援機関のアドバイスで「受けた」を選択した事業者対象）

- アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関は「税理士」が43.3%で最も高く、次いで「民間コンサルティング会社」（20.0%）、「銀行」（15.4%）と続く。



その他：

中小企業団体中央会、よろず支援拠点、関東農政局、国土交通省中部運輸局、石川県政策支援機構ISICO、奈良県地域産業振興センター、しまね産業振興財団、石川県産業創出支援機構、やまなし産業支援機構、愛媛県中小企業団体中央会、福岡県生産性向上支援センター、北関東産官学研究会、商工中金、横浜企業経営支援財団、公益財団法人さいたま市産業創造財団、千葉市産業振興財団、石巻産業創造機構、一般社団法人コンサルタント協会、富士フィルムビジネスイノベーション、等

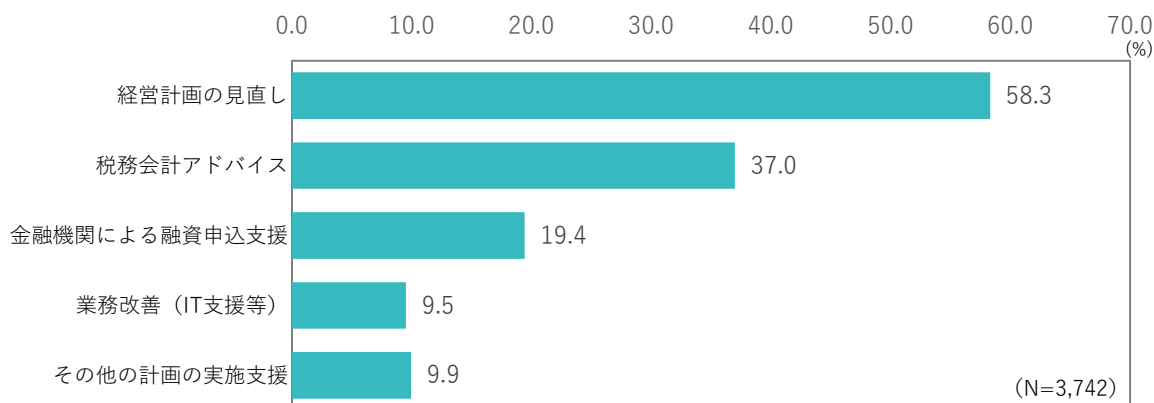
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

5-4.具体的なアドバイス

Q44 具体的にどのようなアドバイスを受けましたか。当てはまるものを全てお選びください。

(複数回答) (認定経営革新等支援機関のアドバイスで「受けた」を選択した事業者対象)

- 具体的なアドバイスは「経営計画の見直し」が58.3%で最も高く、次いで「税務会計アドバイス」(37.0%)、「金融機関による融資申込支援」(19.4%)と続く。
- 支援機関別でみると、「経営計画の見直し」は商工会、商工会議所、中小企業診断士、行政書士、「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」は銀行、信用金庫、その他金融機関でそれぞれ高い。



その他：

先端設備等導入計画、計画作成の支援、記載方法、書類作成について、補助金申請の支援、申請内容のチェック、ファイナンスリース利用、DX化など、人事評価制度、生成AI活用、等

支援機関別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt

+5pt

-5pt

-10pt

	母数	経営計画の 見直し	税務会計ア ドバイス	金融機関に よる融資申 込支援	業務改善 (IT支援等)	その他の計 画の実施支 援
全体	3,742	58.3	37.0	19.4	9.5	9.9
銀行	578	50.0	28.5	53.6	8.8	6.6
信用金庫	351	56.1	24.5	56.4	8.3	5.4
その他金融機関	57	54.4	26.3	59.6	8.8	1.8
税理士	1,619	48.1	69.2	14.8	7.8	5.8
公認会計士	242	55.4	64.5	15.3	6.6	7.4
商工会	409	77.3	15.9	18.8	8.8	11.5
商工会議所	396	69.9	20.2	16.9	11.6	12.4
中小企業診断士	367	82.0	13.9	17.7	15.3	8.7
弁護士	3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
民間コンサルティング会社	750	64.1	19.1	21.3	14.9	16.8
行政書士	42	71.4	11.9	11.9	14.3	16.7
その他	119	56.3	11.8	6.7	19.3	30.3

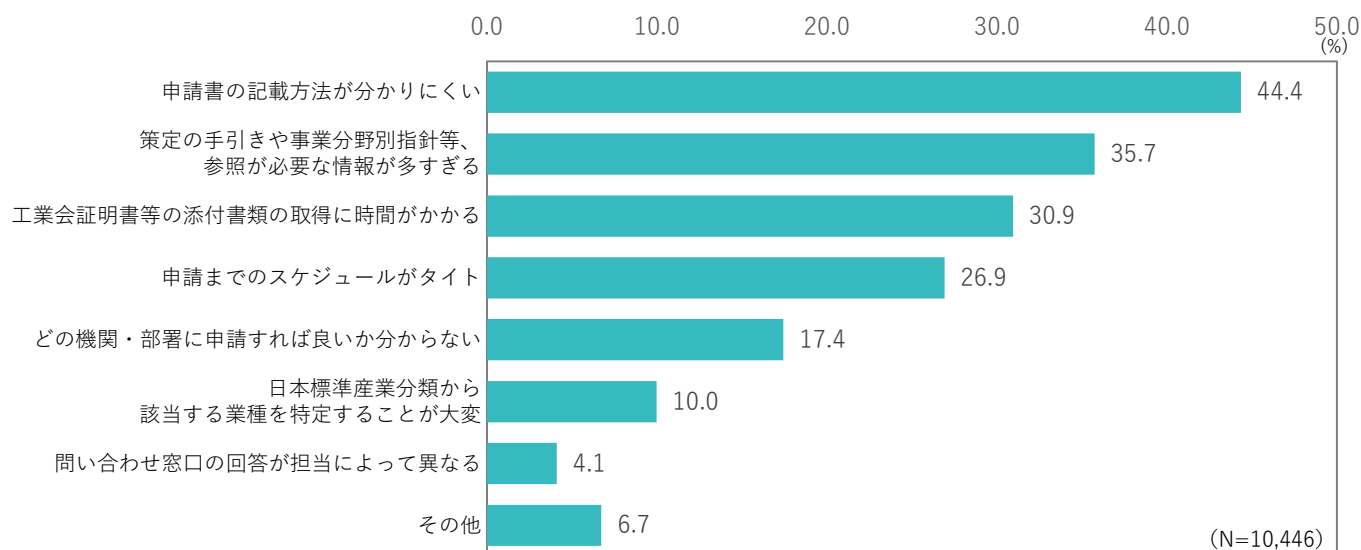
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

6. 支援機関

6-1. 申請時の負担

Q45 経営力向上計画策定に係る手続きのうち、負担に感じたことはどの点ですか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 申請時の負担は「申請書の記載方法が分かりにくい」が44.4%で最も高く、次いで「策定の手引きや事業分野別指針等、参照が必要な情報が多すぎる」（35.7%）、「工業会証明書等の添付書類の取得に時間がかかる」（30.9%）と続く。

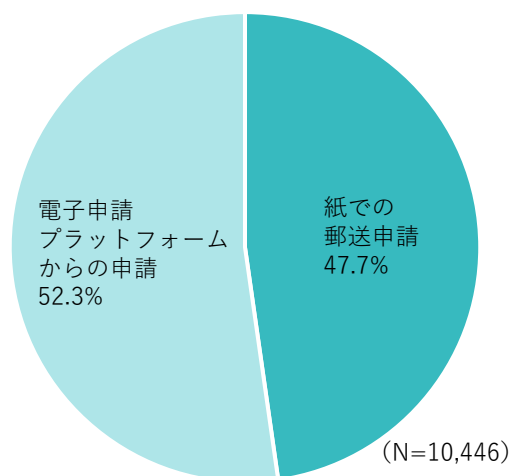


その他：
労働生産性の算出、申請がスムーズにいかなかった場合、機器導入予定日によってはタイトになると感じた、理解不能な用語が多すぎる、電子申請のエラーで入力したくないのが全部消えてなくなり、プラットフォームとエクセルの参考の表と順番が一致していないので間違いをする、千円単位での設定が使いづらい、ホームページが見つからず該当箇所を見つけるのに時間がかかる、ローカルベンチマークが分かりづらかった、電子申請したのに最終的に返信用封筒が必要でそれを送らなければならなかった点、GBIZでブラウザ上の申請とword印刷前提の説明例が混載していた

6-2. 申請区分

Q46 申請は、紙申請、電子申請のどちらの方法で行われましたか。（単一回答）

- 申請区分は「紙での郵送申請」が47.7%に対して、「電子申請プラットフォームからの申請」が52.3%。

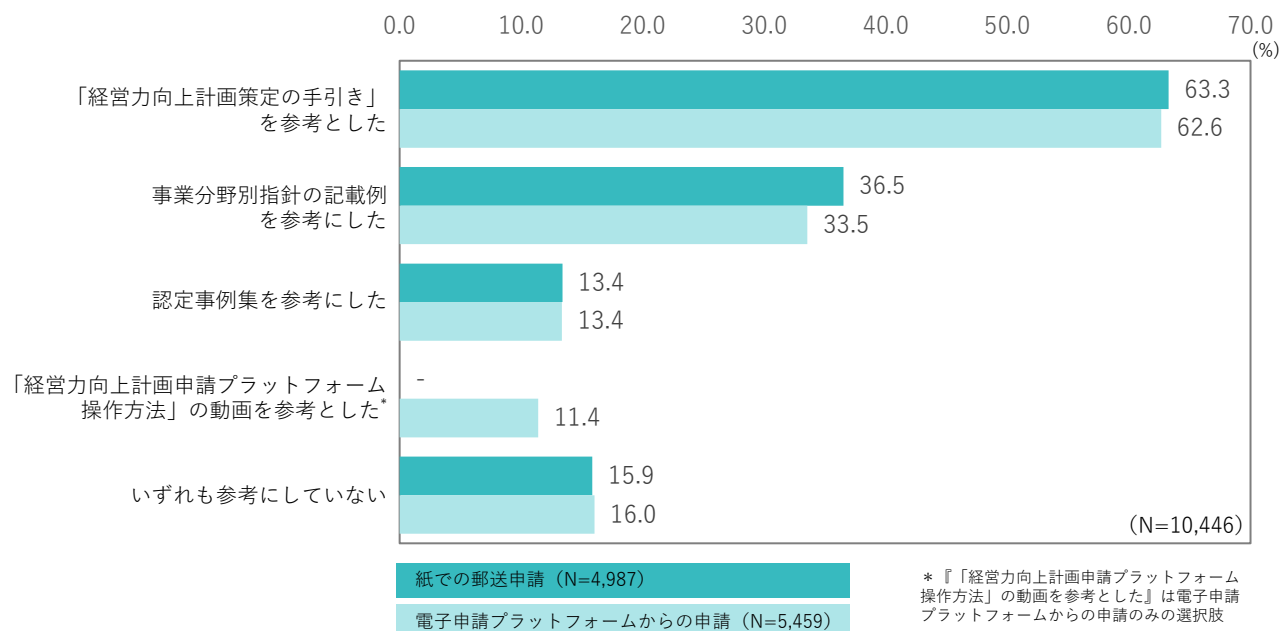


(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

6-3.事業分野別指針・認定事例集の参考

Q47 経営力向上計画の策定にあたって事業分野別指針の記載例や認定事例集に記載されている取組内容等を参考にしましたか。
(複数回答)

- 事業分野別指針・認定事例集の参考は『「経営力向上計画策定の手引き」を参考とした』が最も高く、次いで「事業分野別指針の記載例を参考にした」、「認定事例集を参考にした」と続く。
- 紙での郵送申請と電子申請プラットフォームからの申請では大きな差は見られない。



事業分野別指針の記入例の参考にした箇所：

全体的、具体的な実施事項、経営力向上の内容、現状認識、建設業、製造業、現状認識の記載例、労働生産性の計算方法、事業分野別指針の該当箇所、【設備投資】主要取引先A社と共同で新規商品開発を行いA社の助言のもと生産体制を構築するための生産ラインの合理化と設備の更新を行う、他

認定事例集の参考にした事例：

全体的、実施事項、製造業、建設業、経営力向上の内容、具体的な実施事項、環境への負担軽減等、暗黙知の形式知化、ネットワーク、ホームページ等、よく知った会社の事例を参考に、ロカベンを参考にした、以前申請した書類を参考にした、株式会社宇野牧場、株式会社中込工業所、株式会社東陽製作所、他

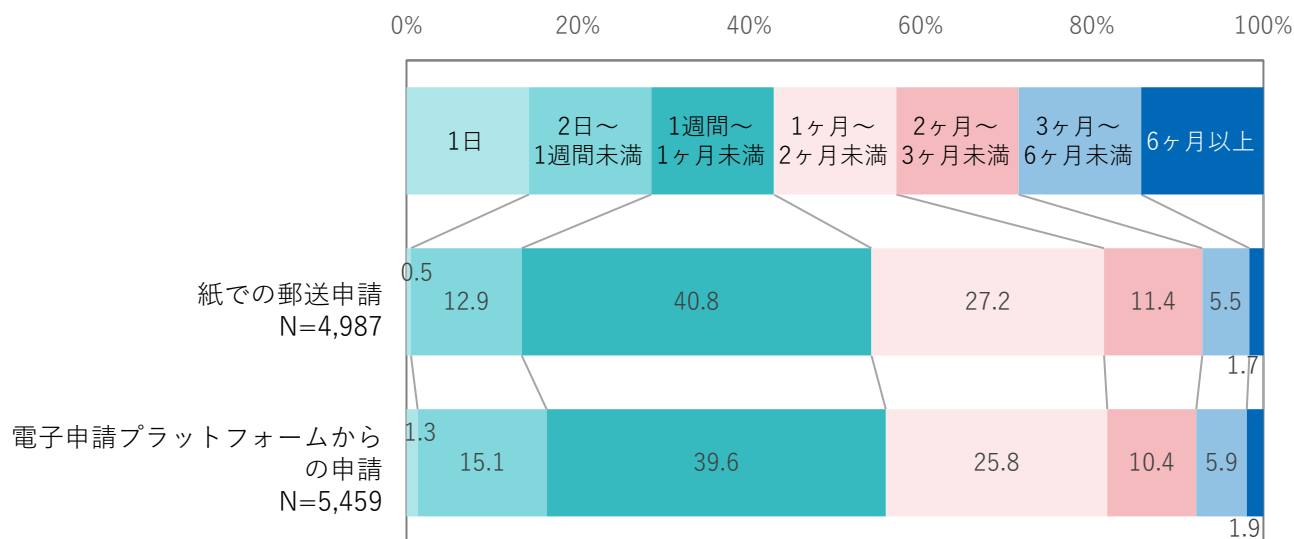
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

7.申請に要した時間

7-1.申請書提出までに要した時間

Q50 経営力向上計画を申請することを決めてから、計画を提出するまでどのくらいの時間がかかりましたか。1つお選びください。（単一回答）

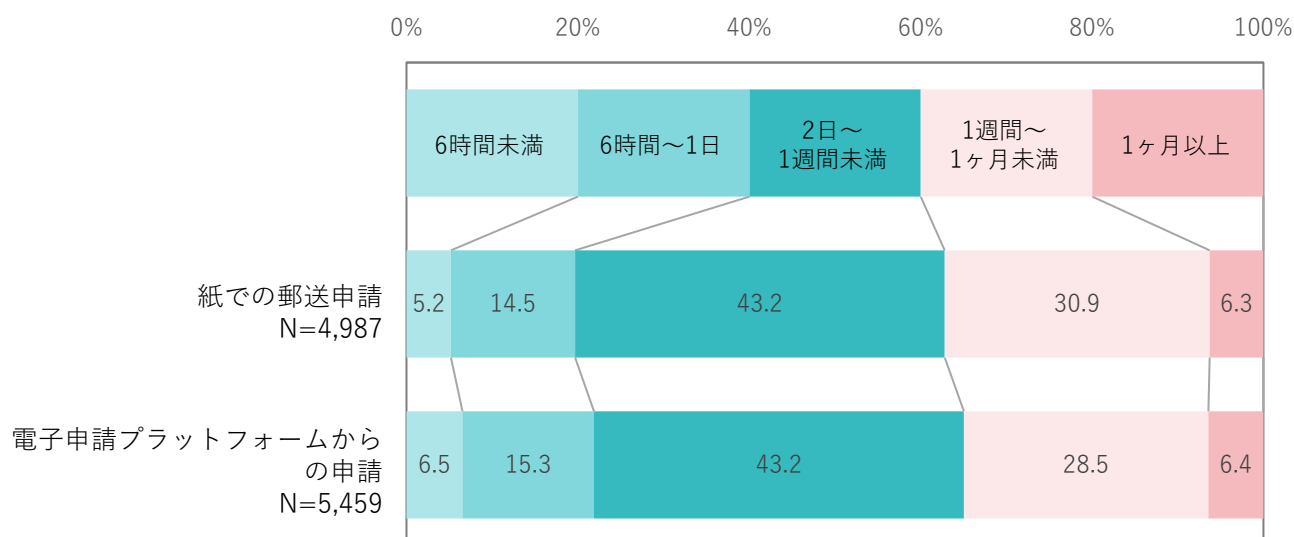
- 申請書提出までに要した時間は「1週間～1ヶ月未満」が最も高い。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない。



7-2.計画策定にかかった時間

Q51 このうち、計画の策定にかかった時間はどのくらいですか。1つお選びください。（単一回答）

- 計画策定にかかった時間は「2日～1週間未満」が最も高い。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない。

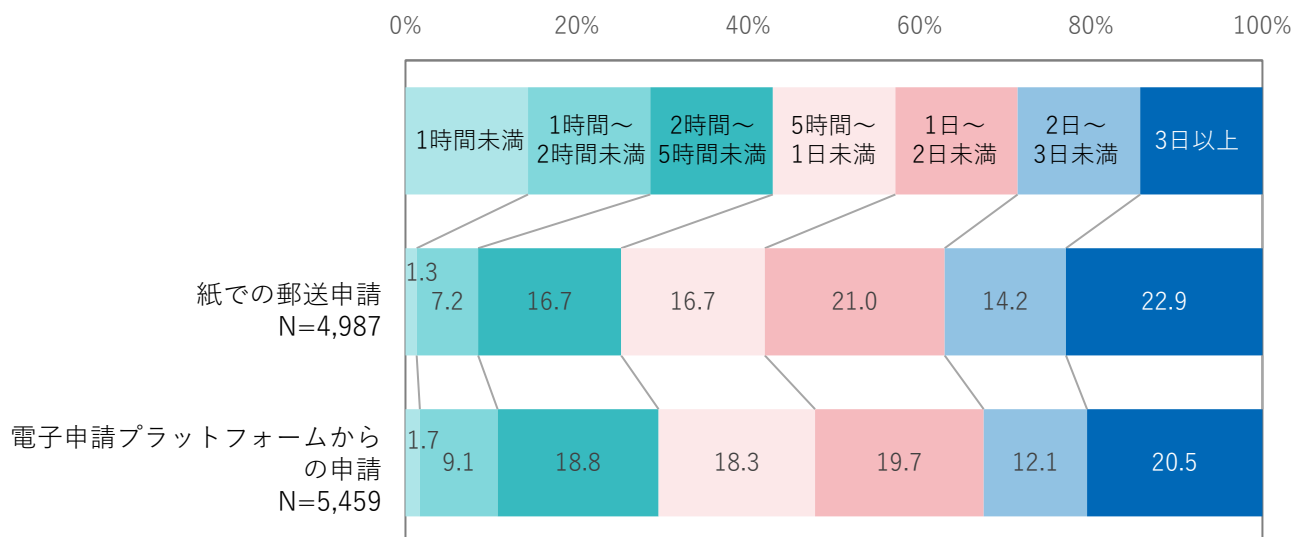


(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

7-3.申請書の作成時間

Q52 このうち、申請書の作成にかかった時間はどのくらいですか。1つお選びください。（単一回答）

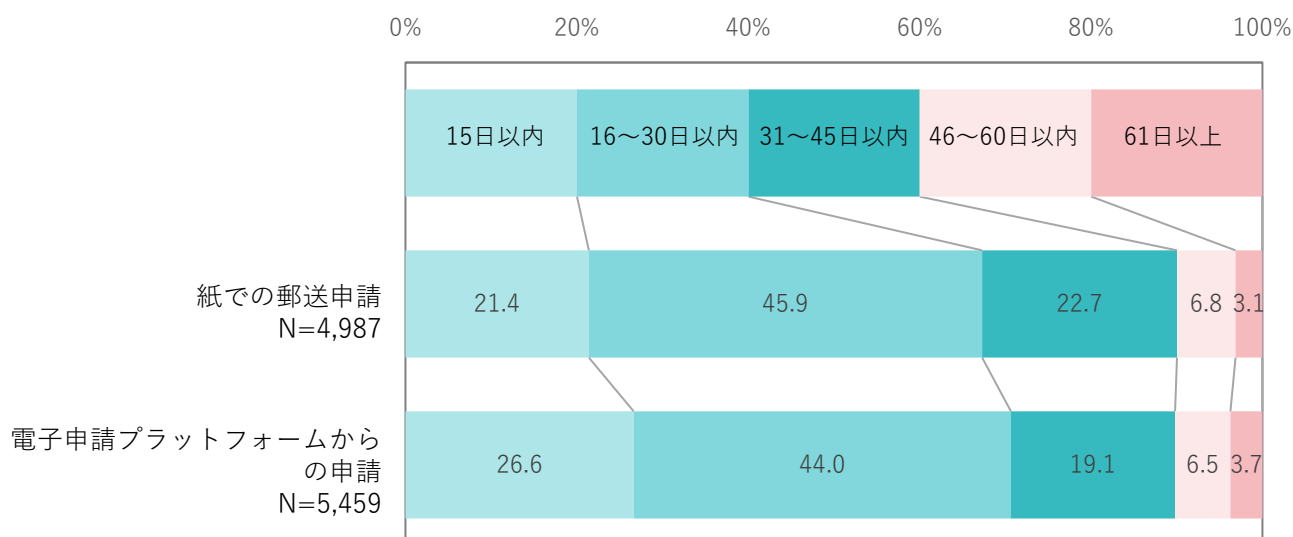
- 申請書の作成時間は「1日～2日未満」が最も高い。
- 「1時間未満」と「1時間～2時間未満」と「2時間～5時間未満」と「5時間～1日未満」を合わせると、電子申請プラットフォームからの申請の方が紙での郵送申請よりやや高い。



7-4.申請書提出後認定を受けるまでの期間

Q53 経営力向上計画を提出してから、計画の認定を受けるまでにどの程度の期間を要しましたか。1つお選びください。（単一回答）

- 申請書提出後認定を受けるまでの期間は「16～30日以内」が最も高い。
- 「15日以内」で電子申請プラットフォームからの申請の方が紙での郵送申請よりやや高い。



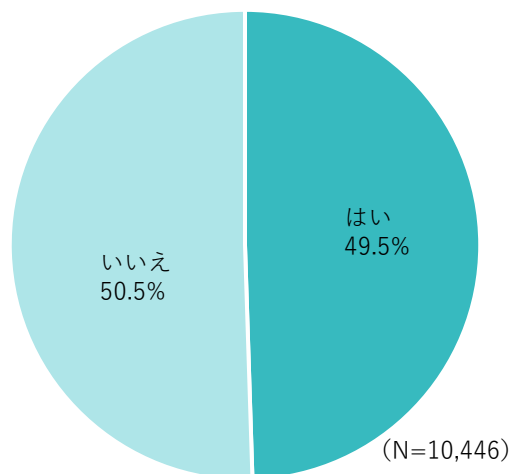
（２）令和５年度 経営力向上計画に係るアンケート

8.申請時の補正指示

8-1.経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無

Q54 経営力向上計画を提出後、補正（修正）指示等を受けましたか。（単一回答）

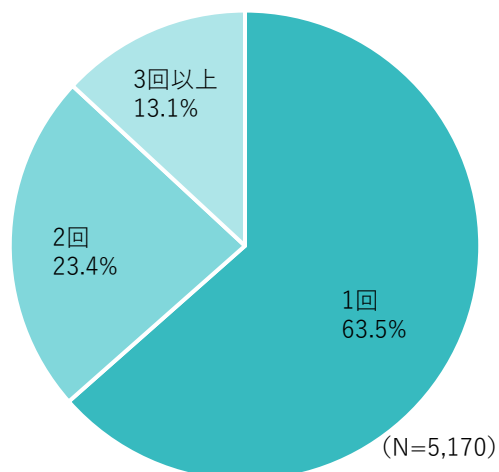
- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無は「はい」が49.5%に対して、「いいえ」が50.5%。



8-2.経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数

Q55 何回補正（修正）指示等を受けましたか。（単一回答）（補正指示等の有無で「はい」を選択した事業者対象）

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数は「1回」が63.5%で最も高い。

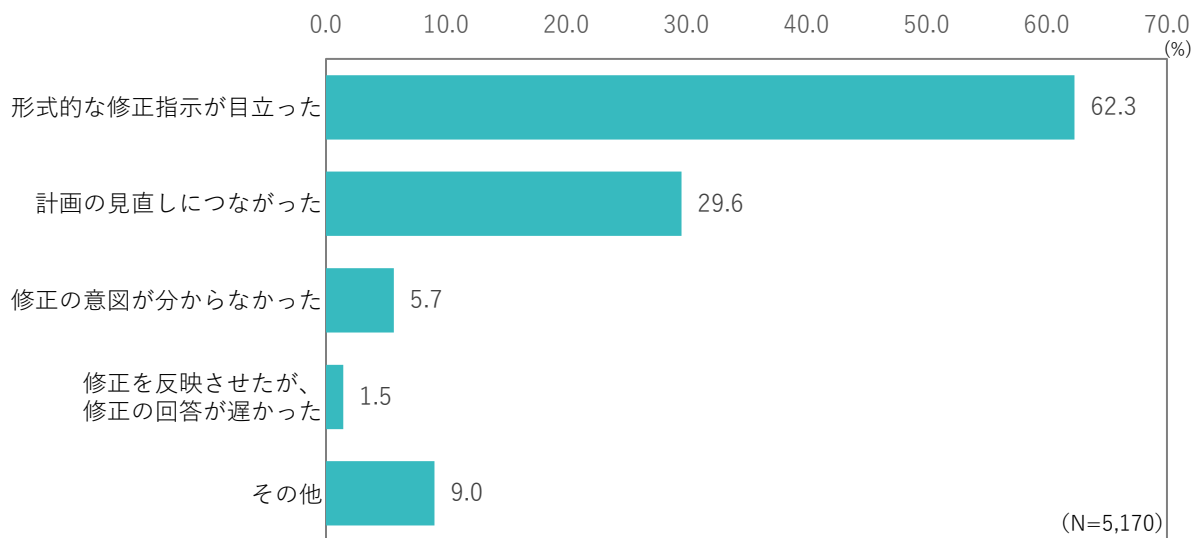


(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

8-3.補正指示を受けた感想

Q56 補正（修正）指示を受けた感想として当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）
（補正指示等の有無で「はい」を選択した事業者対象）

- 申請書提出後認定を受けるまでの期間は「形式的な修正指示が目立った」が62.3%で最も高く、次いで「計画の見直しにつながった」（29.6%）、「修正の意図が分からなかった」（5.7%）と続く。



その他：

記載ミス、誤字・脱字、計画の内容が変わる程度の修正は無かった、軽微なミス（記載間違い）のご指摘でした、誤字脱字部分の指摘でしたが逆にしっかり読まれているという印象を受けました、親切丁寧にご教示いただいた、補正のやり取りが分かりづらいので補正期間を加味しての申請期間が必要、他

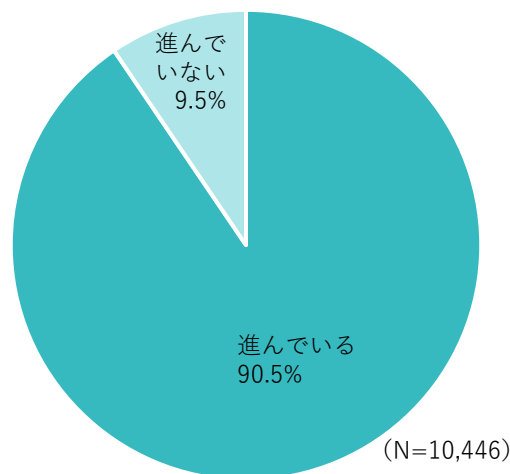
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

9.経営課題と申請への要望

9-1.経営力向上計画策定後の事業進捗

Q57 経営力向上計画策定後、事業は順調に進んでいますか。（単一回答）

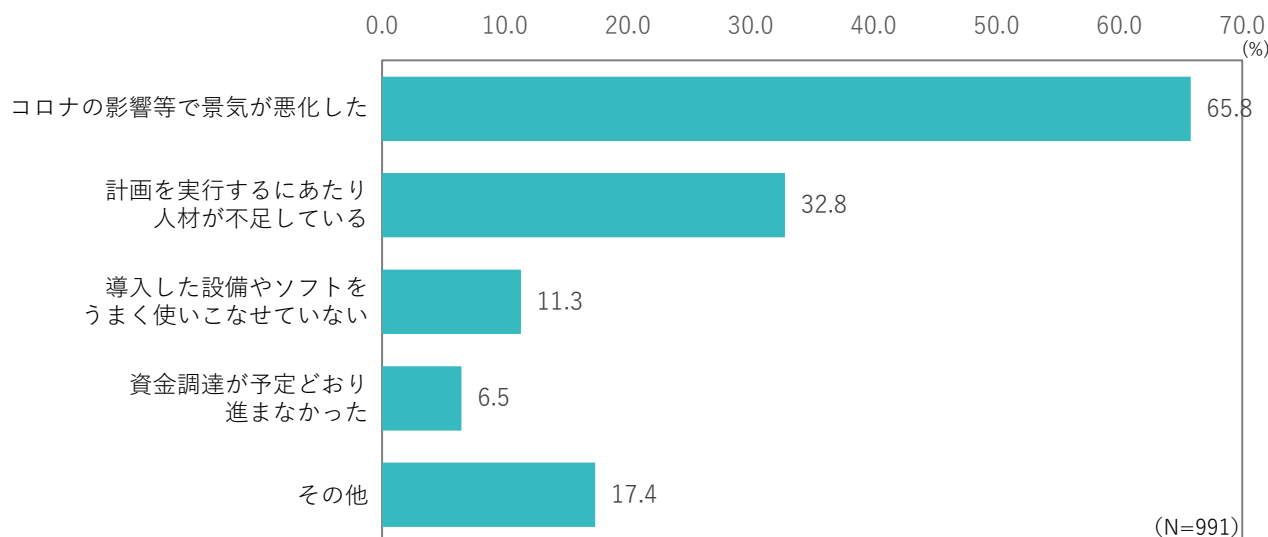
- 経営力向上計画策定後の事業進捗は「進んでいる」が90.5%に対して、「進んでいない」が9.5%。



9-2.事業が順調に進んでいない理由

Q58 進んでいない理由として当てはまるものを全てお選びください。（単一回答）（事業進捗で「進んでいない」を選択した事業者対象）

- 事業が順調に進んでいない理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が65.8%で最も高く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」（32.8%）、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」（11.3%）と続く。



その他：

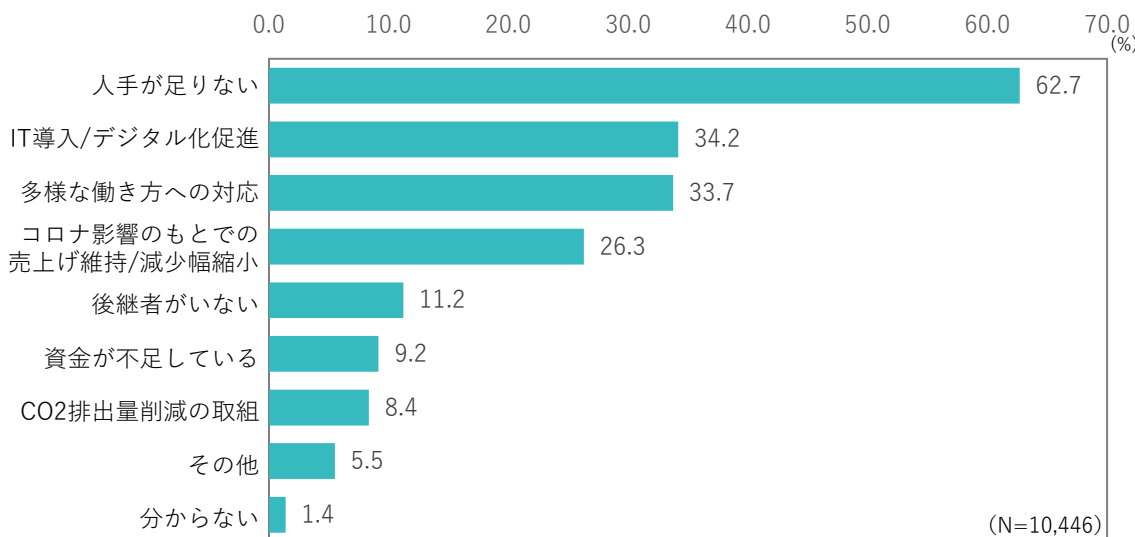
原材料の高騰、コロナ・ウクライナ情勢等で半導体を中心に製造機材の入手難・物価の高騰で売上・利益が落ち込んだ、コロナ巣ごもり需要と反動減、円安とロシアの侵略戦争による原材料の高騰、中国の不景気のせいか受注がおもいうようにいかない、荷主の方が弱ってきており運送形態が変わりつつある、現状に沿って変更や修正があったため、新規事業先及び新分野への受注獲得が厳しい、従業員数の減少、ものづくり補助金に落選したため活用できていない、復興需要が終了し売上が激減しているため、福島原発の処理水予定通り進まない、他

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

9-3.現状の経営課題

Q59 現在の経営課題は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 現状の経営課題は「人手が足りない」が62.7%で最も高く、次いで「IT導入/デジタル化促進」（34.2%）、「多様な働き方への対応」（33.7%）と続く。
- 業種別でみると、「人手が足りない」は建設業、運輸業・郵便業、宿泊業、飲食サービス業、「IT導入/デジタル化促進」は教育、学習支援業でそれぞれ高い。



その他：

人材育成、販路拡大、物価高、従業員の高齢化、人材（若手）教育、売上の増加、能登半島地震の影響、競争の激化、物価高騰、営業力、設備の更新、利益率の向上、生産性の向上、等

業種別

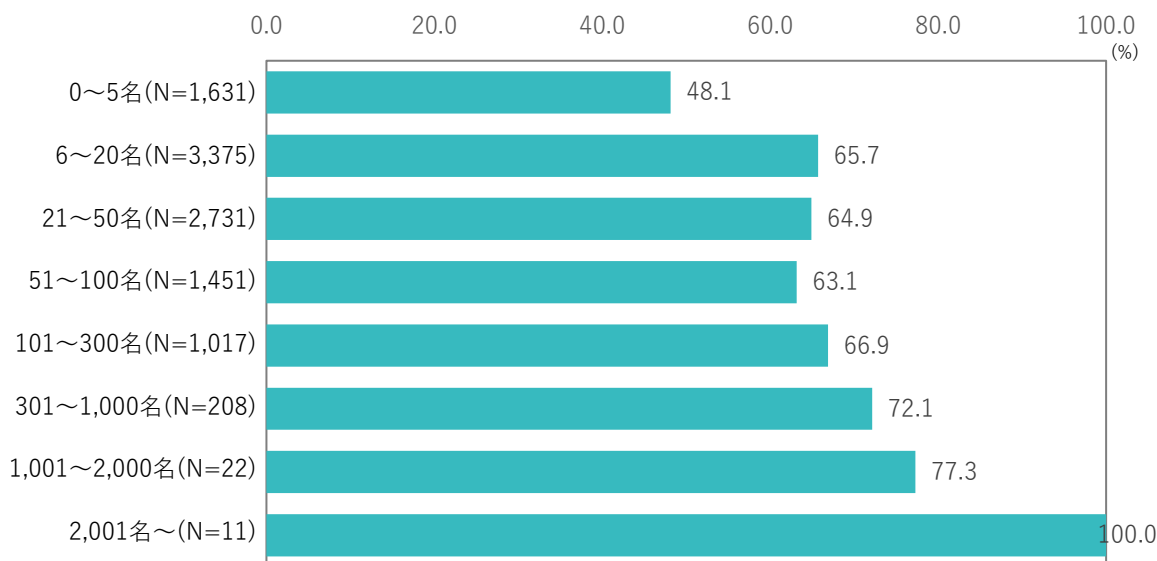
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

業種別	母数	人手が足りない	IT導入/デジタル化促進	多様な働き方への対応	コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	後継者がいない	資金が不足している	CO2排出量削減の取組	その他	分からない
	10,446	62.7	34.2	33.7	26.3	11.2	9.2	8.4	5.5	1.4
農業、林業	164	59.1	25.0	24.4	20.7	12.8	16.5	8.5	7.9	1.8
漁業	6	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	93	68.8	22.6	33.3	19.4	7.5	8.6	8.6	3.2	0.0
建設業	2,737	80.3	33.7	35.2	13.2	14.5	6.1	5.3	3.8	1.1
製造業	4,790	55.9	33.1	33.1	34.4	10.3	9.3	11.9	6.6	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88	35.2	21.6	15.9	13.6	5.7	19.3	2.3	13.6	14.8
情報通信業	66	62.1	27.3	40.9	21.2	9.1	18.2	3.0	10.6	0.0
運輸業、郵便業	190	75.8	28.9	38.4	16.8	8.9	5.8	10.0	5.8	1.6
卸売業、小売業	988	52.2	43.6	35.8	31.2	7.4	9.2	6.0	4.6	0.9
金融業、保険業	7	14.3	42.9	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	124	36.3	29.0	36.3	25.8	9.7	16.9	4.0	10.5	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	440	59.3	42.3	30.7	18.9	12.7	11.8	1.1	5.5	1.1
宿泊業、飲食サービス業	105	74.3	28.6	41.9	28.6	6.7	19.0	6.7	4.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	67	58.2	31.3	28.4	37.3	10.4	13.4	3.0	3.0	0.0
教育、学習支援業	44	54.5	47.7	31.8	27.3	11.4	20.5	4.5	6.8	2.3
医療、福祉	105	58.1	37.1	33.3	38.1	10.5	13.3	2.9	3.8	0.0
複合サービス事業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	63.9	33.2	34.5	20.7	11.5	11.5	6.9	3.3	1.8
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	47.2	25.0	25.0	33.3	16.7	16.7	2.8	2.8	0.0

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

9-3.現状の経営課題 従業員数別『人手が足りない』

- 従業員数別で経営課題『人手が足りない』をみると、0～5名では約半数で留まっており、それ以上の規模では6～7割を占めている。



9-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『人手が足りない』

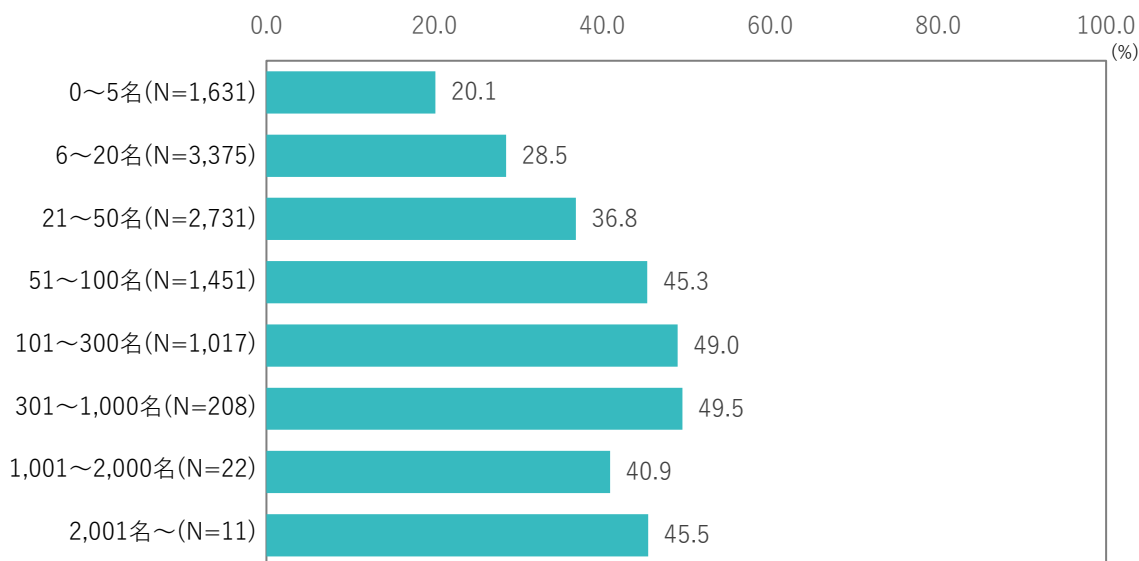
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題『人手が足りない』をみると、「黒字」の方がやや高い。



(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

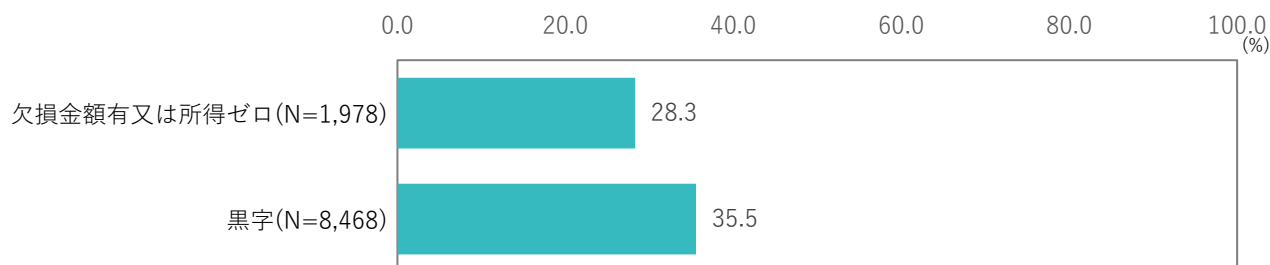
9-3.現状の経営課題 従業員数別『IT導入/デジタル化促進』

- 従業員数別で経営課題『IT導入/デジタル化促進』をみると、規模が大きいほど高い傾向にある。



9-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『IT導入/デジタル化促進』

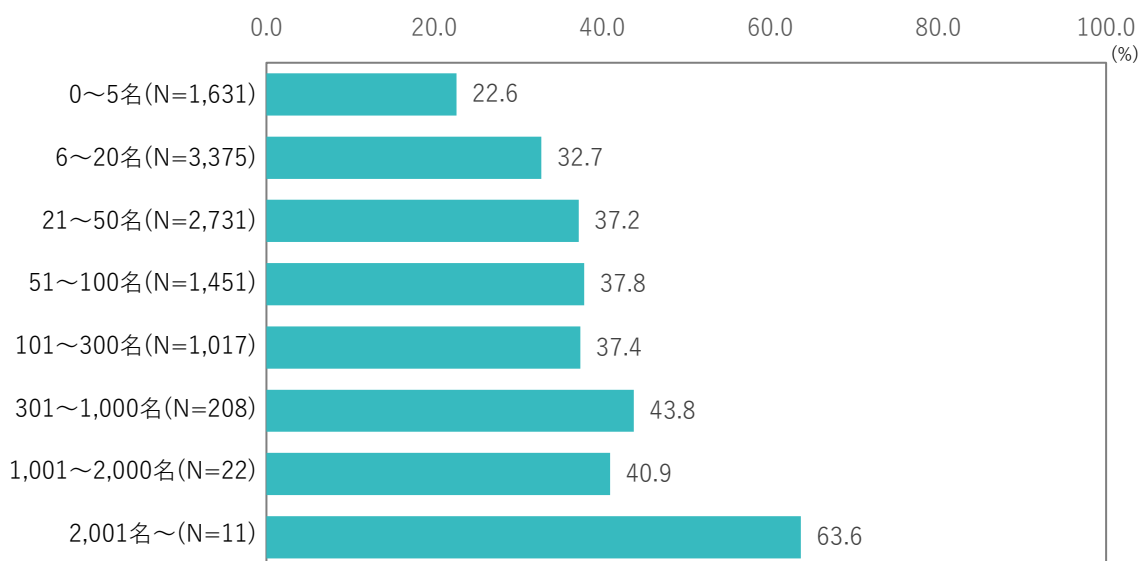
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題『IT導入/デジタル化促進』をみると、「黒字」の方がやや高い。



(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

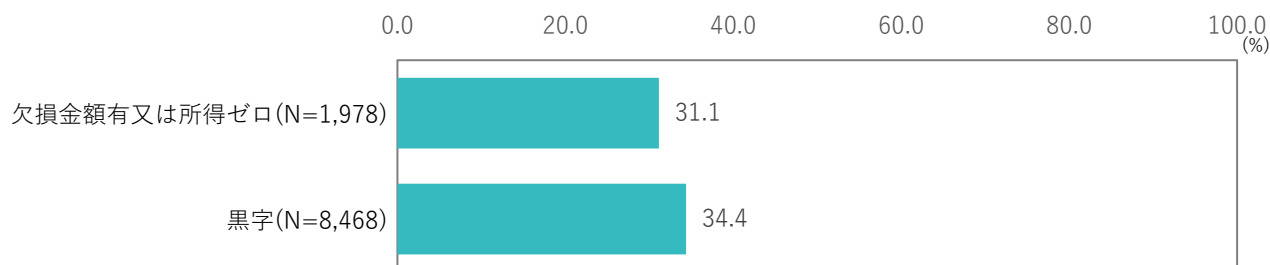
9-3.現状の経営課題 従業員数別『多様な働き方への対応』

- 従業員数別で経営課題『多様な働き方への対応』をみると、規模が大きいほど高い傾向にある。



9-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『多様な働き方への対応』

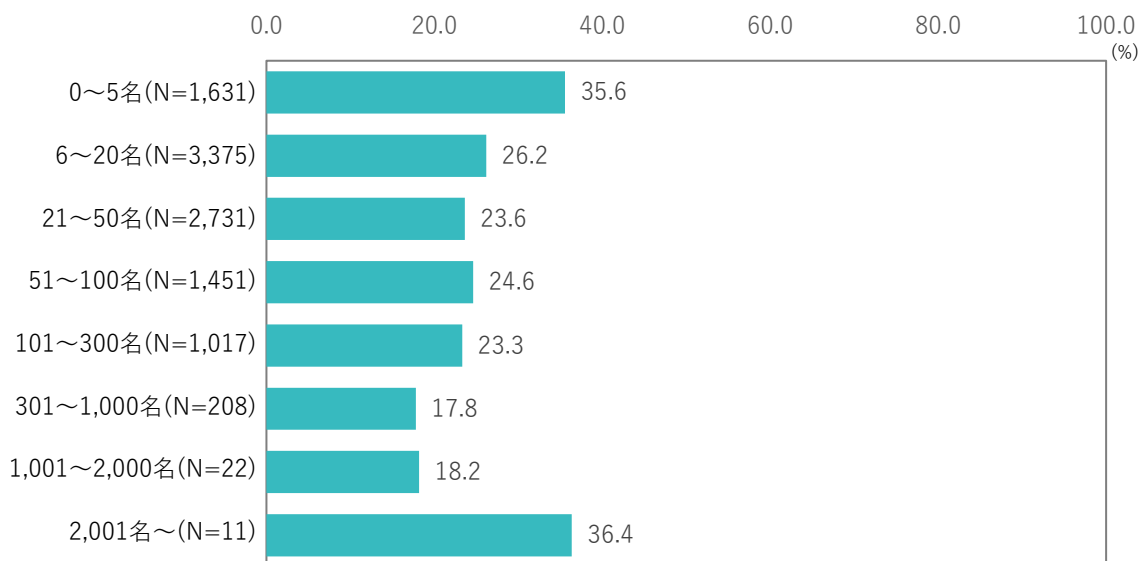
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題『多様な働き方への対応』をみると、大きな差は見受けられない。



(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

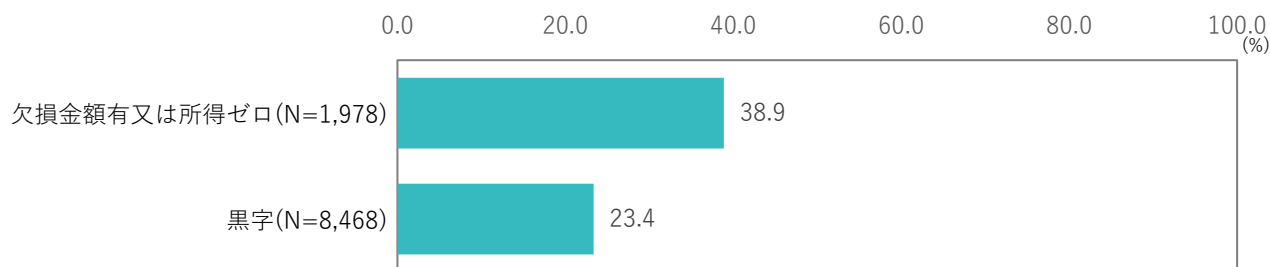
9-3.現状の経営課題 従業員数別『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』

- 従業員数別で経営課題『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』をみると、0～5名で高い。



9-3.現状の経営課題 申請時の欠損金の状況別『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』

- 申請時の欠損金の状況別で経営課題『コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小』をみると、「欠損金額有又は所得ゼロ」の方が高い。

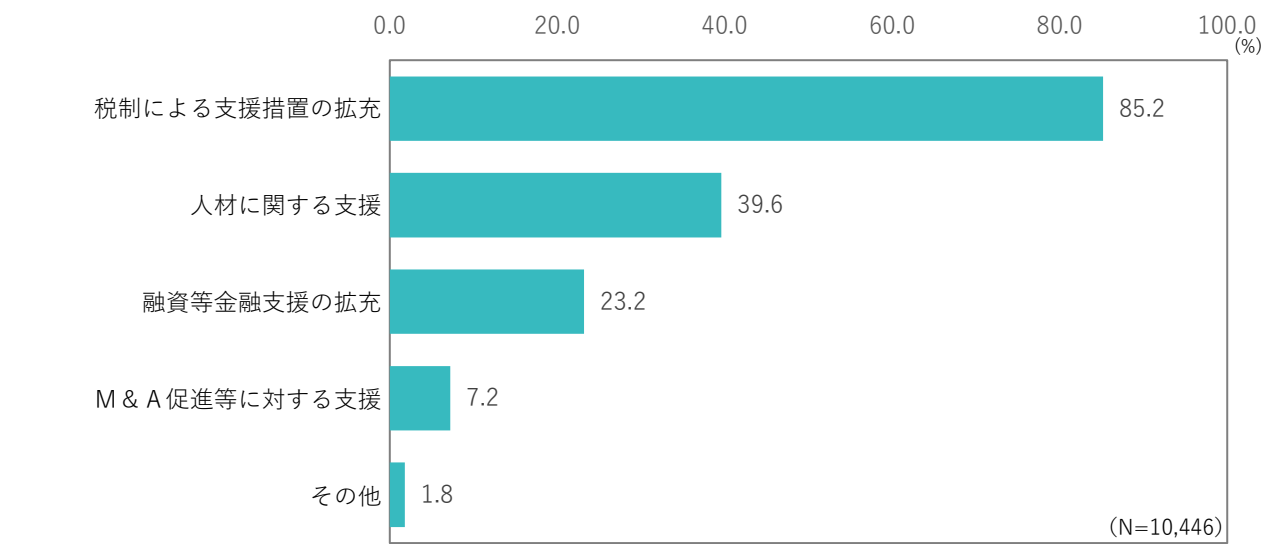


(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

9-4.経営力向上計画への要望

Q60 経営力向上計画制度に対し今後望むものは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」が85.2%で最も高く、次いで「人材に関する支援」（39.6%）、「融資等金融支援の拡充」（23.2%）と続く。
- 業種別でみると、「人材に関する支援」は建設業、「融資等金融支援の拡充」は電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業・物品賃貸業でそれぞれ高い。



その他：
エネルギーコストの助成・補助、デジタル化を含む業務効率化の支援、経営課題解決に向けたサポート、パソコン操作が苦手な世代・人材でも申請出来る紙ベースの申請方法を残して欲しい、時限的措置の延長、手続きの簡素化、従業員の待遇改善に向けた支援、中小企業に対する税制優遇、認定までのスピード感、補助金の拡充、等

業種別	比率の差：30サンプル以上全体と比較して					
		+10pt	+5pt	-5pt	-10pt	
	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	10,446	85.2	39.6	23.2	7.2	1.8
農業，林業	164	81.7	36.0	25.6	4.3	3.0
漁業	6	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	93	91.4	32.3	30.1	4.3	0.0
建設業	2,737	83.9	50.3	16.3	5.6	1.3
製造業	4,790	86.8	35.2	25.7	7.1	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	88	87.5	18.2	44.3	4.5	1.1
情報通信業	66	77.3	37.9	31.8	3.0	3.0
運輸業，郵便業	190	86.3	38.9	30.0	7.9	1.6
卸売業，小売業	988	85.2	38.9	21.6	12.0	1.6
金融業，保険業	7	100.0	0.0	14.3	0.0	14.3
不動産業，物品賃貸業	124	82.3	21.8	34.7	9.7	3.2
学術研究，専門・技術サービス業	440	82.0	37.5	23.0	7.5	2.7
宿泊業，飲食サービス業	105	87.6	39.0	25.7	4.8	3.8
生活関連サービス業，娯楽業	67	74.6	29.9	32.8	6.0	6.0
教育，学習支援業	44	77.3	27.3	18.2	9.1	6.8
医療，福祉	105	77.1	42.9	26.7	12.4	4.8
複合サービス事業	4	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	82.1	41.4	27.9	9.0	2.0
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	88.9	25.0	25.0	11.1	0.0

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

9-4.経営力向上計画への要望 現状の経営課題別

- 経営力向上計画への要望を現状の経営課題別でみると、「人材に関する支援」は人手が足りない、後継者がいない、「融資等金融支援の拡充」は資金が不足しているがそれぞれ高い。

現状の経営課題別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	10,446	85.2	39.6	23.2	7.2	1.8
人手が足りない	6,548	84.4	52.0	20.2	7.2	1.4
IT導入/デジタル化促進	3,570	90.5	44.5	24.1	9.0	1.4
多様な働き方への対応	3,525	90.9	45.0	25.1	8.8	1.6
コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	2,747	87.4	32.9	32.5	7.5	1.8
後継者がいない	1,173	82.2	51.7	22.6	17.6	1.1
資金が不足している	956	77.8	36.2	63.2	9.7	1.9
CO2排出量削減の取組	873	92.3	46.4	29.1	11.8	1.8
その他	576	87.3	24.3	25.0	7.3	9.9
分からない	146	86.3	8.2	11.0	3.4	9.6

9-4.経営力向上計画への要望 利用した支援措置別

- 経営力向上計画への要望を利用した支援措置別でみると、「人材に関する支援」は政府機関による債務保証、「融資等金融支援の拡充」は政府機関による債務保証、政府系金融機関からの融資でそれぞれ高い。

利用した支援措置別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	10,446	85.2	39.6	23.2	7.2	1.8
中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）	6,710	91.0	39.9	18.5	7.0	1.4
固定資産税軽減措置【H30年度終了】	2,569	89.3	40.1	22.9	7.5	1.2
補助金の審査における加点	2,455	80.7	39.4	32.1	9.3	2.4
政府系金融機関からの融資	1,290	76.4	40.2	52.4	8.7	1.5
政府機関による債務保証	122	73.8	58.2	53.3	14.8	1.6
その他	529	72.4	41.6	20.0	7.2	7.4

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

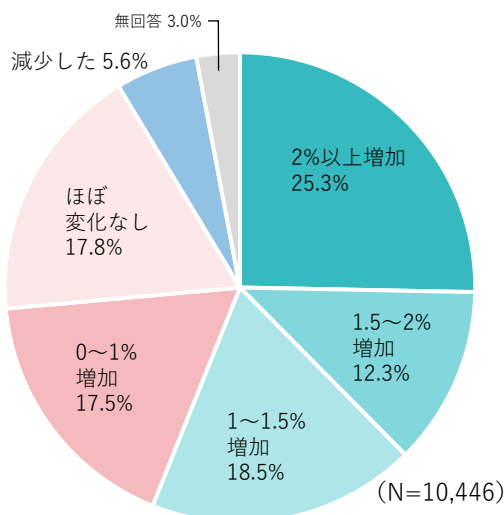
10.目標達成状況

10-1.労働生産性増減

Q61 経営力向上計画の認定を受ける前と比べて、労働生産性はどのように変化しましたか。（単一回答）

※労働生産性＝（営業利益＋人件費＋減価償却費）÷労働投入量（労働者数又は労働者数×1人当たり年間就業時間）

- 労働生産性増減は「2%以上増加」（25.3%）、「1.5～2%増加」（12.3%）、「1～1.5%増加」（18.5%）、「0～1%増加」（17.5%）を合わせると73.6%。一方「ほぼ変化なし」は17.8%、「減少した」は5.6%。
- 業種別でみると、「2%以上増加」は電気・ガス・熱供給・水道業、「0～1%増加」は医療、福祉、分類不能の産業、「ほぼ変化なし」は不動産業、物品賃貸業でそれぞれ高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+10pt +5pt -5pt -10pt

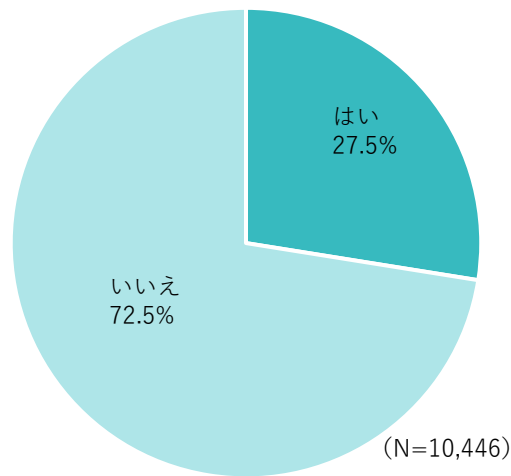
	母数	2%以上増加	1.5～2%増加	1～1.5%増加	0～1%増加	ほぼ変化なし	減少した	無回答
全体	10,446	25.3	12.3	18.5	17.5	17.8	5.6	3.0
農業、林業	164	28.7	12.2	21.3	13.4	14.6	4.9	4.9
漁業	6	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	93	28.0	16.1	11.8	14.0	21.5	5.4	3.2
建設業	2,737	21.0	13.2	20.5	19.7	17.0	4.7	3.8
製造業	4,790	25.7	12.0	18.0	16.8	17.9	7.0	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	88	37.5	6.8	17.0	18.2	13.6	4.5	2.3
情報通信業	66	18.2	19.7	16.7	13.6	24.2	6.1	1.5
運輸業、郵便業	190	25.3	11.1	22.6	18.9	16.3	4.2	1.6
卸売業、小売業	988	28.7	12.6	17.1	17.4	17.9	3.5	2.7
金融業、保険業	7	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	124	25.8	6.5	13.7	16.9	29.0	5.6	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	440	30.7	11.8	17.0	13.9	18.0	5.0	3.6
宿泊業、飲食サービス業	105	34.3	12.4	23.8	8.6	16.2	3.8	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	67	28.4	6.0	14.9	20.9	19.4	6.0	4.5
教育、学習支援業	44	18.2	11.4	22.7	20.5	13.6	9.1	4.5
医療、福祉	105	22.9	7.6	9.5	27.6	26.7	4.8	1.0
複合サービス事業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	30.4	14.6	17.4	16.1	16.9	2.6	2.0
公務（他に分類されるものを除く）	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	36	19.4	2.8	16.7	30.6	22.2	2.8	5.6

（２）令和５年度 経営力向上計画に係るアンケート

10-2.経営力向上計画の計画実施期間の終了

Q62 経営力向上計画の計画実施期間は終了しましたか。（単一回答）

- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は「はい」が27.5%に対して、「いいえ」が72.5%。
- 業種別でみると、「はい」は電気・ガス・熱供給・水道業、教育、学習支援業、医療、福祉で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

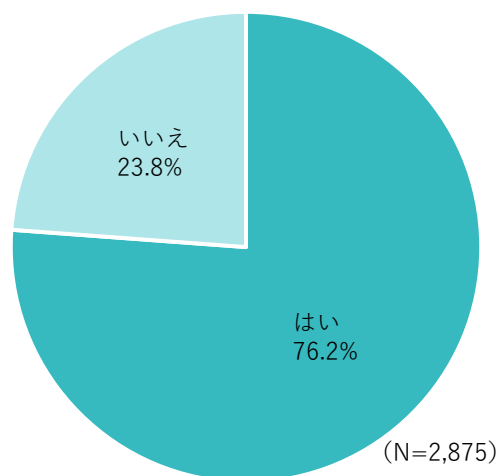
	母数	はい	いいえ
全体	10,446	27.5	72.5
農業，林業	164	26.8	73.2
漁業	6	66.7	33.3
鉱業，採石業，砂利採取業	93	25.8	74.2
建設業	2,737	27.2	72.8
製造業	4,790	25.0	75.0
電気・ガス・熱供給・水道業	88	53.4	46.6
情報通信業	66	25.8	74.2
運輸業，郵便業	190	31.1	68.9
卸売業，小売業	988	29.1	70.9
金融業，保険業	7	71.4	28.6
不動産業，物品賃貸業	124	35.5	64.5
学術研究，専門・技術サービス業	440	29.1	70.9
宿泊業，飲食サービス業	105	37.1	62.9
生活関連サービス業，娯楽業	67	37.3	62.7
教育，学習支援業	44	38.6	61.4
医療，福祉	105	54.3	45.7
複合サービス事業	4	75.0	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	391	30.2	69.8
公務（他に分類されるものを除く）	1	100.0	0.0
分類不能の産業	36	36.1	63.9

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

10-3.経営力向上計画の計画目標の達成

Q63 計画に掲げた目標を達成することができましたか。（単一回答）（計画実施期間の終了で「はい」を選択した事業者対象）

■ 経営力向上計画の計画目標の達成は「はい」が76.2%に対して、「いいえ」が23.8%。

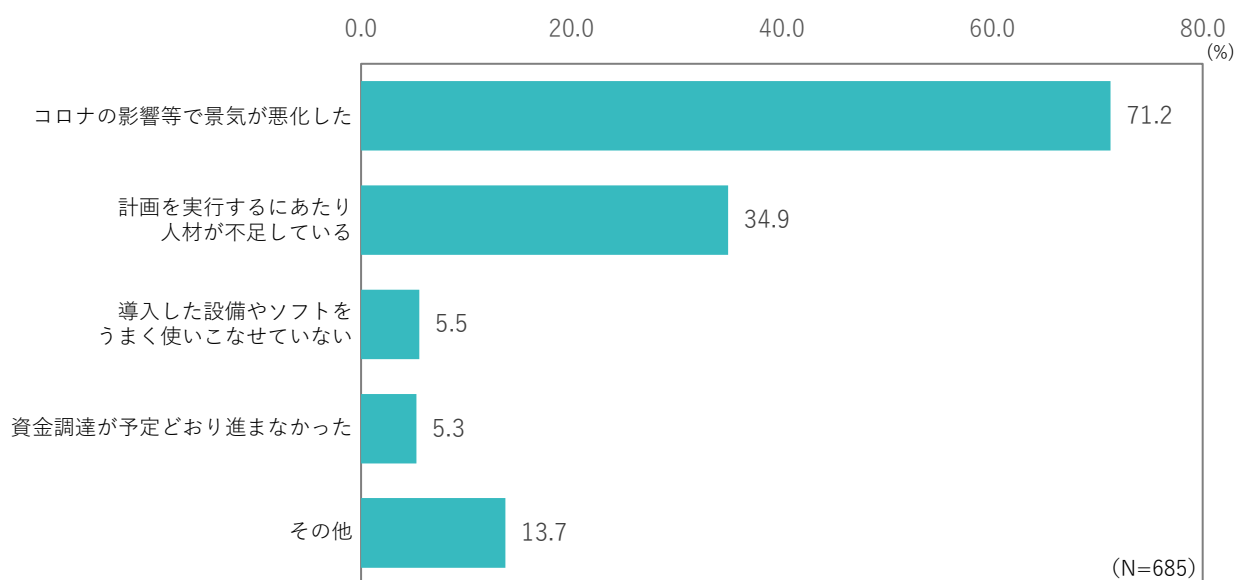


10-4.経営力向上計画の目標非達成の理由

Q64 目標を達成できなかった理由として当てはまるものを全てお選びください。（単一回答）

（計画実施期間の終了で「はい」を選択した事業者かつ目標達成で「いいえ」を選択した事業者対象対象）

- 経営力向上計画の目標非達成の理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が71.2%で最も高く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」（34.9%）、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」（5.5%）と続く。



その他：

ウクライナ危機・中国の影響、コロナ禍の影響以降売上が下がっている、原材料の高騰により利益減少、人件費高騰、物価高騰により節約志向、経営の多角化による労働生産性の減少、請負先の減産の影響、想定外の物価上昇、半導体製造装置業界の不調、等

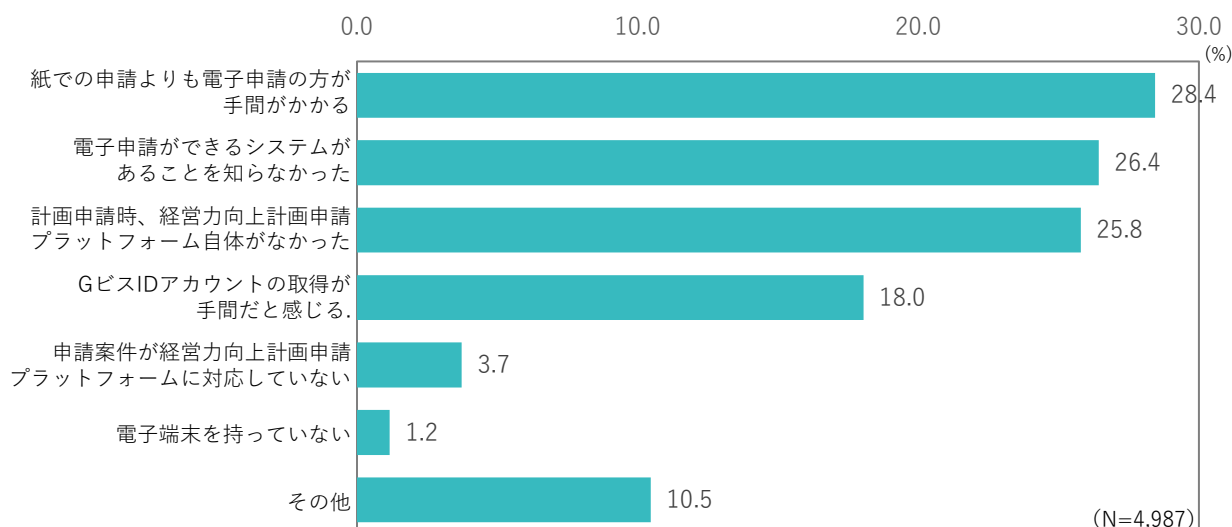
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

11. 電子申請

11-1. 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由

Q65 経営力向上計画申請プラットフォームを利用しなかった理由として当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）
（申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象）

- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」が28.4%で最も高く、次いで「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」（26.4%）、「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」（25.8%）と続く。



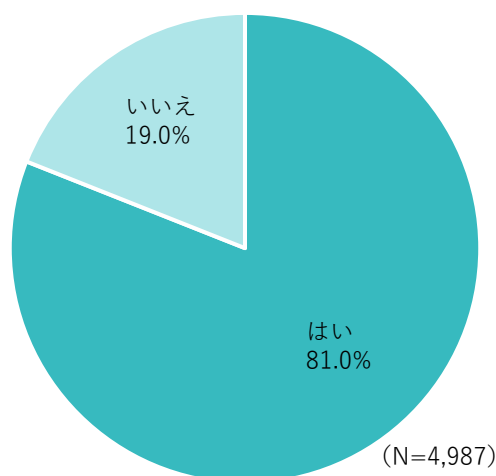
その他：

知らなかった、GビスIDアカウントが未取得だった、コンサルタントにお願いしてたから、パソコンが苦手、パソコンの得意な従業員が退職してしまった、以前も紙で申請していたから、紙での申請に慣れているため、紙で保存したい、自信がなかった、電子申請ができるのは一部の省庁と手引きに記載されていたため紙提出のほうが手間が掛からないと思った、等

11-2. 電子的方法の利活用意向

Q66 今後、経営力向上計画の作成及び申請にあたり、電子的方法（経営力向上計画申請プラットフォーム）を活用したいと思いますか。
（単一回答）（申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象）

- 電子的方法の利活用意向は「はい」が81.0%に対して、「いいえ」が19.0%。

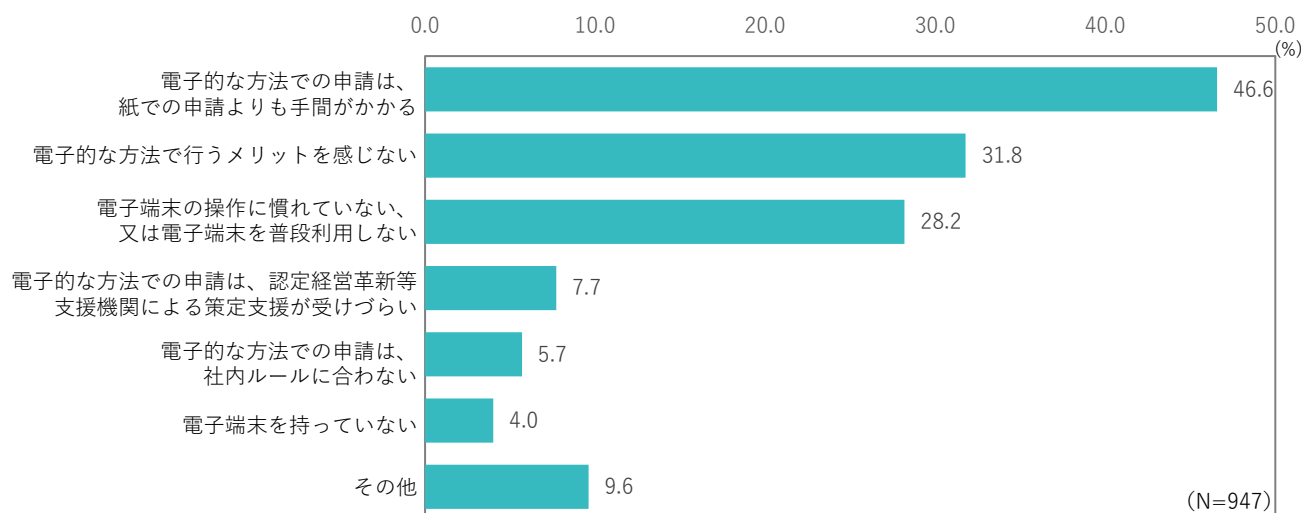


(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

11-3. 電子的方法の非利活用の理由

Q67 電子的な方法（経営力向上計画申請プラットフォーム）を活用しない具体的理由として当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）（申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者かつ電子的方法の利活用意向で「いいえ」を選択した事業者対象）

- 電子的方法の非利活用の理由は「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」が46.6%で最も高く、次いで「電子的な方法で行うメリットを感じない」（31.8%）、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」（28.2%）と続く。



その他：

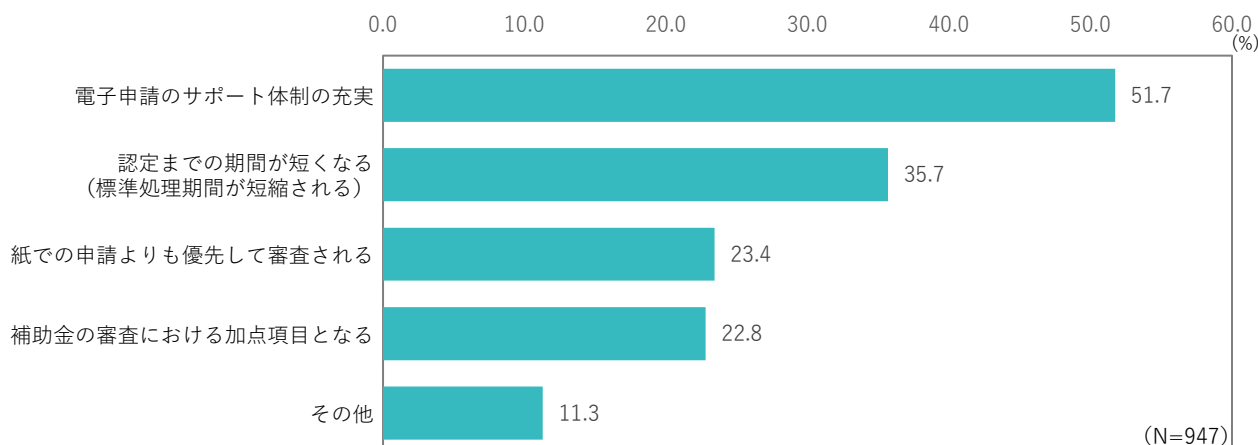
あまりパソコンを使いこなせていないから、パソコンが不得手でID取得が出来なかった、ファイル管理が整理しにくい、押印の問題で控えを取っておきたい、管轄省庁が電子的な方法に対応していなかった、高齢の為あと数年で事業を止めようと思っている、紙ベースのほうが短期間でのリピート申請の準備が可能なメリットあり、難しすぎて利用できない、等

11-4. 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点

Q68 現在は、エラーチェック機能・審査状況の確認が可能であり、郵送負担の軽減という制度上の利点はありますが、その他にどのような制度上の利点があれば、電子的な方法（経営力向上計画申請プラットフォーム）による申請を利用しますか。（複数回答）

（申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者かつ電子的方法の利活用意向で「いいえ」を選択した事業者対象）

- 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「電子申請のサポート体制の充実」が51.7%で最も高く、次いで「認定までの期間が短くなる（標準処理期間が短縮される）」（35.7%）、「紙での申請よりも優先して審査される」（23.4%）、「補助金の審査における加点項目となる」（22.8%）と続く。



その他：

Gビズ手続きの簡素化、システムの使いやすさ、マニュアルを読まずに使えるくらいのわかりやすさ、以前のようにジービズを利用しない電子申請にしてほしい、詳しくサポートしてほしい、情報流出等の心配、審査項目が少なくなる、本制度が永続的な制度になるのであれば電子申請も検討すべきと考える、郵送負担は大した負担にならないので納税優遇があれば検討する、等

(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

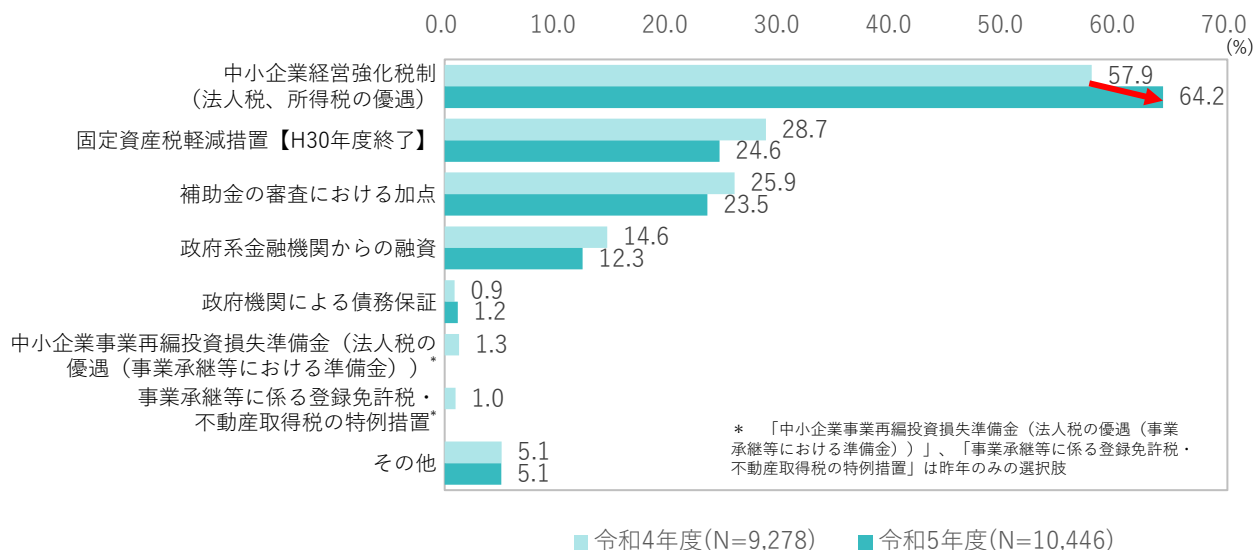
12.前年度調査結果との比較

12-1.前年度比較 経営力向上計画の支援措置利用状況

内部向け

Q あなたの会社が利用した（する予定）の認定経営力向上計画に基づく支援措置は何ですか。当てはまる支援措置を全てお選びください。（複数回答）

- 経営力向上計画の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」でやや増加している。

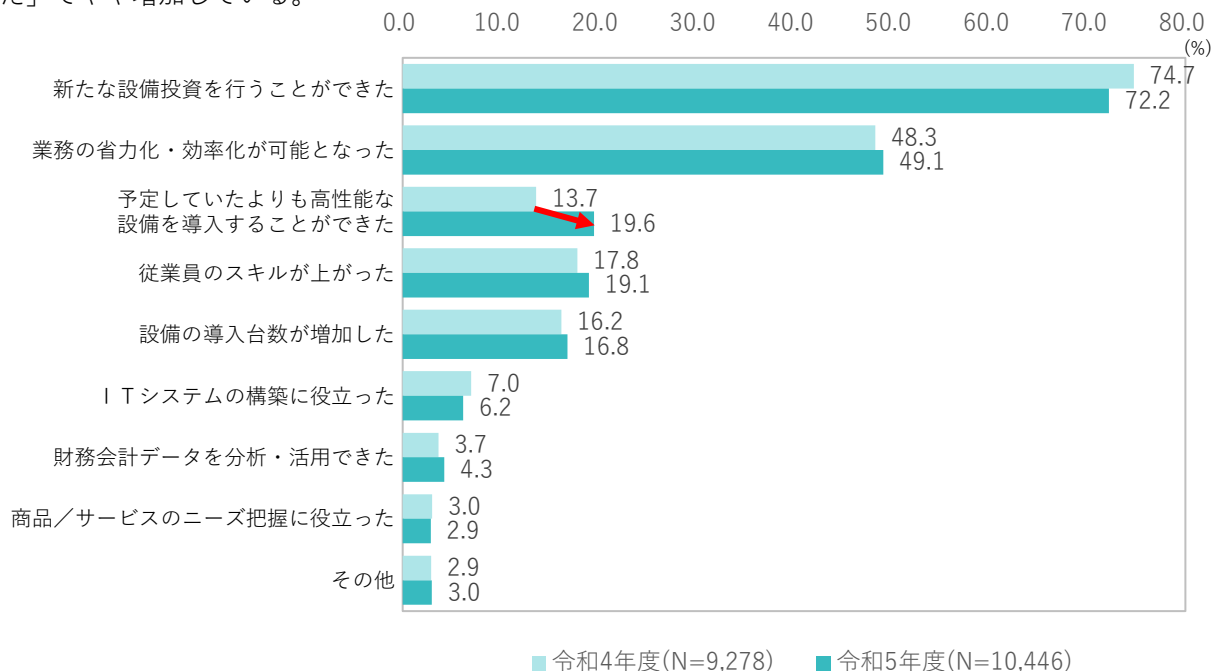


12-2.前年度比較 経営強化法に基づく経営力向上計画認定の役立ち度

内部向け

Q 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援はどのように役立ちましたか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定の役立ち度は「予定していたよりも高性能な設備を導入することができた」でやや増加している。



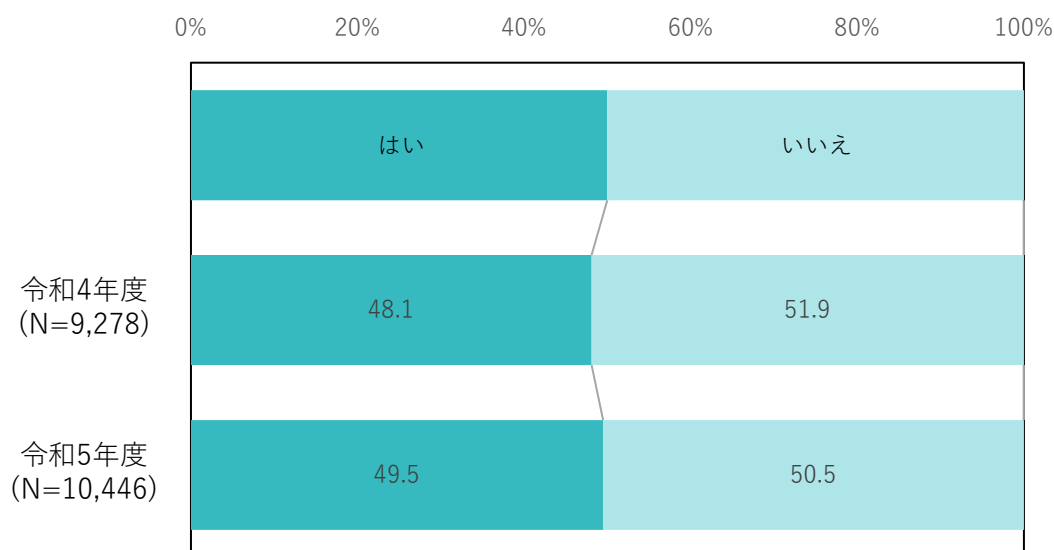
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

12-3.前年度比較 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無

内部向け

Q経営力向上計画を提出後、補正（修正）指示等を受けましたか。（単一回答）

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無は大きな変化は見られない。

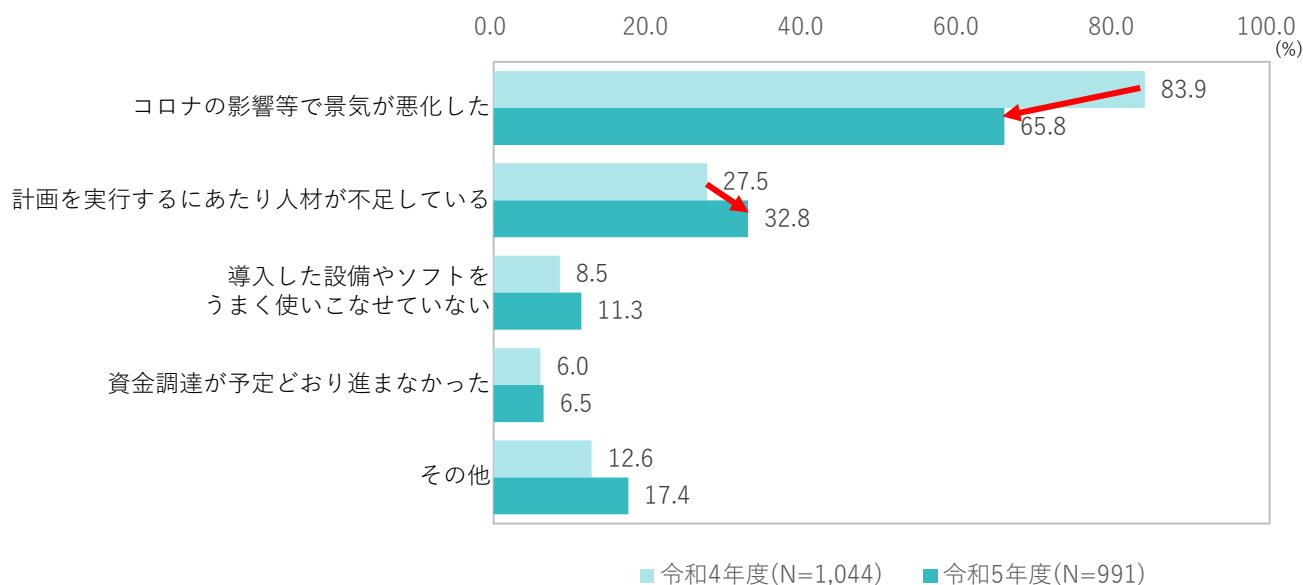


12-4.前年度比較 事業が順調に進んでいない理由

内部向け

Q進んでいない理由として当てはまるものを全てお選びください。（単一回答）（事業進捗で「進んでいない」を選択した事業者対象）

- 事業が順調に進んでいない理由は「計画を実行するにあたり人材が不足している」でやや増加、「コロナの影響等で景気が悪化した」で減少している。



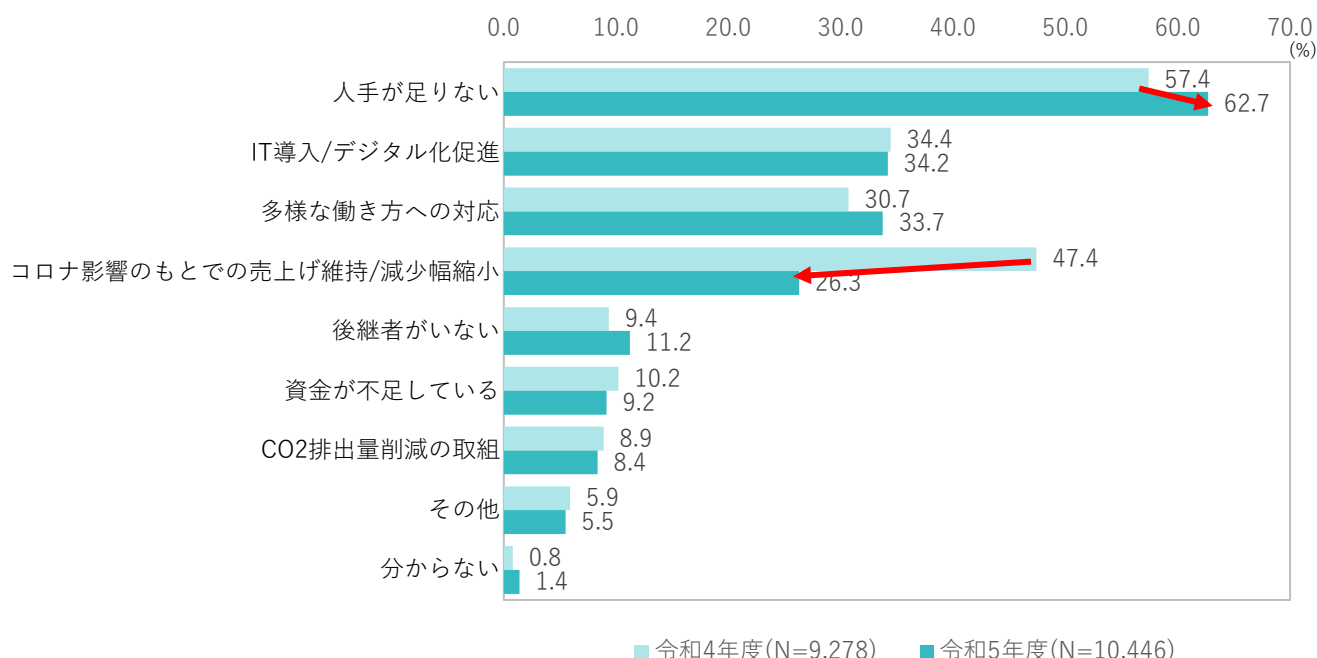
(2) 令和5年度 経営力向上計画に係るアンケート

12-5.前年度比較 現状の経営課題

内部向け

Q現在の経営課題は何ですか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 現状の経営課題は「人手が足りない」でやや増加、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」で減少している。

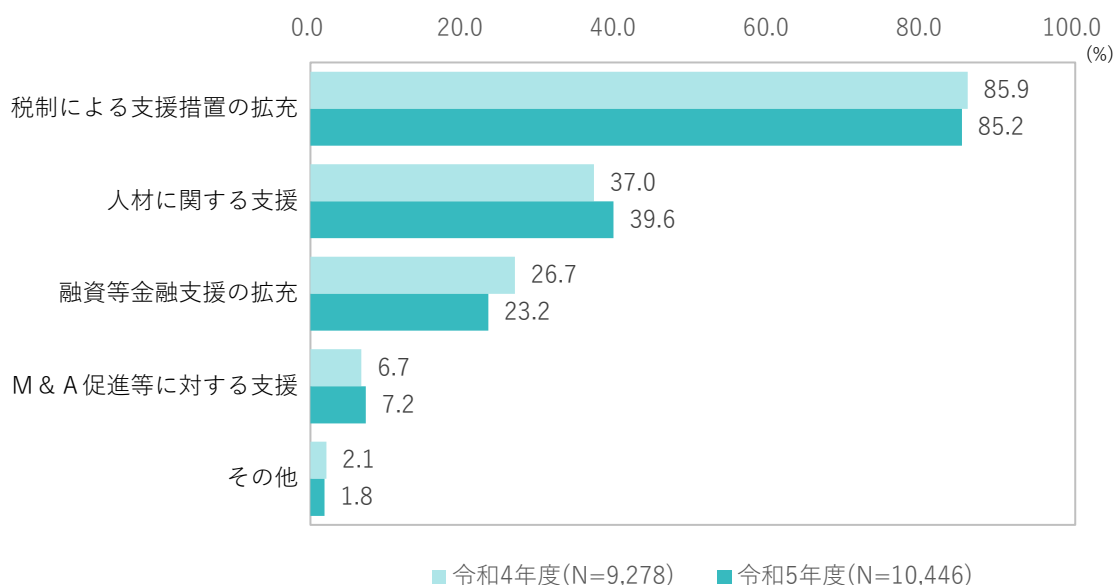


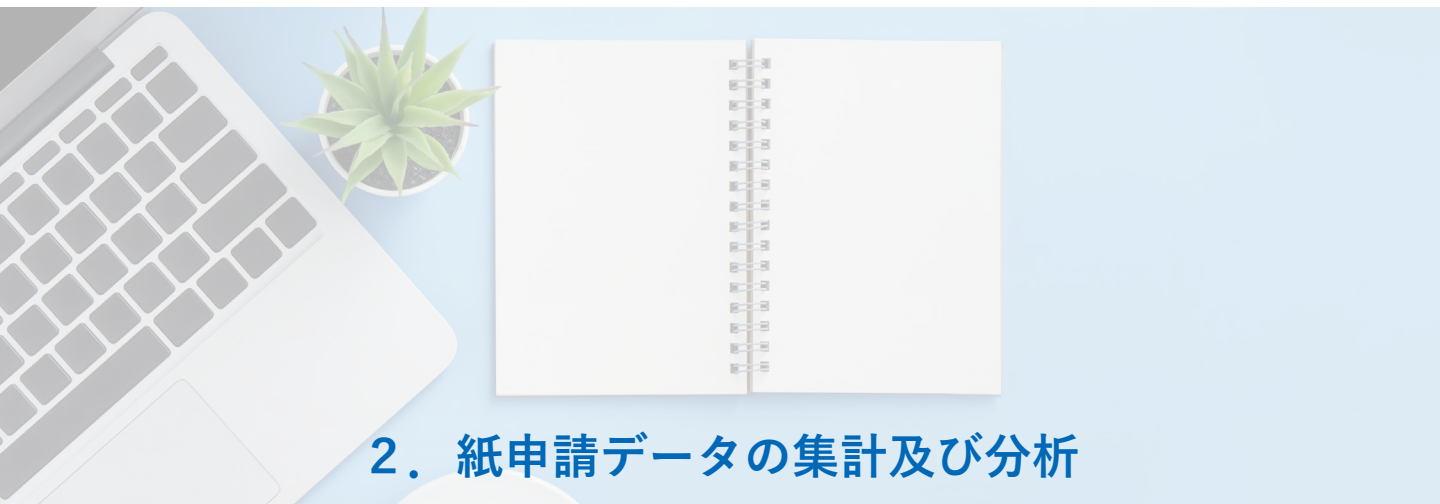
12-6.前年度比較 経営力向上計画への要望

内部向け

Q 経営力向上計画制度に対し今後望むものは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。（複数回答）

- 経営力向上計画への要望は大きな変化は見られない。





2. 紙申請データの集計及び分析

- 都道府県別の申請として最も多いのは、前年度同様大阪府である。
- 昨年度比較し、全体的に申請件数自体は減少傾向にある都道府県が大半である。
- 黒字企業の割合については昨年度に比べて減少傾向である。

都道府県別集計

都道府県名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道	475	1,071	1,546	▲ 326
青森県	113	242	355	▲ 26
岩手県	84	106	190	▲ 86
宮城県	162	197	359	▲ 25
秋田県	134	151	285	▲ 8
山形県	193	234	427	▲ 13
福島県	233	287	520	▲ 70
茨城県	324	301	625	▲ 27
栃木県	218	217	435	▲ 14
群馬県	314	256	570	▲ 147
埼玉県	574	504	1,078	▲ 149
千葉県	335	420	755	▲ 78
東京都	1,385	1,002	2,387	▲ 198
神奈川県	589	409	998	▲ 120
新潟県	353	510	863	▲ 81
富山県	233	257	490	▲ 49
石川県	230	335	565	▲ 34
福井県	300	202	502	47
山梨県	149	102	251	▲ 48
長野県	550	447	997	▲ 295
岐阜県	618	337	955	▲ 143
静岡県	680	518	1,198	▲ 128
愛知県	1,591	813	2,404	▲ 309
三重県	333	276	609	▲ 107
滋賀県	325	284	609	11
京都府	434	231	665	▲ 101
大阪府	2,184	808	2,992	▲ 142
兵庫県	1,035	651	1,686	▲ 93
奈良県	194	109	303	▲ 9
和歌山県	163	181	344	▲ 60

都道府県名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
鳥取県	103	121	224	▲ 47
島根県	75	150	225	▲ 56
岡山県	334	389	723	▲ 70
広島県	431	518	949	▲ 65
山口県	132	205	337	▲ 31
徳島県	83	169	252	▲ 46
香川県	167	192	359	13
愛媛県	188	255	443	▲ 66
高知県	75	150	225	▲ 59
福岡県	576	463	1,039	▲ 120
佐賀県	110	122	232	▲ 34
長崎県	176	149	325	▲ 210
熊本県	235	297	532	▲ 92
大分県	126	139	265	▲ 76
宮崎県	117	130	247	▲ 20
鹿児島県	183	140	323	▲ 47
沖縄県	49	87	136	▲ 48
合計	17,665	15,134	32,799	▲ 3,902

- 昨年度同様、経済産業省と国土交通省への申請が大半を占めている。
- 前年度と比べて全体の申請は減少しており、経済産業省も国土交通省も1000件以上減少している。
- 昨年まで増加傾向のあった両省とも減少しているため、両者の差は引き続きほぼない状態である。

省庁別集計

省名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
環境省	113	398	511	▲ 156
金融庁	4	10	14	▲ 13
経済産業省	11,930	3,202	15,132	▲ 1,539
経済産業省・環境省	10	16	26	▲ 15
経済産業省・金融庁	0	0	0	▲ 1
経済産業省・国土交通省	39	60	99	▲ 15
経済産業省・国土交通省・環境省	0	3	3	2
経済産業省・内閣総理大臣	2	2	4	1
厚生労働省	257	540	797	▲ 291
厚生労働省・経済産業省	51	34	85	1
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	▲ 2
厚生労働省・国土交通省	43	37	80	12
厚生労働省・農林水産省	230	342	572	▲ 210
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	0	0	▲ 2
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	8	4	12	3
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	1	1	0
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	1	2	3	0
国税庁	18	254	272	▲ 69
国税庁・国土交通省	0	2	2	2
国税庁・経済産業省	0	0	0	▲ 1
国税庁・厚生労働省・農林水産省	0	1	1	0
国税庁・農林水産省	0	1	1	▲ 1
国土交通省	4,042	8,499	12,541	▲ 1,064
国土交通省・環境省	1	14	15	4
国土交通省・内閣総理大臣	1	0	1	1
財務省	1	4	5	4
財務省・国土交通省	1	0	1	0
総務省	10	8	18	▲ 16
総務省・経済産業省	42	0	42	23
総務省・厚生労働省	0	0	0	▲ 1
内閣総理大臣	28	30	58	3
農林水産省	816	1,633	2,449	▲ 600
農林水産省・環境省	0	0	0	▲ 2
農林水産省・経済産業省	19	5	24	6
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	0
農林水産省・経済産業省・環境省	0	0	0	▲ 4
農林水産省・国土交通省	1	9	10	2
法務省	1	28	29	▲ 17
文部科学省	0	0	0	0
合計	17,669	15,139	32,808	▲ 3,955

- 昨年度の状況と比較するとほぼ横ばいの産業局が多い一方で、関東・中部・近畿については申請が増加している。

経済産業局別集計

局名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道経済産業局	164	125	289	▲ 855
東北経済産業局	441	146	587	58
関東経済産業局	3,755	1,399	5,154	2,173
中部経済産業局	2,296	537	2,833	816
近畿経済産業局	3,642	356	3,998	1,550
中国経済産業局	585	376	961	229
四国経済産業局	281	157	438	▲ 87
九州経済産業局	750	84	834	151
沖縄総合事務局（経済産業省）	16	22	38	▲ 186
沖縄総合事務局（国土交通省）	21	48	69	▲ 337
沖縄総合事務局（農林水産省）	4	4	8	▲ 624
合計	11,955	3,254	15,209	▲ 899

- 昨年度申請件数が最も多かった製造業が今年度も同様に先にほぼ並ぶ形で建設業が次点につけている。運輸業、郵便業と教育、学習支援業は昨年度減少傾向であったが、今年度は申請が増加している。

業種別集計

大分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業，林業	226	641	867	▲ 230
漁業	14	35	49	2
鉱業，採石業，砂利採取業	171	97	268	▲ 38
建設業	3,487	7,650	11,137	▲ 952
製造業	9,768	2,997	12,765	▲ 1,069
電気・ガス・熱供給・水道業	17	10	27	▲ 16
情報通信業	230	55	285	▲ 210
運輸業，郵便業	130	258	388	29
卸売業，小売業	1,700	1,068	2,768	▲ 532
金融業，保険業	2	11	13	▲ 13
不動産業，物品賃貸業	152	171	323	▲ 12
学術研究，専門・技術サービス業	529	585	1,114	▲ 197
宿泊業，飲食サービス業	265	333	598	▲ 186
生活関連サービス業，娯楽業	334	231	565	▲ 72
教育，学習支援業	68	30	98	10
医療，福祉	121	238	359	▲ 217
複合サービス事業	0	3	3	▲ 1
サービス業（他に分類されないもの）	448	719	1,167	▲ 198
分類不能の産業	0	0	0	▲ 1
不明	7	11	18	▲ 63
合計	17,669	15,143	32,812	▲ 3,966

- 昨年度比での申請件数が増えていた製造業が申請件数を大きく減らしている。
- 昨年度は製造業、卸売・小売業など、申請件数を伸ばしている事業分野が複数認められたが、今年度は全体的に減少傾向となっている。

事業分野別指針集計

事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
製造業	9,754	2,979	12,733	▲ 1,787
石油卸売業・燃料小売業	215	74	289	▲ 59
卸売・小売業	1,475	995	2,470	▲ 495
基本方針	1,703	453	2,156	202
自動車整備業分野	130	184	314	▲ 30
卸売業	0	0	0	0
電気通信分野	5	1	6	▲ 8
建設業分野	3,488	7,656	11,144	▲ 1,629
医療分野	73	157	230	▲ 176
介護分野	29	56	85	▲ 9
旅館業	43	36	79	9
障害福祉分野	12	12	24	0
保育分野	3	9	12	▲ 1
農業分野	157	421	578	▲ 260
外食・中食産業	227	322	549	▲ 298
不動産業分野	101	142	243	▲ 13
船舶産業分野	14	11	25	▲ 3
倉庫事業分野	0	0	0	0
旅客自動車運送事業分野	6	7	13	6
貨物自動車運送事業分野	46	138	184	▲ 16
判読不可	0	0	0	0
合計	17,481	13,653	31,134	▲ 4,567

- 昨年度同様、総合工事業が最多。
- 大きく件数が減少したのは「総合工事業」のみであるが全体的に申請件数の微減が認められる業種が多い。

事業種別（中分類）集計

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業	163	430	593	▲ 181
林業	63	211	274	▲ 48
漁業（水産養殖業を除く）	7	27	34	0
水産養殖業	7	8	15	0
鉱業，採石業，砂利採取業	171	97	268	▲ 45
総合工事業	2,212	5,113	7,325	▲ 898
職別工事業（設備工事業を除く）	837	1,736	2,573	▲ 65
設備工事業	438	801	1,239	▲ 63
食料品製造業	334	527	861	▲ 112
飲料・たばこ・飼料製造業	37	89	126	▲ 34
繊維工業	195	44	239	12
木材・木製品製造業（家具を除く）	98	130	228	▲ 89
家具・装備品製造業	139	32	171	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	143	56	199	▲ 12
印刷・同関連業	416	82	498	▲ 49
化学工業	142	68	210	13
石油製品・石炭製品製造業	30	6	36	17
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	931	201	1,132	▲ 17
ゴム製品製造業	83	17	100	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	3	10	▲ 3
窯業・土石製品製造業	338	131	469	18
鉄鋼業	295	101	396	▲ 38
非鉄金属製造業	198	45	243	15
金属製品製造業	2,721	612	3,333	▲ 97
はん用機械器具製造業	479	96	575	▲ 87
生産用機械器具製造業	1,450	290	1,740	▲ 241
業務用機械器具製造業	150	59	209	▲ 8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	242	51	293	▲ 37
電気機械器具製造業	293	56	349	▲ 52
情報通信機械器具製造業	16	10	26	3
輸送用機械器具製造業	761	197	958	▲ 172
その他の製造業	270	94	364	6
電気業	13	6	19	▲ 26
ガス業	0	0	0	▲ 1
熱供給業	0	0	0	0
水道業	4	4	8	5

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
通信業	1	1	2	▲ 2
放送業	1	6	7	2
情報サービス業	135	25	160	▲ 236
インターネット附随サービス業	40	0	40	12
映像・音声・文字情報制作業	53	23	76	11
鉄道業	0	0	0	0
道路旅客運送業	6	7	13	6
道路貨物運送業	46	137	183	▲ 1
水運業	6	2	8	▲ 6
航空運輸業	0	0	0	▲ 1
倉庫業	45	73	118	25
運輸に附帯するサービス業	27	39	66	11
郵便業（信書便事業を含む）	0	0	0	0
各種商品卸売業	29	10	39	▲ 9
繊維・衣服等卸売業	22	14	36	1
飲食料品卸売業	60	141	201	▲ 8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	560	265	825	▲ 174
機械器具卸売業	157	55	212	▲ 49
その他の卸売業	130	35	165	▲ 50
各種商品小売業	36	16	52	▲ 2
織物・衣服・身の回り品小売業	31	9	40	2
飲食料品小売業	80	127	207	▲ 110
機械器具小売業	111	97	208	▲ 39
その他の小売業	354	287	641	▲ 133
無店舗小売業	130	12	142	43
銀行業	0	0	0	0
協同組織金融業	0	1	1	0
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0	1	1	0
金融商品取引業、商品先物取引業	0	0	0	▲ 1
補助的金融業等	0	1	1	1
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	2	8	10	▲ 13
不動産取引業	36	75	111	11
不動産賃貸業・管理業	68	71	139	▲ 10
物品賃貸業	48	25	73	▲ 1
学術・開発研究機関	4	0	4	▲ 4
専門サービス業（他に分類されないもの）	157	261	418	▲ 111
広告業	30	5	35	3
技術サービス業（他に分類されないもの）	338	319	657	▲ 80
宿泊業	43	39	82	11
飲食店	205	285	490	▲ 181
持ち帰り・配達飲食サービス業	17	9	26	▲ 7
洗濯・理容・美容・浴場業	275	208	483	▲ 75
その他の生活関連サービス業	40	19	59	4
娯楽業	19	4	23	▲ 15
学校教育	1	0	1	1
その他の教育、学習支援業	67	30	97	9

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
医療業	74	157	231	▲ 210
保健衛生	3	4	7	0
社会保険・社会福祉・介護事業	44	77	121	▲ 21
郵便局	0	0	0	0
協同組合（他に分類されないもの）	0	3	3	0
廃棄物処理業	113	407	520	▲ 145
自動車整備業	135	197	332	2
機械等修理業（別掲を除く）	38	12	50	1
職業紹介・労働者派遣業	7	14	21	4
その他の事業サービス業	121	87	208	▲ 33
政治・経済・文化団体	0	0	0	▲ 1
宗教	0	0	0	0
その他のサービス業	34	2	36	▲ 6
外国公務	0	0	0	0
国家公務	0	0	0	0
地方公務	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	▲ 1
不明	7	11	18	▲ 63
合計	17,669	15,143	32,812	▲ 3,919

- 全体的には黒字以外の企業割合が増加している。
- 引き続き割合が高いのが「情報通信業」である。続いて製造業・教育・学習支援業が続く。
- 教育・学習支援業と鉱業・採石業・砂利採取業の黒字以外の企業数の割合は昨年度に比べて大幅に増加している。

業種ごとの黒字以外の企業の割合

業種	黒字以外の 企業数	全件数	黒字以外の 企業割合	昨年度比
農業，林業	226	867	26.1%	12.5%
漁業	14	49	28.6%	-1.2%
鉱業，採石業，砂利採取業	171	268	63.8%	22.8%
建設業	3,487	11,137	31.3%	10.7%
製造業	9,768	12,765	76.5%	12.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	27	63.0%	4.6%
情報通信業	230	285	80.7%	8.8%
運輸業，郵便業	130	388	33.5%	8.4%
卸売業，小売業	1,700	2,768	61.4%	12.0%
金融業，保険業	2	13	15.4%	-7.7%
不動産業，物品賃貸業	152	323	47.1%	7.0%
学術研究，専門・技術サービス業	529	1,114	47.5%	11.8%
宿泊業，飲食サービス業	265	598	44.3%	7.7%
生活関連サービス業，娯楽業	334	565	59.1%	5.9%
教育，学習支援業	68	98	69.4%	22.2%
医療，福祉	121	359	33.7%	8.4%
複合サービス事業	0	3	0.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	448	1,167	38.4%	8.5%
分類不能の産業	0	0	-	-
不明	7	18	38.9%	-21.6%
合計	17,669	32,812	53.8%	11.5%

- 資本規模でも見た場合、申請数はほぼすべての資本金分類で10%程度減少が認められる。
- 従業員別でみた場合には、従業員数が21名～500名までの企業では黒字以外の比率が50%を上回っている。
- 一方、6～20名の企業については、黒字以外の比率が47%と辛うじて50%を下回っている。

業種・資本規模・従業員数との兼ね合い

大分類	従業員数	0～5名		6～20名		21～50名		51～100名		101～300名		301～400名		401～500名		501～1,000名		1,001～2,000名		2,001名～		件数	昨年度比
		黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字		
農業・林業	500万円以下	55	73	44	113	12	40	4	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	340	▲31
	500万円超～1,000万円以下	10	14	18	44	11	32	3	18	4	3	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	149	▲36
	1,000万円超～3,000万円以下	2	1	8	12	8	11	2	6	3	2	0	1	0	4	0	0	0	1	0	0	56	▲22
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	1	1	3	6	0	3	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	2
	5,000万円超～1億円以下	0	0	2	2	3	1	1	4	5	5	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	24	1
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	22	185	1	26	1	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235	▲184
	小計	89	273	74	198	38	101	10	40	14	14	0	7	1	6	0	0	0	1	0	0	823	▲270
漁業	500万円以下	4	3	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	▲4
	500万円超～1,000万円以下	0	0	1	5	2	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	7
	1,000万円超～3,000万円以下	0	0	0	0	1	1	0	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	1
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	▲1
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	7	▲3
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1
	小計	4	9	2	9	5	6	1	4	1	2	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	47	1
鉱業・採石業・砂利採取業	500万円以下	7	2	5	14	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	▲3
	500万円超～1,000万円以下	4	4	24	18	5	12	4	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	▲15
	1,000万円超～3,000万円以下	3	2	18	9	22	10	13	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	▲6
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	5	1	12	6	7	3	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	42	▲14
	5,000万円超～1億円以下	0	1	1	2	5	1	4	0	6	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	26	▲10
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	小計	14	9	53	44	49	30	28	9	21	5	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	256	▲50
建設業	500万円以下	348	612	412	924	65	175	30	52	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,530	▲231
	500万円超～1,000万円以下	131	242	346	732	136	308	26	65	15	18	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1,945	▲238
	1,000万円超～3,000万円以下	83	145	620	1,417	455	1,077	126	332	47	118	4	17	2	8	0	0	0	0	0	0	4,221	▲673
	3,000万円超～5,000万円以下	30	41	175	346	134	373	65	147	41	69	5	6	1	1	0	1	0	0	0	1	1,378	▲177
	5,000万円超～1億円以下	1	1	17	39	48	86	52	78	46	79	7	11	5	10	1	0	0	1	0	0	449	▲69
	1億円超～3億円以下	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	▲5
	3億円超～10億円以下	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲1
	10億円超	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	不明	2	81	0	15	0	8	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99	▲64
	小計	596	1,122	1,573	3,474	838	2,028	299	678	153	290	17	36	8	19	3	1	0	1	0	1	10,629	▲1,458
製造業	500万円以下	442	89	625	177	261	58	87	21	18	16	1	1	2	0	0	0	1	0	0	3	1,730	▲380
	500万円超～1,000万円以下	203	58	1,007	298	1,067	369	570	157	272	101	55	16	14	4	4	0	1	3	0	0	3,964	▲567
	1,000万円超～3,000万円以下	26	7	311	107	759	252	612	182	443	151	82	16	51	9	7	9	2	6	0	0	2,854	▲350
	3,000万円超～5,000万円以下	7	4	70	27	288	99	395	108	390	117	64	13	54	9	19	3	1	5	0	1	1,560	▲239
	5,000万円超～1億円以下	4	2	35	7	120	43	298	86	719	200	112	31	122	25	86	51	14	5	10	7	1,803	▲262
	1億円超～3億円以下	0	0	2	0	5	0	3	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	15	▲13
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	2	2	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14	3
	10億円超	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	▲3
	不明	13	17	1	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	▲37
	小計	696	177	2,051	623	2,501	823	1,967	557	1,849	592	315	79	243	47	117	64	19	19	10	11	11,985	▲1,848
電気・ガス・熱供給・水道業	500万円以下	10	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	▲8
	500万円超～1,000万円以下	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3
	1,000万円超～3,000万円以下	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲3
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	▲1
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲5
	小計	10	5	3	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	▲14
情報通信業	500万円以下	72	15	16	4	7	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	115	▲121
	500万円超～1,000万円以下	22	2	19	5	14	5	14	1	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	83	▲34
	1,000万円超～3,000万円以下	2	2	9	1	5	5	7	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	▲31
	3,000万円超～5,000万円以下	1	0	0	0	1	0	5	0	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13	▲8
	5,000万円超～1億円以下	4	0	2	0	1	2	1	3	7	1	2	1	2	0	1	3	0	0	0	1	27	▲9
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

大分類	従業員数	0～5名		6～20名		21～50名		51～100名		101～300名		301～400名		401～500名		501～1,000名		1,001～2,000名		2,001名～		件数	昨年度比
		資本規模		黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字		
卸売業、小売業	500万円以下	195	70	148	115	51	57	15	24	7	10	1	0	0	0	3	2	0	0	0	0	676	▲162
	500万円超～1,000万円以下	95	34	201	118	122	71	60	35	46	34	2	9	3	8	0	5	0	4	0	0	804	▲189
	1,000万円超～3,000万円以下	23	8	67	43	95	51	52	46	51	38	9	8	12	9	3	10	1	3	0	0	496	▲152
	3,000万円超～5,000万円以下	6	1	24	10	50	13	62	20	68	31	9	14	10	7	8	13	8	19	11	4	374	▲77
	5,000万円超～1億円以下	4	1	15	7	29	7	48	20	55	25	9	9	10	8	3	4	1	9	1	1	245	▲71
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	3	19	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	▲23
	小計	326	133	455	297	347	203	237	145	227	138	30	40	35	32	17	34	10	35	12	5	2,624	▲675
金融業、保険業	500万円以下	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	▲7
	500万円超～1,000万円以下	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲4
	1,000万円超～3,000万円以下	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲2
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	小計	1	4	1	4	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	▲14
不動産業、物品賃貸業	500万円以下	40	35	6	7	1	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	▲1
	500万円超～1,000万円以下	18	27	10	9	9	8	3	5	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86	▲16
	1,000万円超～3,000万円以下	7	7	5	9	4	3	3	4	1	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	49	▲7
	3,000万円超～5,000万円以下	3	4	4	4	2	3	3	0	11	2	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	36	6
	5,000万円超～1億円以下	1	8	2	2	2	4	2	4	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	29	▲11
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	2	12	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	3
	小計	71	93	27	31	19	20	13	13	14	12	2	0	5	2	1	0	0	0	0	0	306	▲41
学術研究、専門・技術サービス業	500万円以下	150	135	44	70	9	9	5	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	413	▲84
	500万円超～1,000万円以下	52	13	49	74	44	35	21	5	8	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	284	▲56
	1,000万円超～3,000万円以下	13	5	27	15	21	16	17	17	17	11	1	2	11	2	1	0	1	0	0	0	159	▲45
	3,000万円超～5,000万円以下	2	1	6	1	8	9	8	5	6	5	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	52	▲14
	5,000万円超～1億円以下	4	0	5	1	7	3	5	5	3	6	4	9	0	0	1	0	0	0	0	0	50	11
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	13	78	1	31	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	▲52
	小計	234	232	132	192	92	75	57	38	35	28	6	12	13	2	2	3	1	0	0	1	1,069	▲240
宿泊業、飲食サービス業	500万円以下	40	10	23	11	17	14	8	12	7	19	5	3	0	1	2	0	1	1	0	0	168	▲62
	500万円超～1,000万円以下	10	1	12	12	11	9	12	7	20	37	4	9	3	11	4	43	1	17	0	6	208	▲65
	1,000万円超～3,000万円以下	2	0	2	2	6	7	9	7	14	14	3	3	0	2	0	10	5	5	3	4	94	▲19
	3,000万円超～5,000万円以下	2	2	1	1	1	2	3	6	8	4	5	3	2	2	2	3	7	0	0	4	56	0
	5,000万円超～1億円以下	0	0	1	0	1	0	2	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	▲15
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	4	11	1	2	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22	▲66
	小計	58	24	40	28	36	35	34	33	49	79	17	19	5	16	8	57	14	23	3	14	558	▲226
生活関連サービス業、娯楽業	500万円以下	104	36	27	21	6	14	6	3	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	216	▲19
	500万円超～1,000万円以下	23	9	35	12	9	13	8	13	11	9	0	0	3	4	1	0	0	1	1	0	143	▲17
	1,000万円超～3,000万円以下	11	4	6	6	16	5	11	2	7	4	0	1	3	3	0	3	0	0	0	0	74	▲25
	3,000万円超～5,000万円以下	2	3	3	3	3	5	2	5	8	2	6	6	0	0	3	4	0	0	0	1	52	▲2
	5,000万円超～1億円以下	3	2	2	0	4	2	2	2	2	1	0	3	3	0	2	1	1	3	0	2	32	▲10
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	4	19	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	▲21
	小計	147	73	73	42	39	39	29	25	31	17	6	10	13	7	6	8	1	4	1	3	542	▲92
教育、学習支援業	500万円以下	117	3	3	1	2	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	34	3
	500万円超～1,000万円以下	81	1	1	0	2	3	3	2	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	17	▲3
	1,000万円超～3,000万円以下	231	0	0	3	2	3	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	18	0
	3,000万円超～5,000万円以下	58	0	1	0	6	0	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	17	8
	5,000万円超～1億円以下	33	0	0	0	1	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2
	1億円超～3億円以下	0																					

大分類	従業員数	0～5名		6～20名		21～50名		51～100名		101～300名		301～400名		401～500名		501～1,000名		1,001～2,000名		2,001名～		件数	昨年度比
		黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字 以外	黒字	黒字 以外	黒字 以外	黒字	黒字 以外		
サレ業 業（非生産業）	資本規模																						
	500万円以下	65	47	50	84	11	20	5	10	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287	▲71
	500万円超～1,000万円以下	31	22	48	84	40	77	10	38	12	21	0	5	0	0	0	3	0	0	0	0	372	▲87
	1,000万円超～3,000万円以下	5	8	18	44	30	47	20	40	14	13	2	1	1	2	0	0	1	0	0	0	231	▲55
	3,000万円超～5,000万円以下	0	1	3	21	7	12	16	12	25	38	0	3	1	2	2	1	0	1	0	1	137	▲12
	5,000万円超～1億円以下	4	1	2	10	3	6	8	12	9	8	6	2	0	2	4	4	0	0	2	0	71	▲18
	1億円超～3億円以下	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲2
	10億円超	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲0
	不明	0	7	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	▲11
小計	105	86	121	246	92	164	59	113	63	82	9	11	2	6	6	8	1	1	2	1	1,111	▲250	
分類 不能の 産業	500万円以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	500万円超～1,000万円以下	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	1,000万円超～3,000万円以下	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	3,000万円超～5,000万円以下	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	5,000万円超～1億円以下	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	小計	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
不明	500万円以下	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	500万円超～1,000万円以下	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲2
	1,000万円超～3,000万円以下	34	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	▲0
	3,000万円超～5,000万円以下	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	5,000万円超～1億円以下	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0
	小計	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲3
合計	500万円以下	1,557	1,153	1,439	1,586	458	406	169	150	55	64	11	8	5	2	5	3	2	1	0	3	6,840	▲1,264
	500万円超～1,000万円以下	587	433	1,793	1,445	1,483	976	748	363	411	255	69	48	27	29	15	51	2	25	1	6	8,323	▲1,331
	1,000万円超～3,000万円以下	166	193	1,104	1,692	1,438	1,509	891	668	615	374	104	56	84	41	15	38	13	15	3	4	8,533	▲1,414
	3,000万円超～5,000万円以下	50	57	297	418	520	543	573	320	575	295	93	46	76	25	38	29	20	25	12	13	3,810	▲523
	5,000万円超～1億円以下	18	20	85	73	228	167	430	229	860	363	144	79	142	50	101	72	17	19	13	11	2,868	▲470
	1億円超～3億円以下	1	0	2	2	5	1	4	2	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	23	▲20
	3億円超～10億円以下	0	0	1	1	1	1	2	2	7	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	20	▲5
	10億円超	1	0	2	0	1	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	▲6
	不明	52	452	4	119	7	35	0	12	0	11	0	0	0	0	3	0	5	0	0	0	662	▲565
	小計	2,432	2,308	4,727	5,336	4,141	3,639	2,817	1,746	2,523	1,371	422	239	336	150	175	199	54	85	29	37	31,088	▲5,588

- 昨年度に比べて経営革新等支援機関の利用件数の減少が認められる。
- 省庁別に見た場合、経済産業省・国土交通省が減少件数の約半分以上を占める。

経営革新等支援機関利用の有無

	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
利用あり	8,053	8,733	16,786	▲ 2,691
利用なし	9,616	6,411	16,027	▲ 1,274
合計	17,669	15,144	32,813	▲ 3,965

省名	利用あり	利用なし	件数	昨年度比
環境省	267	244	511	▲ 156
金融庁	10	4	14	▲ 13
経済産業省	7,701	7,431	15,132	▲ 1,539
経済産業省・環境省	15	11	26	▲ 15
経済産業省・金融庁	0	0	0	▲ 1
経済産業省・国土交通省	49	50	99	▲ 15
経済産業省・国土交通省・環境省	2	1	3	2
経済産業省・内閣総理大臣	4	0	4	1
厚生労働省	561	236	797	▲ 291
厚生労働省・経済産業省	42	43	85	1
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	▲ 4
厚生労働省・国土交通省	57	23	80	14
厚生労働省・農林水産省	350	222	572	▲ 210
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	0	0	▲ 2
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	6	6	12	3
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	1	0	1	0
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	2	1	3	0
国税庁	76	196	272	▲ 69
	2	0	2	2
国税庁・経済産業省	0	0	0	▲ 1
国税庁・厚生労働省・農林水産省	0	1	1	0
国税庁・農林水産省	1	0	1	▲ 1
国土交通省	6,271	6,270	12,541	▲ 1,065
国土交通省・環境省	8	7	15	4
	0	1	1	1
財務省	1	4	5	4
財務省・国土交通省	1	0	1	0
総務省	6	12	18	▲ 16
総務省・経済産業省	21	21	42	23
総務省・厚生労働省	0	0	0	▲ 1
内閣総理大臣	30	28	58	3
農林水産省	1,390	1,059	2,449	▲ 600
農林水産省・環境省	0	0	0	▲ 2
農林水産省・経済産業省	16	8	24	6
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	0
農林水産省・経済産業省・環境省	0	0	0	▲ 4
農林水産省・国土交通省	4	6	10	2
法務省	18	11	29	▲ 17
文部科学省	0	0	0	0
合計	16,912	15,896	32,808	▲ 3,956

- 昨年度に引き続き、利用状況が判明している支援機関の中で最も利用されているのは税理士である。
- 全体的に利用件数の減少傾向にある中、民間コンサルティング会社のみ昨年度比でも件数を伸ばしており、税理士に次いで利用されている。

経営革新等支援機関利用の状況集計

属性	件数	昨年度比
銀行	583	▲ 436
信用金庫	617	▲ 236
その他金融機関	120	▲ 85
税理士	9,379	▲ 2,097
公認会計士	596	▲ 85
商工会	883	▲ 281
商工会議所	514	▲ 153
中小企業診断士	492	▲ 423
弁護士	15	▲ 16
民間コンサルティング会社	2,295	311
その他	458	▲ 24
不明	15,153	▲ 2,149
合計	31,105	▲ 5,674